

令和6年度 全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた 調査分析等業務報告書

「全国大学調査」速報版

文部科学省 科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課
(調査委託先：有限責任監査法人トーマツ)



文部科学省

アンケート調査の目的と概要

- ✓ 現状の日本国内の大学、短期大学、高等専門学校等におけるアントレ教育の現状を把握し、問題点・課題を抽出することを目的として実施し、START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画している大学等、STARTに参画していない大学、短期大学、高等専門学校の4つに分けて集計を実施した。また、過去調査と比較し、経年変化を追跡した

アンケート調査の目的

- 現状の日本国内の大学等におけるアントレ教育の現状把握、問題点・課題の抽出、一昨年度の弊省の調査結果との比較
- 調査における設問テーマは下記の通り

1 アントレプレナiership教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

アンケート調査の概要

- 実施期間：2024年6月から2024年7月まで
- 回答対象：日本国内の国公私立大学・短期大学、高等専門学校 1,077校
- 回答件数：871校（回収率80.8%）
- 集計方法：下記4分類に分けて集計を実施
※①に所属する教育機関の詳細は次ページ以降に記載

①
START（大学・エコシステム形成支援）に参画する教育機関
・エコシステム推進型
スタートアップ

Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)

京阪神スタートアップアカデミア・コアリション (KSAC)

Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)

Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem (PARKS)

みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム (MASP)

北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク (HSFC)

Peace & Science Innovation Ecosystem (PSI)

②
③
④
上記以外の教育機関

STARTに参画していない大学

短期大学

高等専門学校

START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等（1/2）

✓ START（大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援）に参画する教育機関は以下の通りである

主幹機関
共同機関
協力機関

GTIE（首都圏）

1	東京工業大学
2	東京大学
3	早稲田大学
4	慶應義塾大学
5	東京医科歯科大学
6	東京農工大学
7	神奈川県立保健福祉大学
8	横浜国立大学
9	横浜市立大学
10	筑波大学
11	お茶の水女子大学
12	千葉大学
13	東京都立大学
14	芝浦工業大学
15	東京理科大
16	茨城大学
17	電気通信大学
18	東海大学
19	中央大学
20	筑波技術大学
21	神奈川大学
22	関東学院大学
23	東京都立産業技術大学院大学
24	多摩美術大学
25	滋賀医科大学
26	山形大学
27	秀明大学
28	信州大学
29	沖縄科学技術大学院大学

KSAC（関西）

1	京都大学
2	大阪大学
3	大阪公立大学
4	関西大学
5	近畿大学
6	立命館大学
7	大阪工業大学
8	神戸大学
9	兵庫県立大学
10	関西学院大学
11	甲南大学
12	奈良先端科学技術大学院大学
13	京都工芸繊維大学
14	京都府立大学
15	同志社大学
16	龍谷大学
17	京都先端科学大学
18	京都府立医科大学
19	滋賀医科大学
20	長浜バイオ大学
21	京都精華大学
22	京都女子大学
23	京都産業大学

Tongali（中部）

1	名古屋大学
2	愛知県立大学
3	愛知県立芸術大学
4	岐阜大学
5	豊橋技術科学大学
6	名古屋市立大学
7	三重大学
8	名城大学
9	光産業創成大学院大学
10	中京大学
11	藤田医科大学
12	岐阜薬科大学
13	名古屋工業大学
14	静岡大学
15	浜松医科大学
16	椋山女学園大学
17	南山大学
18	豊田工業大学
19	金城学院大学
20	中部大学
21	静岡理工科大学
22	静岡県立大学
23	名古屋外国語大学

START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等 (2/2)

✓ START (大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援) に参画する教育機関は以下の通りである

主幹機関
共同機関
協力機関

PARKS (九州)

1	九州大学
2	九州工業大学
3	福岡大学
4	久留米大学
5	九州産業大学
6	第一薬科大学
7	福岡工業大学
8	北九州市立大学
9	長崎大学
10	熊本大学
11	大分大学
12	宮崎大学
13	佐賀大学
14	鹿児島大学
15	琉球大学
16	山口大学
17	立命館アジア太平洋大学
18	沖縄科学技術大学院大学
19	早稲田大学

MASP (東北)

1	東北大学
2	弘前大学
3	秋田大学
4	岩手大学
5	山形大学
6	福島大学
7	新潟大学
8	宮城大学
9	長岡技術科学大学
10	会津大学
11	東北芸術工科大学

HSFC (北海道)

1	北海道大学
2	公立はこだて未来大学
3	小樽商科大学
4	北海道情報大学
5	室蘭工業大学
6	北見工業大学
7	苫小牧工業高等専門学校
8	函館工業高等専門学校
9	旭川工業高等専門学校
10	札幌医科大学
11	北海道科学大学
12	北海学園大学
13	旭川医科大学
14	帯広畜産大学
15	北海道教育大学
16	札幌市立大学
17	公立千歳科学技術大学
18	藤女子大学
19	酪農学園大学
20	函館大学
21	釧路工業高等専門学校
22	北星学園大学

PSI (中国・四国)

1	広島大学
2	県立広島大学
3	広島市立大学
4	叡啓大学
5	島根大学
6	岡山大学
7	愛媛大学
8	徳島大学
9	高知大学
10	香川大学
11	鳥取大学
12	広島修道大学
13	安田女子大学
14	岡山理科大学
15	川崎医科大学

アントレ教育の主要な普及指数の変化

✓ 各指数は全体として上昇傾向にあり、アントレ教育の普及が見られる

主要なアントレ教育普及指数の推移

		2020年度調査※	2022年度調査※	2024年度調査
アントレ教育に対する考え方・基本姿勢	アントレ教育実施大学率 (分母：回答学校数)	27% (159校) 回答件数598	33% (289校) 回答件数868	40% (348校) 回答件数871
	アントレ教育受講率 (分母：全国大学生約300万人)	1% (3万人)	3.2% (9.7万人)	5.2% (15.5万人)
運営体制（全学体制での運営） (分母：アントレ教育に取り組みむ学校)		72校（45%）	103校（35%） (前回調査比+31校)	169校（48%） (前回調査比+66校)
他大学や地域との連携状況 (外部機関等との連携)		延べ103校	延べ227校 (前回調査比+124校)	延べ269校 (前回調査比+42校)
学生主体のコミュニティ活動 (学生を主体とした活動の実施)		(2020年度は調査なし)	111校	144校 (前回調査比+33校)
教育的価値の向上	効果検証 (効果検証を行う人材の有無)	(2020年度は調査なし)	61校（23%）	90校（26%） (前回調査比+29校)
	教職員の育成 自大学での育成（座学・実務）	延べ35校	延べ56校 (前回調査比+21校)	延べ61校 (前回調査比+5校)

※過年度数値は過去調査(令和4年度科学技術人材養成等委託事業「全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務」)における調査結果の公表)より引用

https://www.mext.go.jp/content/20231006-mxt_sanchi01-000029411_3.pdf

22年度から24年度にかけてのアントレ教育の受講人数の変化

- ✓ アントレ教育の受講人数は、大学生、大学院生を合わせると約13.5万人であり、その他研究者・社会人学生・高校生等を含めると約15万人となった。2022年度調査では、全体で約10万人であり、この2年で約1.5倍増となった

アントレ教育の受講人数

大学分類 属性	STARTスタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等N=92(+7)	STARTに参画していない大学 N=191(+36)	短期大学 N=12(+5)	高等専門学校 N=40(+19)	小計
学生	36,531名 (+13,431)	71,494名 (+20,571)	842名 (+164)	17,078名 (+8,401)	125,945名 (+42,567)
大学院生 (修士・博士課程)	7,647名 (+2,093)	4,152名 (+1,403)	0名	137名 (+137)	11,936名 (+3,633)
研究者	495名 (-327)	71名 (+7)	0名	137名 (+137)	703名 (-183)
社会人	2,617名 (+1,141)	1,146名 (+27)	0名	76名 (+76)	3,839名 (+1244)
属性不明	11,441名 (+9,901)	552名 (+139)	0名	243名 (+164)	12,236名 (+10,204)
小計	58,731名 (+26,239)	77,415名 (+22,147)	842名 (+164)	17,671名 (+8,915)	合計 154,659名 (+57,465)

Nは回答学校数 / ()内の数値は2022年度調査との差分

アントレ教育の主要な普及指数の変化

- ✓ アントレ教育の実施大学率や運営体制、外部連携等は数値の増加トレンドが見れるが、受講率や効果検証、教職員の育成は依然として低い状態である

主要なアントレ教育普及指数の推移に対するコメント

		2020年度調査	2022年度調査	2024年度調査
アントレ教育に対する考え方・基本姿勢	アントレ教育実施大学率 (分母：回答学校数)	27% アントレ教育を行っているのは全体のわずか27%と低い	33% 2020年度調査と比べると増加したが、依然低い数値にある	40% 2020年度調査から増加しており、大学のすそ野は広がりがつつある
	アントレ教育受講率 (分母：全国大学生約300万人)	1% 受講学生率はわずか1%ととても低い状況	3.2% 2020年度調査と比べると2ポイント増加したものの、受講学生率は依然少ない	5.2% アントレ教育を行う学校は増加傾向にあるものの、受講学生率は依然少ない
運営体制（全学体制での運営） (分母：アントレ教育に取り組みむ学校)		72校 (45%) 全学で実施している先は72校と少ない	103校 (35%) 全学で実施する先も一定あるが、割合としてはまだ少ない	169校 (48%) 全学で実施する学校は増えてつつあるが、依然途上段階
他大学や地域との連携状況		延べ103校 アントレ教育に取り組みむ学校の中で6割程度が連携を進めている	延べ227校 アントレ教育に取り組みむ学校の中で6割程度が連携を進めている	延べ269校 アントレ教育に取り組みむ学校の中で8割程度が連携を進めており、2020年度調査と比べると大きく高まっている
学生主体のコミュニティ活動		当時は調査対象外	111校 アントレ教育に取り組みむ学校のうち、4割程度となっており、途上段階	144校 アントレ教育に取り組みむ学校のうち、4割程度と数は増えたものの依然途上段階
教育的価値の向上	効果検証 (実施を行う人材の在籍)	当時は調査対象外	61校 (23%) 一部の学校での取り組みとなっている	90校 (26%) 依然として一部の学校での取り組みとなっている
	教職員の育成 自大学での育成 (座学・実務)	延べ35校 自大学で育成するのは、35校となっており一部の先でしか実施できていない	延べ56校 2020年度調査から大きく増えたが依然として少ない	延べ61校 増加傾向にあるが、依然として少ない

属性別にみるアントレ教育の主要項目の変化

- ✓ START参画大学として、全学での運営体制が浸透しつつあり、また学生コミュニティも増加傾向にあるが、全員が受講する状況ではない。また効果検証については、担当する人材の在籍が直近5割弱と依然として途上段階にある

2020年度、2022年度、2024年度調査を踏まえたコメント

START参画大学等

非START参画大学

短期大学

高等専門学校

2020年はEDGE-NEXT参画大学

アントレ教育に対する考え方・基本姿勢	アントレ教育実施大学	■ アントレ教育の必要性・重要性を理解しており、 参画大学のうち90%がアントレ教育を実施
	アントレ教育受講人数	■ 裾野は広がりつつあるが、 アントレ教育を受ける学生・研究者は一部 2020年は約1万人、2022年は約3.2万人、2024年は約5.6万人と増加するも1大学あたりで見ると500-600名前後)
運営体制 (全学体制での運営)		■ 2022年度調査は全体の5割が全学での運営体制だったが、直近は約7割（約70校）と 全学体制での運営体制が浸透
他大学や地域との連携状況		■ 様々な先と連携が進んでおり、ほとんどの連携先をカバーしているが、その中でも特に 卒業生や起業家との連携している先が多い 傾向
学生主体のコミュニティ活動		■ コミュニティ数は増加傾向にあり、直近は6割以上の大学等に存在 起業サークルや部活 がメインだが、他にも講演会、ビジネスコンクールなどを確認
教育的価値の向上	効果検証 (実施を行う人材の在籍)	■ アントレの醸成・運営体制等は推進しつつあるが、効果検証を行う人材は全体の5割弱となっており、 効果検証の整備は途上段階
	教職員の育成 自大学での育成 (座学・実務)	■ 育成の取り組みをしていない割合は減少傾向にあり、教育的な活動も一部見られるが、 一番のボリュームは外部からの専門人材 の採用

属性別にみるアントレ教育の主要項目の変化

- ✓ アントレ教育に取り組み大学は増加しつつも、依然少なく、また1大学あたりの受講数は少ない
- ✓ 推進体制は、全学で進めている先は少ない他、他大学や起業家との連携も少ない等、アントレ教育の環境整備は途上段階

2020年度、2022年度、2024年度調査を踏まえたコメント

START参画大学等

非START参画大学

短期大学

高等専門学校

アントレ教育に対する
考え方・基本姿勢

アントレ教育実施大学

- 増加傾向にあるが直近は約3割強となっており、**取り組み状況は道半ば**である

アントレ教育受講人数

- **アントレ教育の受講者は一部に限られる**
2020年は約2万人、2022年は約5.5万人、2024年は約7.7万人とSTART参画大学等の総数よりも多いが、1大学あたりで見ると400名前後)

運営体制
(全学体制での運営)

- **全学での運営体制となっているのは3割程度**で、START参画大学等と比べ乖離が大きい

他大学や地域との連携状況

- 様々な先と連携が見られるが、最も多いのは**中小企業、次いで自治体**
- 一方START参画大学と比べると特に、**他大学や起業家との連携の悪いが極端に低い**

学生主体のコミュニティ活動

- コミュニティ活動は、直近は2022年度調査とあまり変わらず3割程度となっており、START参画大学等と比べると半分程度になっている
- 主な活動は**起業サークルや部活**がメイン

教育的価値
の向上

効果検証
(実施を行う人材の在籍)

- 2022年度調査と変わらず**2割未満**となっておりSTART参画大学等の5割と比べると乖離が大きい

教職員の育成
自大学での育成
(座学・実務)

- 一部教育的な活動が一部見られるが、**育成の取り組みをしていない回答割合が最も高い**

属性別にみるアントレ教育の主要項目の変化

- ✓ アントレ教育を行う先は一部の短期大学の個別的な取り組みが中心となっており、受講者も一部に限られる
- ✓ 幼稚園教諭や保育士、栄養士や介護福祉士などの専門性を高めた教育機関においては、取り組みが劣後する傾向にある

2020年度、2022年度、2024年度調査を踏まえたコメント

START参画大学等

非START参画大学

短期大学

高等専門学校

アントレ教育に対する
考え方・基本姿勢

アントレ教育実施大学

- 増加傾向にあるものの直近は約1割となっており、**多くの短期大学ではアントレ教育が依然として取り組みまれていない**

アントレ教育受講人数

- **アントレ教育の受講者はごく一部に限られる**
2020年、2022年は約700人、2024年は約850人と増加する結果となったが、調査全体のボリュームでみると少なく、1校あたりで見ると70名前後)

運営体制
(全学体制での運営)

- 依然として**個別での取り組み体制が中心**であるが、過去調査では全学での運営体制は確認出来なかったが、2024年度調査では**一部の先で、全学的な取り組みが見られた**

他大学や地域との連携状況

- START参画大学等、非START参画大学と比べると、連携している先は、**自治体・中小企業・他大学に限られ**、中でも**自治体との連携割合が高い**

学生主体のコミュニティ活動

- コミュニティ活動は、直近は2022年度調査から減少し、わずかに**取り組みが確認できる程度**になっている

教育的価値
の向上

効果検証
(実施を行う人材の在籍)

- 2022年度調査と変わら**効果検証を行う人材が不在**の状態となっている

教職員の育成
自大学での育成
(座学・実務)

- 実務や座学を通した育成活動が一部見られるが、**育成の取り組みをしていない回答割合が最も高い**

属性別にみるアントレ教育の主要項目の変化

- ✓ アントレ教育の取り組み学校数と人数、運営体制、コミュニティ活動等、2022年度調査から大きく数値が増加した一方で、効果検証や教職員の育成は途上段階にある

2020年度、2022年度、2024年度調査を踏まえたコメント

START参画大学等

非START参画大学

短期大学

高等専門学校

アントレ教育に対する
考え方・基本姿勢

アントレ教育実施校

- アントレ教育を実施する学校は2022年度調査と比べると凡そ倍に増えており、約85%となっており、実施見込みも含めると実施率は100%となっており、ここ2年で取り組み学校が急増

アントレ教育受講人数

- 受講人数が急増し、1学校あたりで見ても多くが受講する傾向
(2022年は約9,000人、2024年は約17,000人と倍増、1校あたりで見ると400名強)

運営体制
(全学体制での運営)

- 個別単位での体制も確認されるが、全学での推進は前回の約35%程度から約50%にまで高まっている

他校や地域との連携状況

- 様々な先と連携が見られる中で特に自治体が多く、次いで自治体・起業家・他校が確認された

学生主体のコミュニティ活動

- 2022年度調査から、凡そ1.5倍と取り組みが増加傾向にある
- 主な活動は起業サークルや部活がメインで他にもビジコンや講演会の開催が確認できる

教育的価値
の向上

効果検証
(実施を行う人材の在籍)

- 2022年度調査と大きな変化はなく2割程度となっており、教育が大きく増える一方で、効果検証については、途上段階である

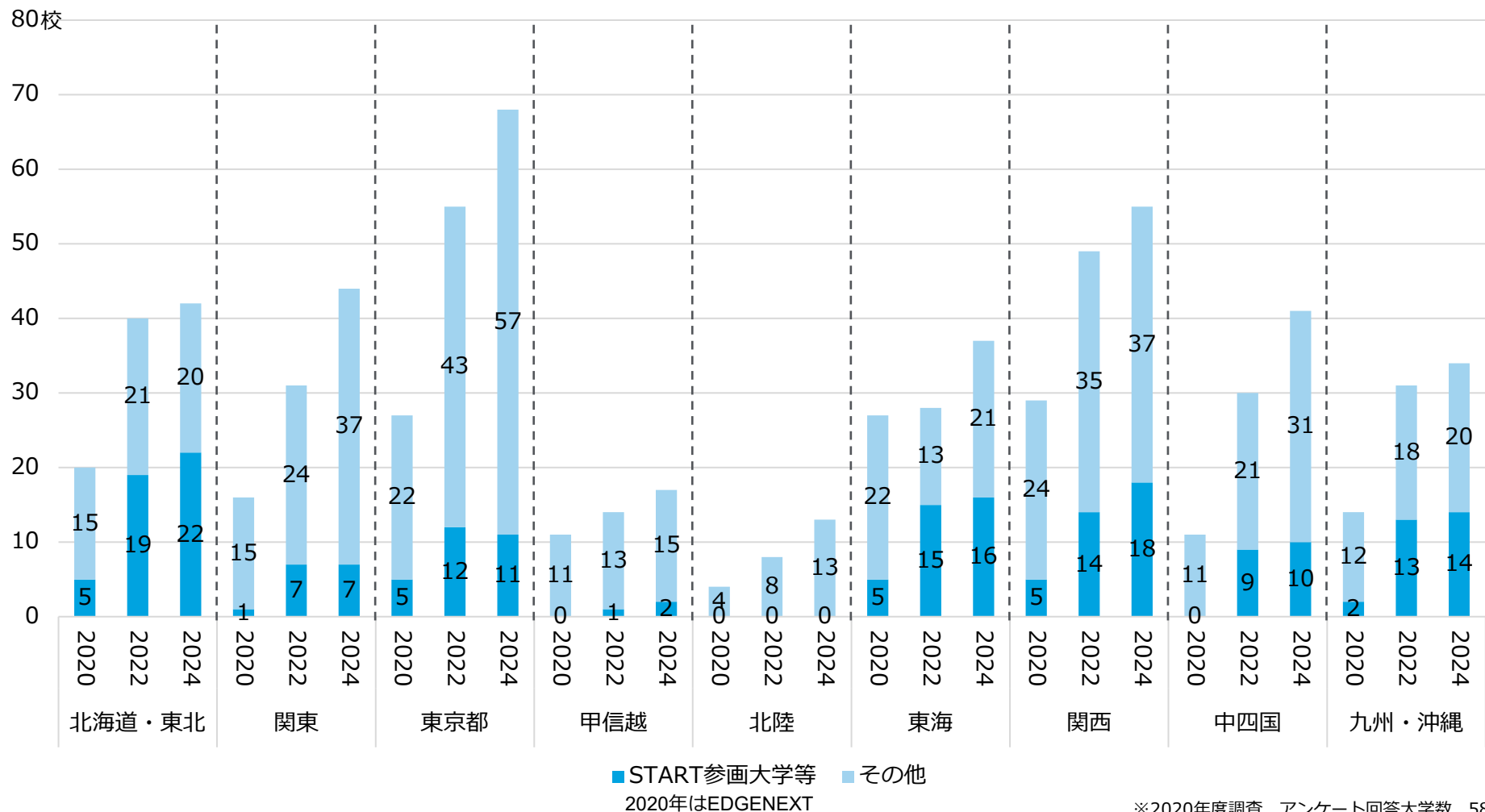
教職員の育成
自学での育成
(座学・実務)

- 実務や座学を通じた育成活動が一部見られるが、育成の取り組みをしていない回答割合が最も高い

エリア別 アントレ教育校数の変化（2020年度→2024年度）

✓ 東京都・関西をボリュームエリアとしつつ、各エリアが増加トレンドにある

定量的な全体結果：エリア毎のアントレ教育実施校数※の変化（2020年度、2022年度、2024年度）



※2020年度調査 アンケート回答大学数 588校
2022年度調査 アンケート回答大学数 868校
2024年度調査 アンケート回答大学数 871校

各アンケート項目の詳細

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢（まとめ）

- ✓ START参画大学等・高等専門学校が中心となってアントレ教育に取り組んでいる。取り組みのない大学はその理由として、リソース不足や優先度が低いことが挙げられる
- ✓ 大学が認識しているアントレ教育の課題は、指導教員・学内協力者・学内の横断的な連携の不足等が挙げられる

まとめ

(X-X) は各スライド上段の番号であり、コメントの根拠

	アントレ教育の実施状況	アントレ教育実施において大学等が認識している課題
START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等	■ 90%が取り組みんでおり、2022年度調査と比較して10校増加している。(1-1) ■ 取り組みのない大学は、リソース不足や優先度低いことを主な理由として挙げている (1-3)	■ 指導教員の不足、裾野拡大、学内横断的な連携の不足がほぼ同比率で上位の課題として認識している (1-4)
STARTに参画していない大学	■ 60%強は未実施であり、2022年度調査と比較して依然として未実施が半数以上。(1-1) ■ 取り組みまない要因として、優先度やリソース不足に加え、必要性を感じていない大学も一定割合いる (1-3)	■ 指導教員の不足が最も多く、次いで裾野拡大、学内横断的な連携の不足が課題として認識している (1-4)。その要因として大学としての推進体制が途上段階（全学的な取り組みにない）である事が推測される (2-1)
短期大学	■ 90%以上が未実施であり、2022年度調査同様に大学区分においての実施率が最も低い (1-1) ■ 取り組みまない要因は必要性を感じていない、リソース不足や優先度が低いことである (1-3)	■ 指導教員の不足、教育プログラムの設計・運用が同比率で最も多く、STARTに参画していない大学が認識している課題も感じている (1-4) その要因もSTARTに参画していない大学と同様と推測される (2-1)
高等専門学校	■ 80%以上が取り組みんでおり、2022年度調査と比較して39ポイントと大幅に増加している (1-1) ■ ※取り組みまない要因に関するデータなし	■ 上記大学が認識している課題に加え、資金不足を課題として認識している (1-4)

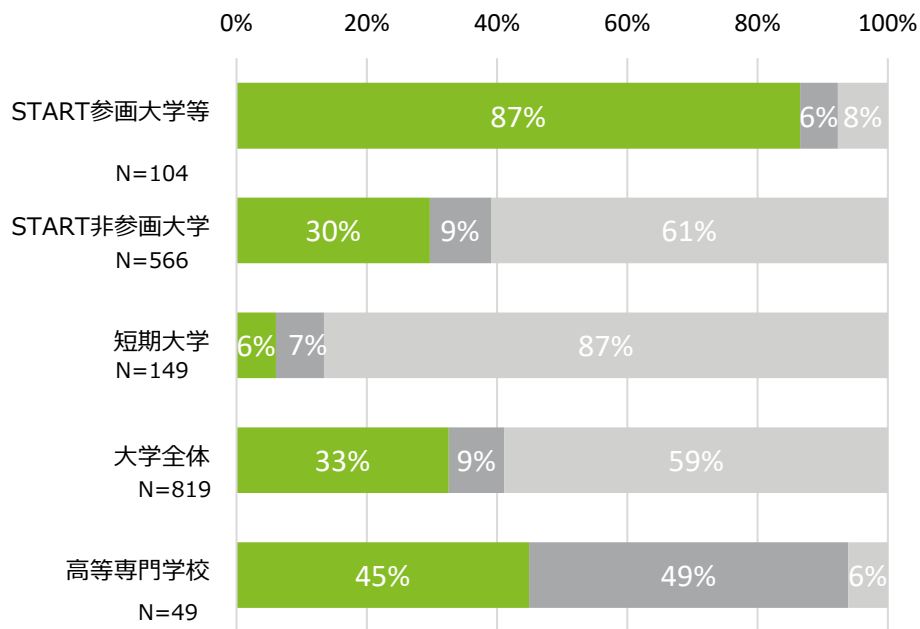
※2024年度調査と2022年度調査のN数が異なる

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢（1-1）

- ✓ アントレ教育の取り組み状況は、大学全体でみると2022年度調査の33%から5ポイント増加した
- ✓ また高等専門学校については、2022年度調査と比べ、約1.9倍と大きく増加しすそ野の拡大が見える

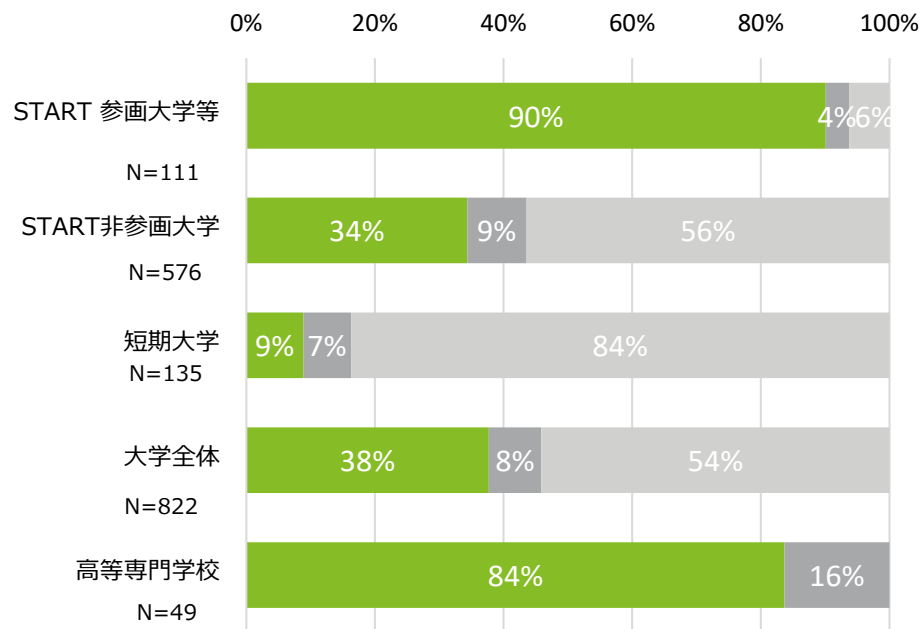
アントレ教育の実施の有無（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



- アントレ教育を実施している
- アントレ教育を実施していないが、今後実施する予定や目途が立っている
- アントレ教育を実施しておらず、今後実施する予定もない

2024年度調査結果



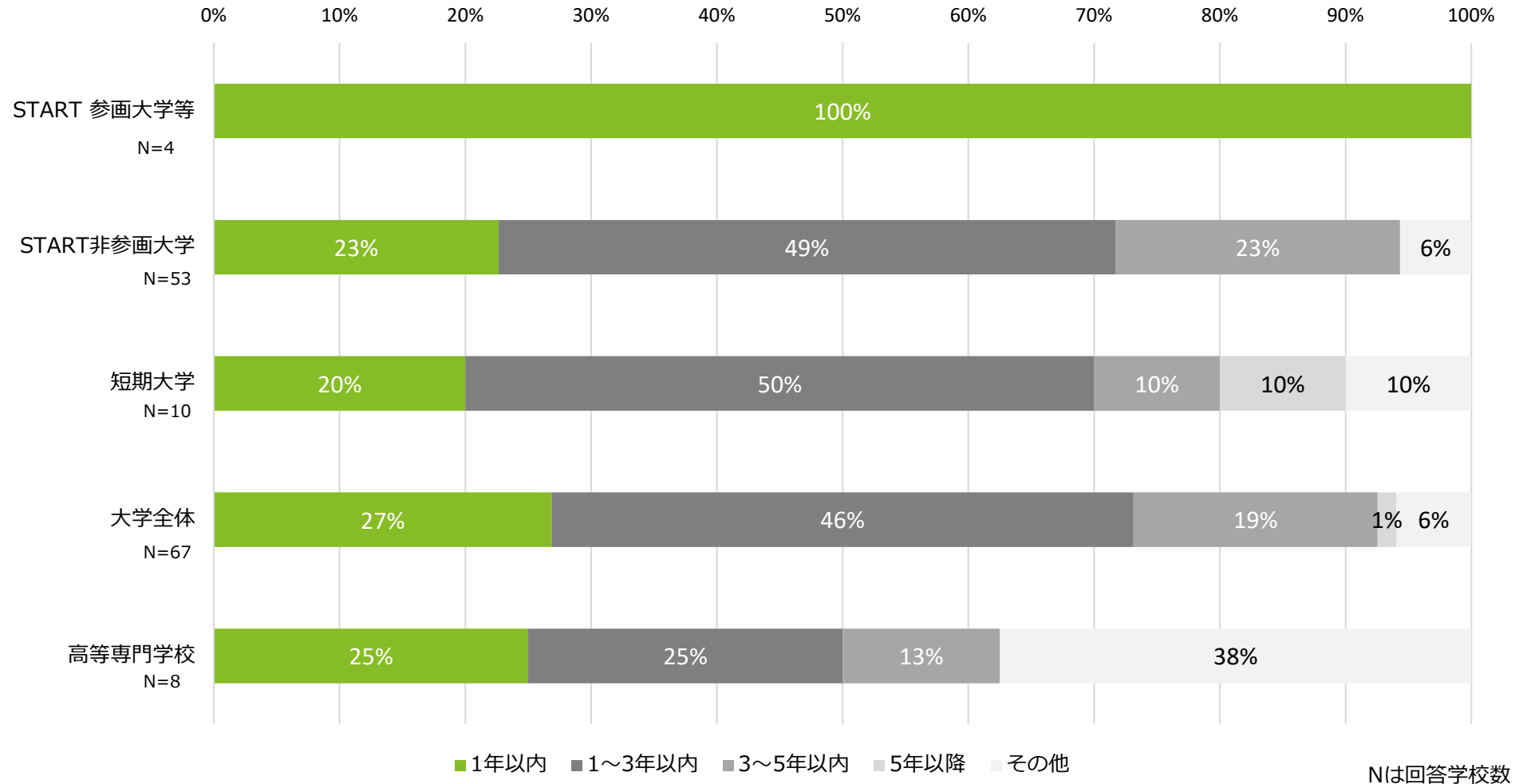
- アントレ教育を実施している
- アントレ教育を実施していないが、今後実施する予定や目途が立っている
- アントレ教育を実施しておらず、今後実施する予定もない

Nは回答学校数

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢 (1-2)

- ✓ START参画大学が1年以内でアントレ教育実施の目途が立っているのに対し、その他の学校群ではアントレ教育を早急に始められる状態ではない先が70%を超える

今後のアントレ教育実施の見通し

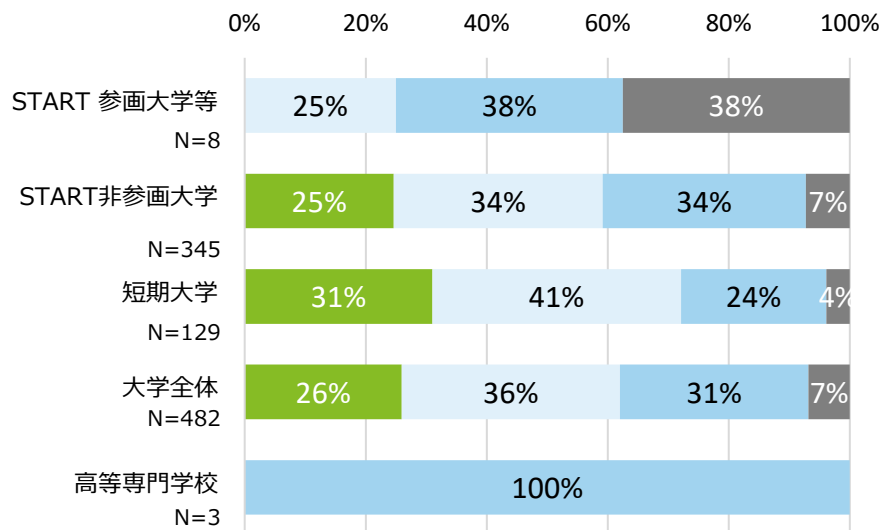


アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢（1-3）

- ✓ START参画大学等を除いたアントレ教育を実施していない学校の約60%ではアントレ教育の必要性を感じない又は優先度が低いと考えている

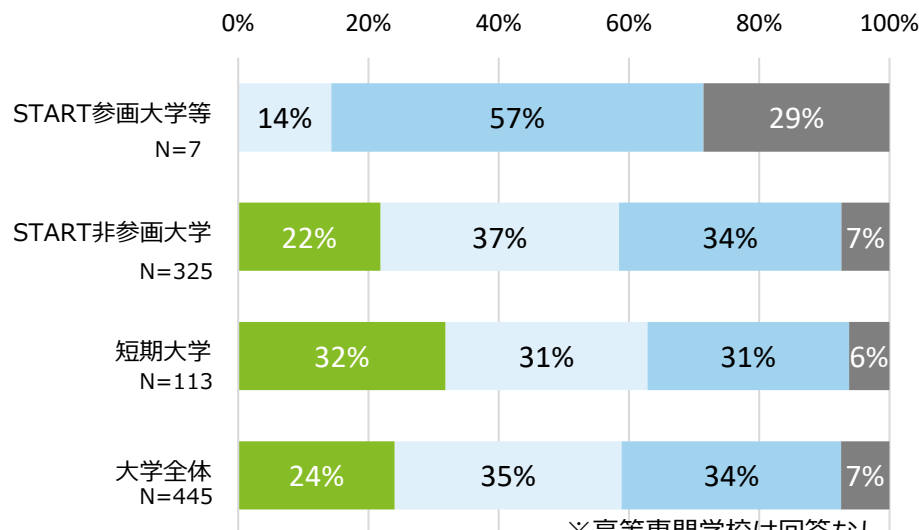
今後もアントレ教育を実施する予定がない理由（単一回答） （アントレ教育未実施校）

参考：前回2022年度調査結果



- 自大学の教育分野では、学生にアントレ教育を提供する必要がないと考えているため
- 必要性は認識しているが、アントレ教育の優先度が低い
- 必要性は認識しているが、リソース（ヒト・モノ・カネ）が不足しており、確保できる見込みがないため
- その他

2024年度調査結果



※高等専門学校は回答なし

- 自大学の教育分野では、学生にアントレ教育を提供する必要がないと考えているため
- 必要性は認識しているが、アントレ教育の優先度が低い
- 必要性は認識しているが、リソース（ヒト・モノ・カネ）が不足しており、確保できる見込みがないため
- その他

Nは回答学校数

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢 (1-4)

✓ 大学全体として指導教員の不足、学内協力者の不足が主に共通して見える課題である

現状のアントレ教育における課題内容（複数選択）

課題内容	START参画大学等		START非参画大学		短期大学		高等専門学校	
	2022年度 N=81	2024年度 N=95	2022年度 N=124	2024年度 N=159	2022年度 N=7	2024年度 N=6	2022年度 N=20	2024年度 N=38
受講者の裾野拡大（より多くの受講者を獲得する）が不十分	56%	62%	41%	47%	43%	17%	35%	29%
アントレ教育プログラムの設計・運用が不十分	38%	39%	40%	42%	57%	67%	60%	39%
アントレ教育を指導する教員の不足	73%	77%	52%	64%	43%	67%	70%	82%
アントレ教育を支援する学内協力者（教職員等）の不足	58%	59%	46%	43%	29%	50%	40%	61%
アントレ教育を支援する学外協力者（卒業生、専門家、vc等）の不足	22%	21%	29%	25%	14%	33%	45%	29%
アントレ教育を推進するための学内での横断的な連携の不足	57%	61%	44%	47%	14%	33%	45%	34%
資金（プログラム運営資金）の不足	38%	45%	35%	36%	14%	33%	55%	71%

Nは回答学校数

各アンケート項目の詳細

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

運営体制（まとめ）

- ✓ START参画大学等の約70%、高等専門学校等の約50%は、全学での推進体制であり、2022年度調査と比較して増加傾向にある。それ以外の大学では、全学的な体制整備が発展途上段階にある

まとめ

(X-X) は各スライド上段の番号であり、コメントの根拠

アントレ教育の運営体制

START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等

- **70%弱が全学的に運営しており、2022年度調査と比較して15ポイント増加**し、大学を挙げての実施体制がさらに浸透している（2-1）
- 指導者については、専任人材の割合は2022年度調査と比較してほとんどの職員数が増加（2-2～6）

STARTに参画していない大学

- **約20%が全学的に推進しているものの**START参画大学等の半分以下である。学校数は2022年度調査と同様であり、依然として学部・研究科が個別に実施している状況である（2-1）
- 指導者については、専任人材を置いているものの、全体として指導者数の割合が低い傾向にある（2-2～6）

短期大学

- **70%強は全学的な運営体制が整っていない**状況である。一方で、全学体制のある大学が2022年度調査より25ポイント増加している（2-1）
- 指導者については、2022年度調査と比較して微増である一方で、**専任人材が少なく**、兼務や外部委託の傾向がみられる（2-2～6）

高等専門学校

- **約50%が全学的に推進しており、2022年度調査と比較して15ポイント増加**し、**実施学校数が1.6倍増加**している（2-1）
- 指導者については、小規模の専任人材を置いているものの、依然として兼務や外部委託の傾向がみられる（2-2～6）

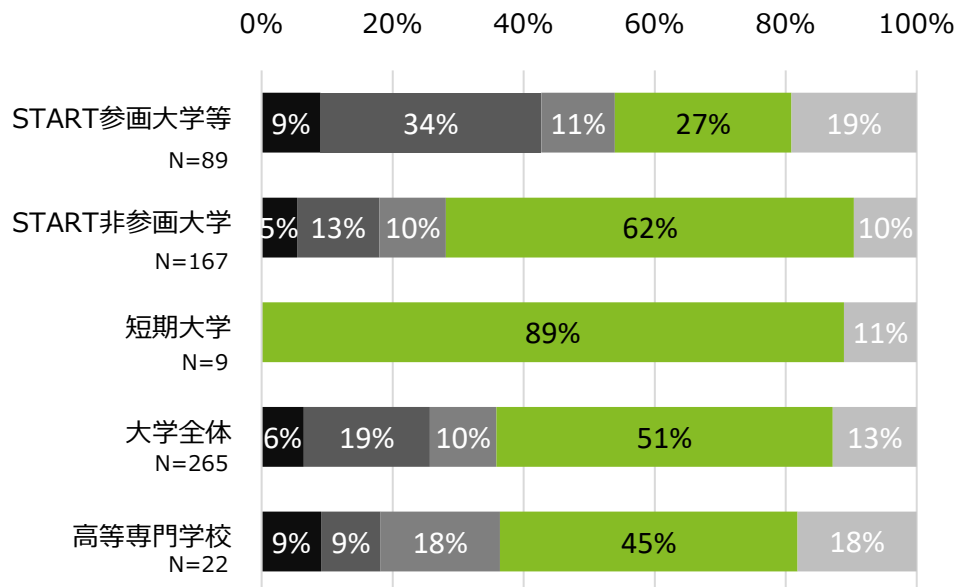
※「ポイント」の定義：%上の数値の差分

運営体制 (2-1)

- ✓ START参画大学等では全学的にアントレ教育を推進できる体制の割合が約70%と、2022年度調査と比して約10%向上した一方で、他の大学では依然として約60%超が学部・研究科による個別での実施体制となっている

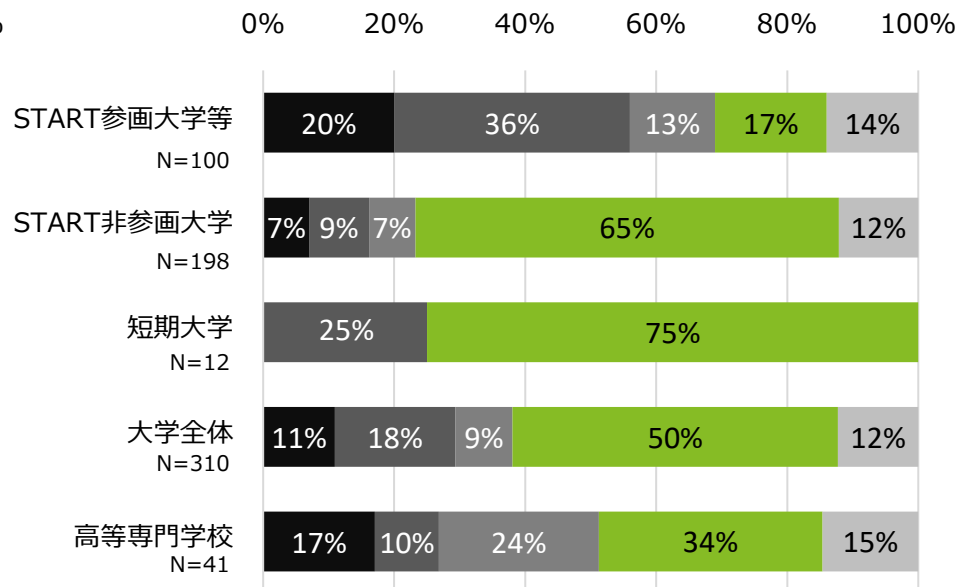
アントレ教育の運営体制（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



- アントレ教育を全学的に推進するセンターを有している
- 産学連携部門や社会連携部門が業務の一部としてアントレ教育を全学的に推進している
- 共通教育部門やリカレント教育部門が業務の一部としてアントレ教育を全学的に推進している
- 全学的な体制は有しておらず、学部・研究科が個別に実施している
- その他

2024年度調査結果

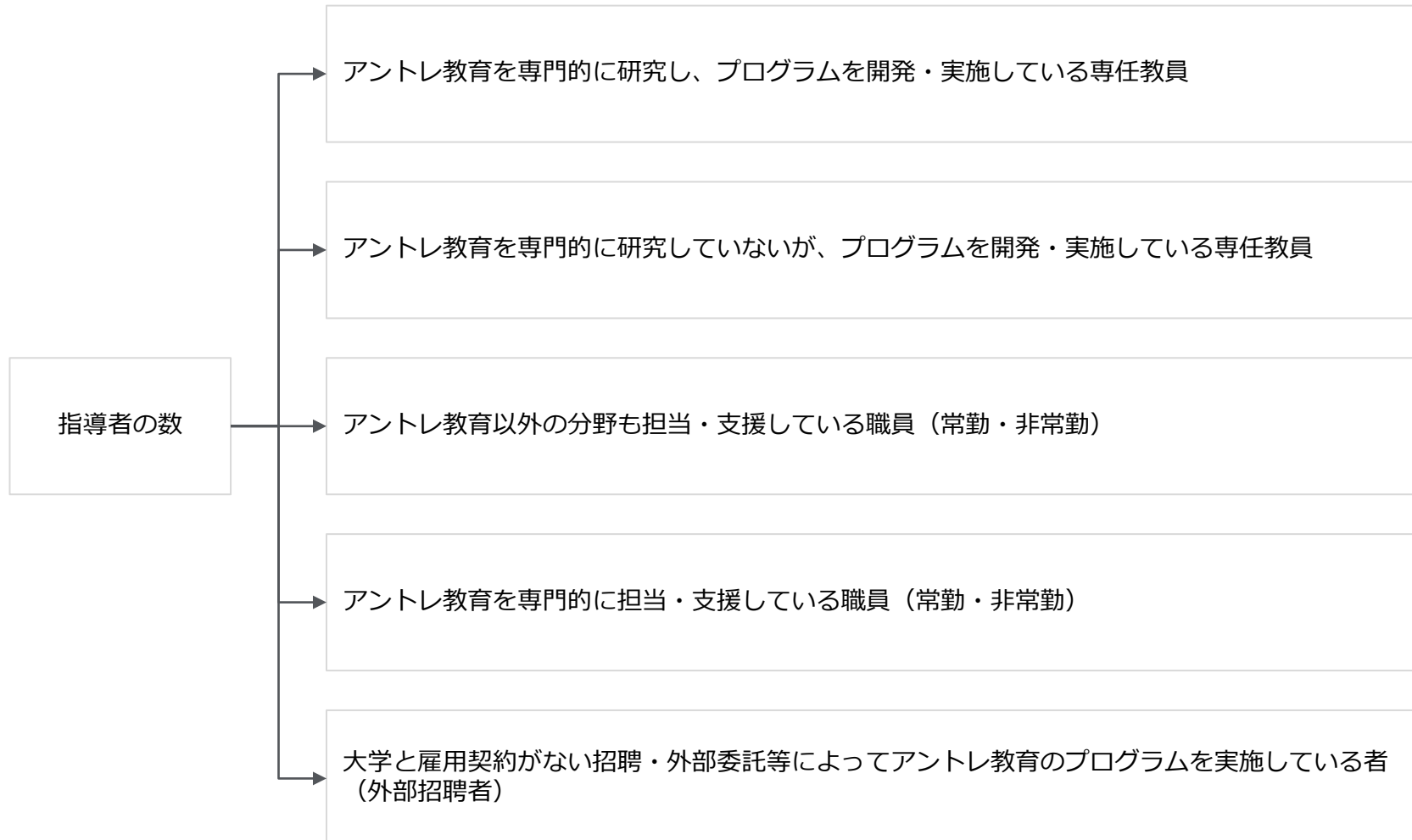


- アントレ教育を全学的に推進するセンターを有している
- 産学連携部門や社会連携部門が業務の一部としてアントレ教育を全学的に推進している
- 共通教育部門やリカレント教育部門が業務の一部としてアントレ教育を全学的に推進している
- 全学的な体制は有しておらず、学部・研究科が個別に実施している
- その他

Nは回答学校数

- ✓ 指導者数は、業務内容（研究・プログラム開発実施）、雇用形態（常勤・非常勤・外部招聘等）の観点で調査した

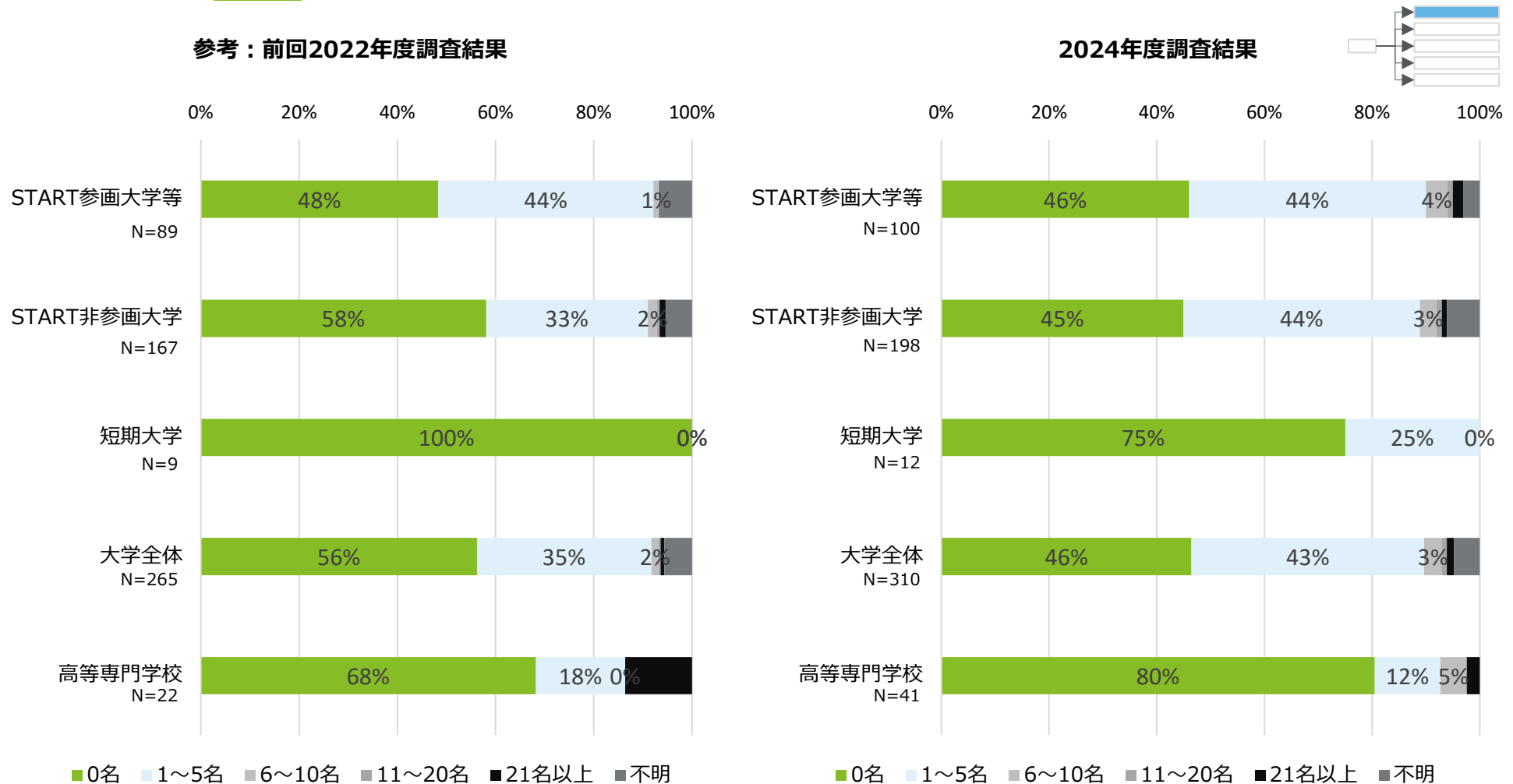
次頁以降（P23-27）の設問の全体像



運営体制 (2-2)

- ✓ 大学全体としてアントレ教育の専門研究及びプログラム開発・実施の専任教員が不在である割合は、2022年度調査と比して約10%減少したが、依然として全体の約50%は不在となっている

アントレ教育を専門的に研究し、プログラムを開発・実施している専任教員（単一回答）

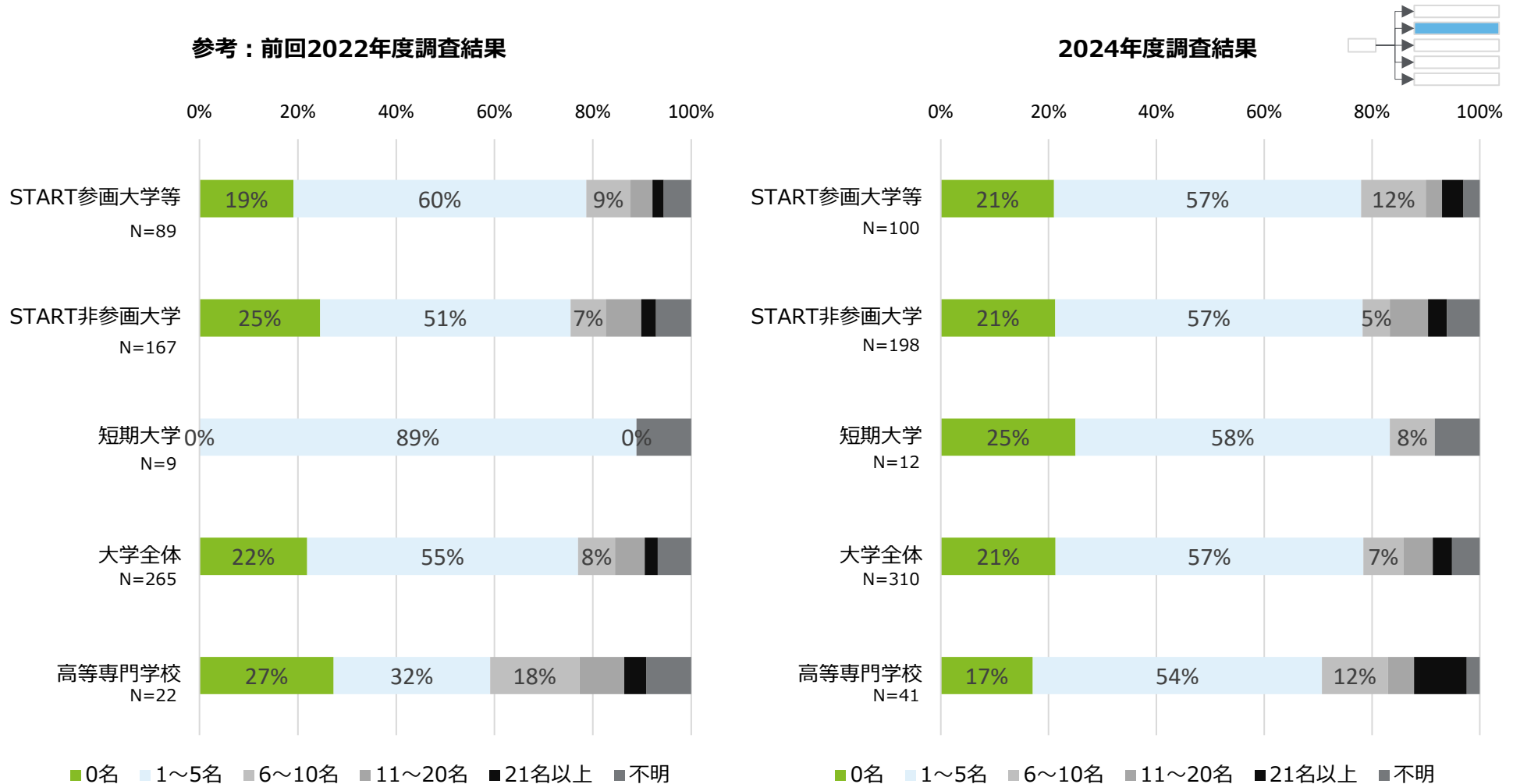


Nは回答学校数

運営体制 (2-3)

- ✓ 2022年度調査と比して傾向に大きな変化は見られないが、高等専門学校においては、専任教員が増加傾向にある

アントレ教育を専門的に研究していないが、プログラムを開発・実施している専任教員（単一回答）

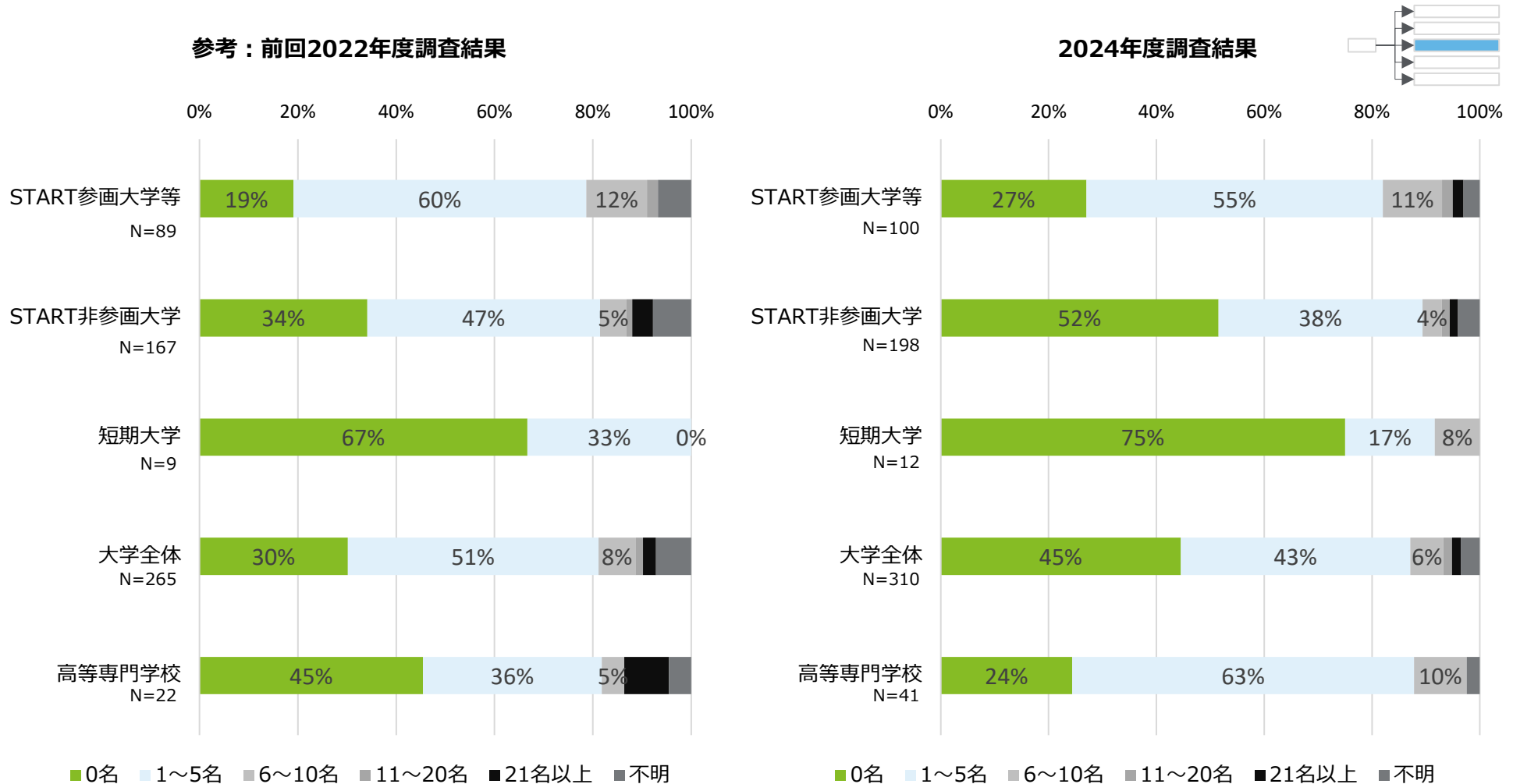


Nは回答学校数

運営体制 (2-4)

- ✓ アントレ教育以外も兼務する職員は、START参画大学等では約70%、大学全体では約60%が在籍しており、2022年度調査と比して10%程度増加している

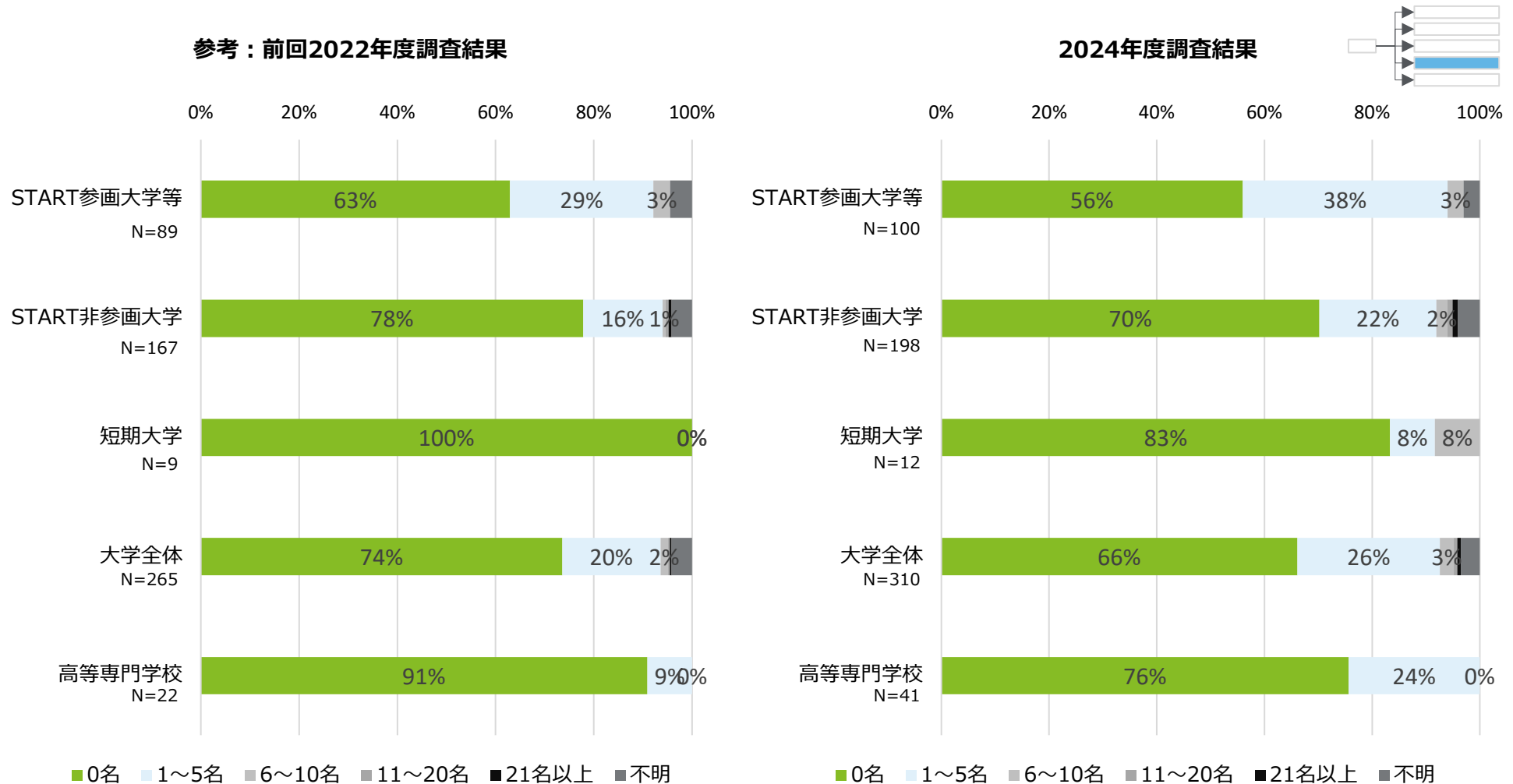
アントレ教育以外の分野も担当・支援している職員（常勤・非常勤）（単一回答）



運営体制 (2-5)

- ✓ 2022年度調査と比較すると、1～5名配置が、START参画大学等では約10%増となっており、大学全体でも微増傾向となっている

アントレ教育を専門的に担当・支援している職員（常勤・非常勤）（単一回答）

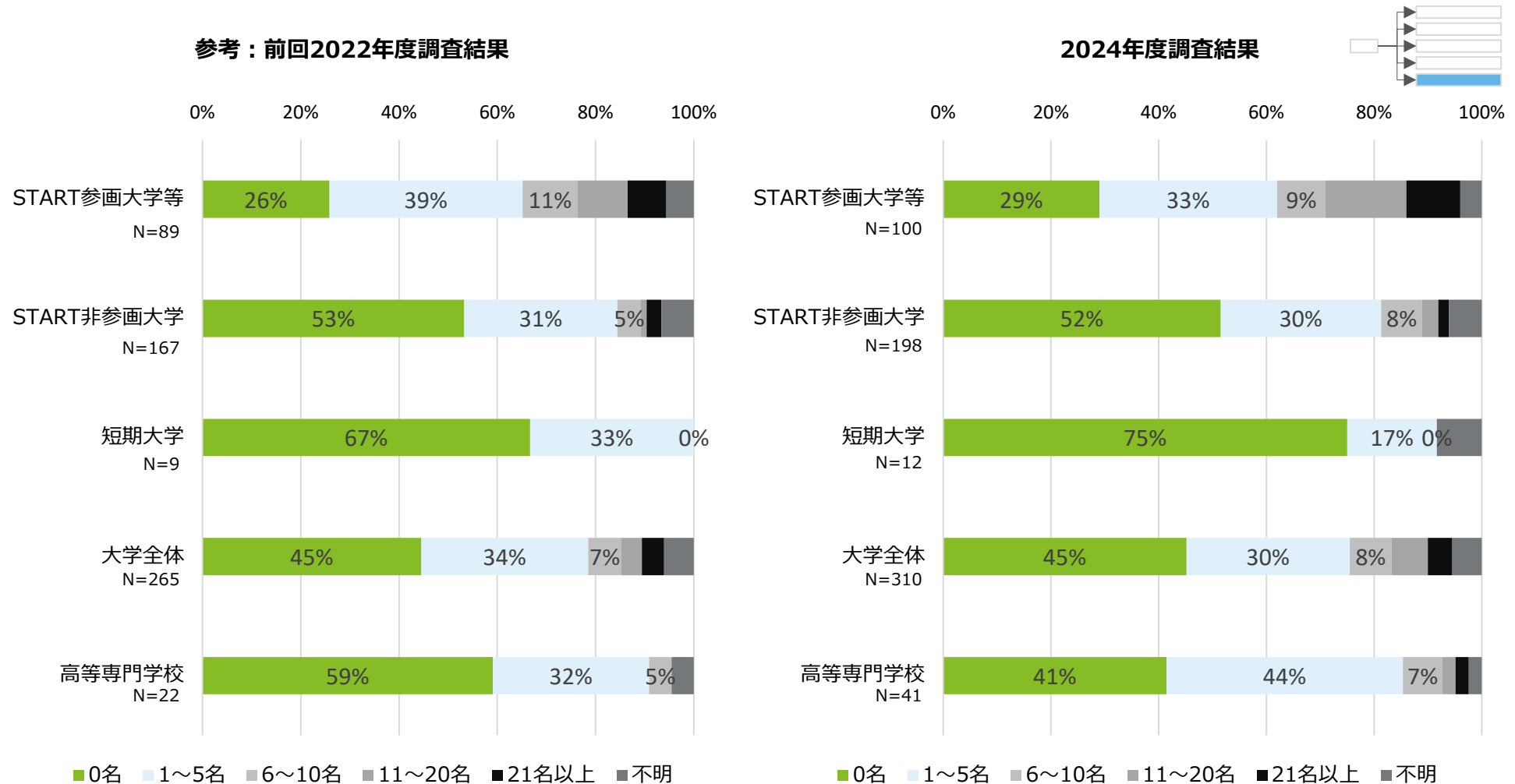


Nは回答学校数

運営体制 (2-6)

- ✓ アントレ教育に関する外部招聘者を有していない大学は全体で40%を超えており、2022年度調査と比して傾向に大きな変化は見られなかった

大学と雇用契約がない招聘・外部委託等によりアントレ教育を実施している者（外部招聘者）（単一回答）



Nは回答学校数

各アンケート項目の詳細

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

他大学や地域との連携（まとめ）

- ✓ START参画大学等は、他大学や自治体をはじめ、外部連携が多くみられる
- ✓ その他大学は、全体的に連携先・割合・連携内容に差がある
- ✓ 高等専門学校は、起業家との連携割合が非常に高いものの、連携先の偏りが見られている

まとめ

(X-X) は各スライド上段の番号であり、コメントの根拠

外部との連携状況

START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等

- **90%以上が外部連携**を行っており、2022年度調査より9校増加している。**他大学、自治体との連携が最も多く**、企業（特に教育産業・金融業・複合サービス業）、起業家や卒業生等との連携が多く見られる（3-2）
- インフラの整備面はSTARTに参画していない大学よりも進んでいる傾向にあるものの、資金面・人材面は依然として途上段階にある（3-2~6）

STARTに参画していない大学

- **70%が外部連携**を行っており、**起業家との連携割合がSTART参画大学等より高い**。また、大企業（特に金融業・製造業・教育産業）、専門家との連携も見られる一方で、**他大学との連携はあまり見られない**（3-1,3-2）
- 資金・人材面でのインフラ整備が依然として途上段階にある（3-2~6）

短期大学

- **50%が外部連携**を行っており、業界別でみると、自治体・製造業との連携が比較的に多い（3-1）
- ※連携先に関するデータなし

高等専門学校

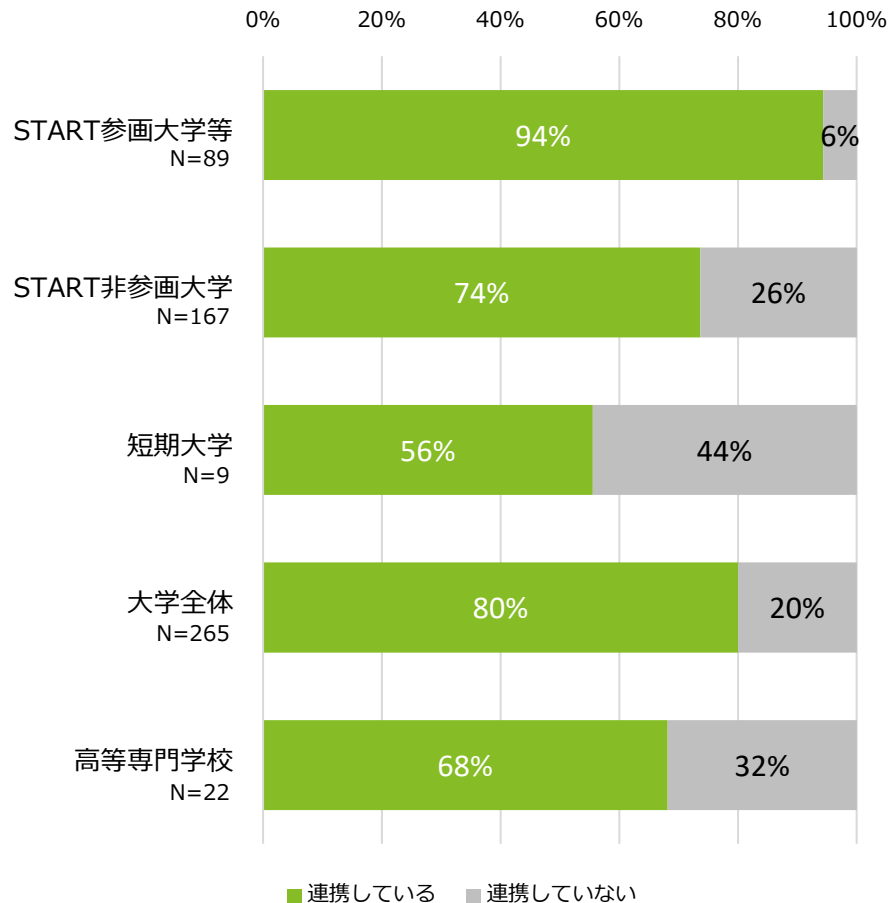
- **70%以上が外部連携**を行っており、**2022年度調査より8ポイント増加し、実施学校数は1.1倍増加**している。**起業家との連携が全学校区分において首位**となっている。その他、大企業、専門家等との連携も見られる（3-1,3-2）
- インフラの整備面は、START参画機関より進んでいる傾向にあるものの、資金面・人材面は途上段階である

他大学や地域との連携 (3-1)

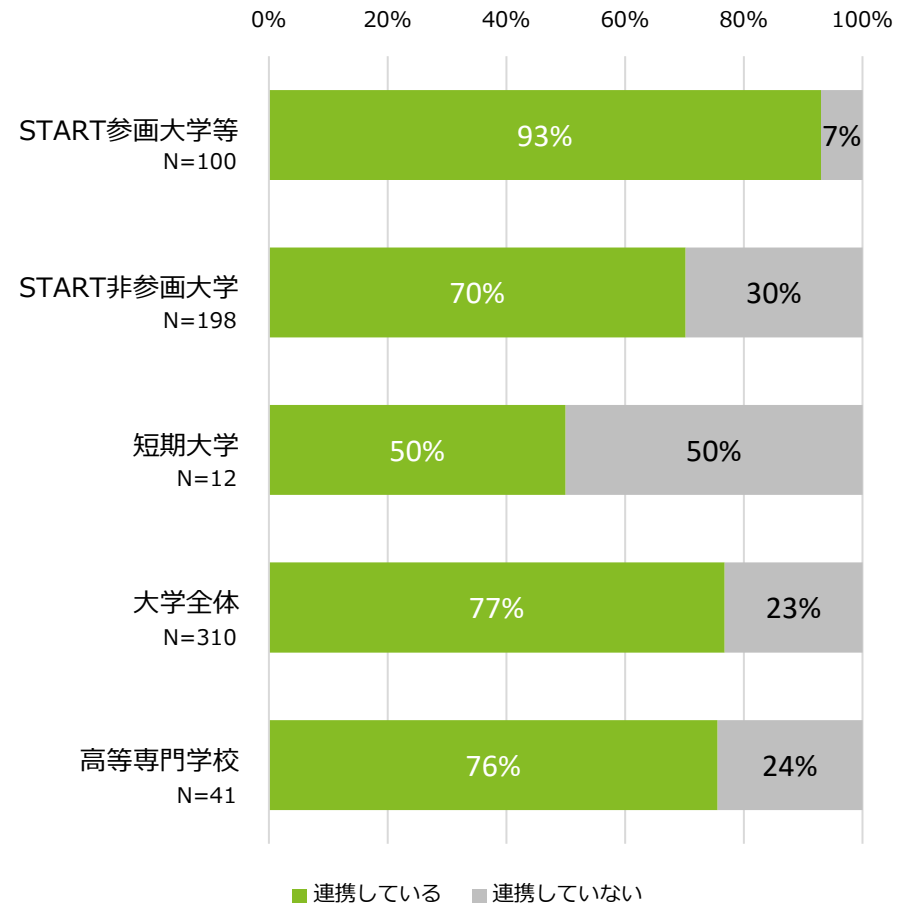
✓ 2022年度調査と同様に、START参画大学等は90%以上、大学全体では約80%が外部連携を行っている

現状のアントレ教育における外部支援者との連携の有無（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果



他大学や地域との連携 (3-1)

- ✓ 2022年度調査と比して、外部連携先の濃淡はあるが、大きな傾向としてはSTART参画大学等は概ね各外部先と連携が見られる。他の大学等でも連携が見られるものの、各割合は低く、全体としては卒業生、民間企業、他大学、自治体との連携が多い傾向

現状のアントレ教育における外部支援者との連携先（複数回答）

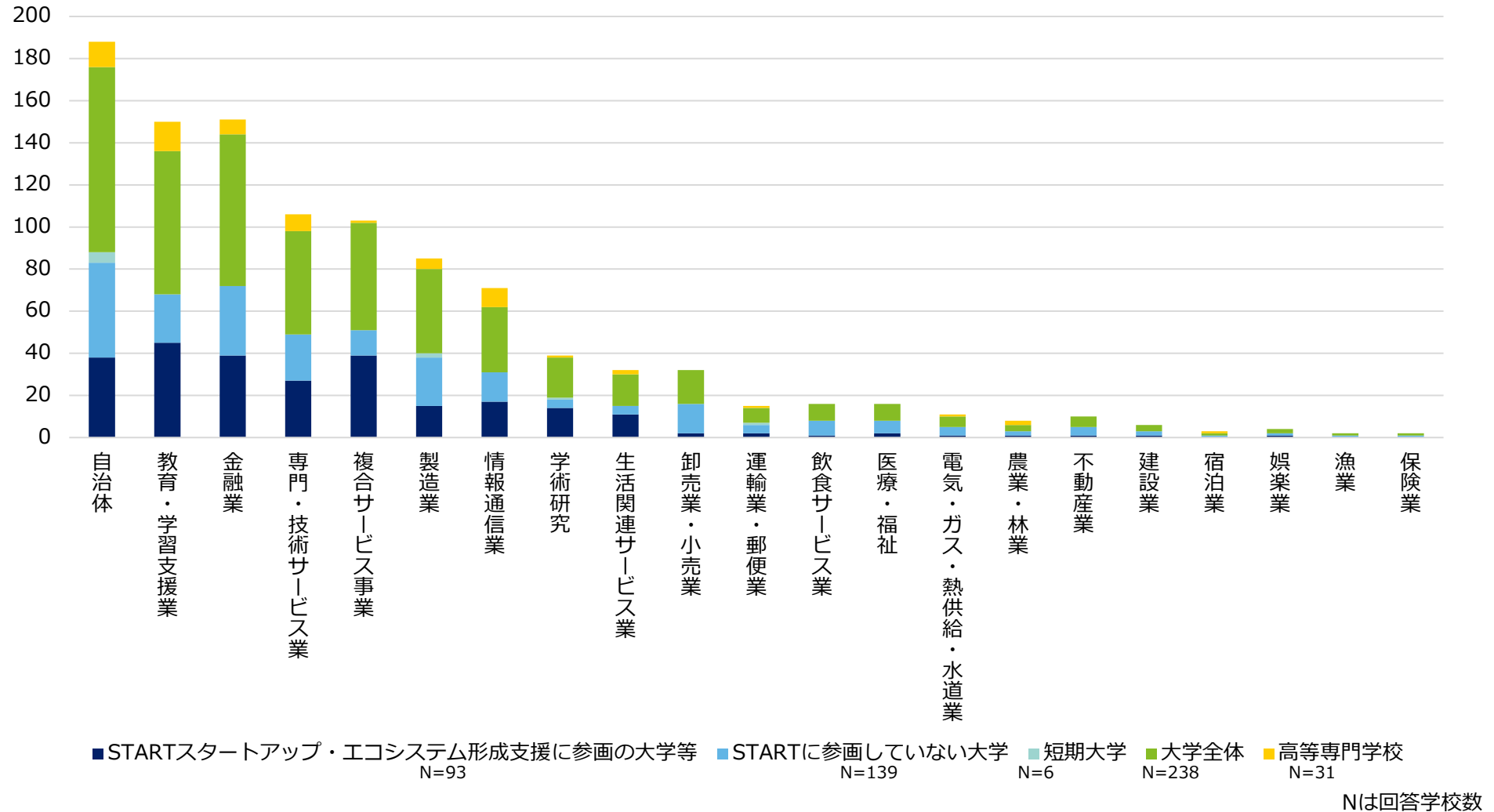
外部連携先	START参画大学等		START非参画大学		短期大学		高等専門学校	
	2022年度 N=84	2024年度 N=93	2022年度 N=123	2024年度 N=139	2022年度 N=5	2024年度 N=6	2022年度 N=15	2024年度 N=31
専門家（士業者）	48%	31%	28%	17%	0%	0%	33%	23%
卒業生	54%	44%	32%	22%	0%	0%	53%	42%
大企業	46%	45%	31%	27%	0%	0%	47%	26%
中小企業	48%	49%	59%	45%	40%	35%	47%	35%
起業家	77%	59%	44%	28%	20%	0%	47%	42%
VC	38%	35%	14%	14%	0%	0%	13%	10%
銀行	39%	42%	25%	23%	0%	0%	20%	32%
スタートアップ支援機関	44%	53%	22%	24%	0%	0%	13%	32%
他大学	70%	60%	13%	19%	0%	17%	20%	42%
自治体	57%	65%	47%	35%	40%	67%	33%	48%

他大学や地域との連携 (3-2)

- ✓ 外部連携先は、自治体の他、教育・学習支援業（学校等）、金融業が多い傾向となっている

外部連携先の業種※

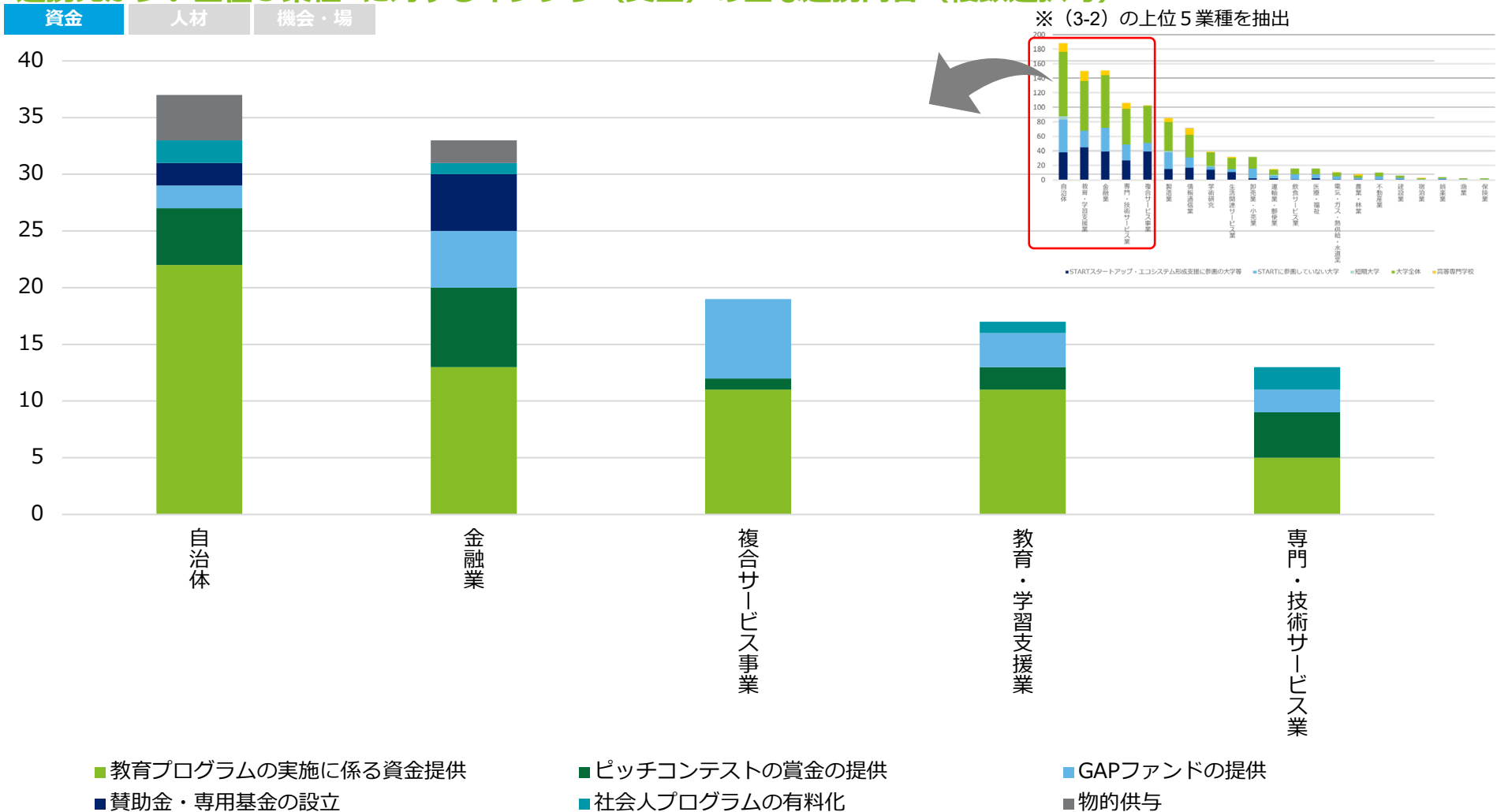
※アンケートでは、特に取り組みが活発な先上限5件の回答としており、その回答をもとに業種ごとに事務局にて分類整理)



他大学や地域との連携 (3-3)

- ✓ 資金提供のほか、ピッチコンテストの賞金やGAPファンドの提供が主であり、特に自治体においては、資金提供の割合が多い

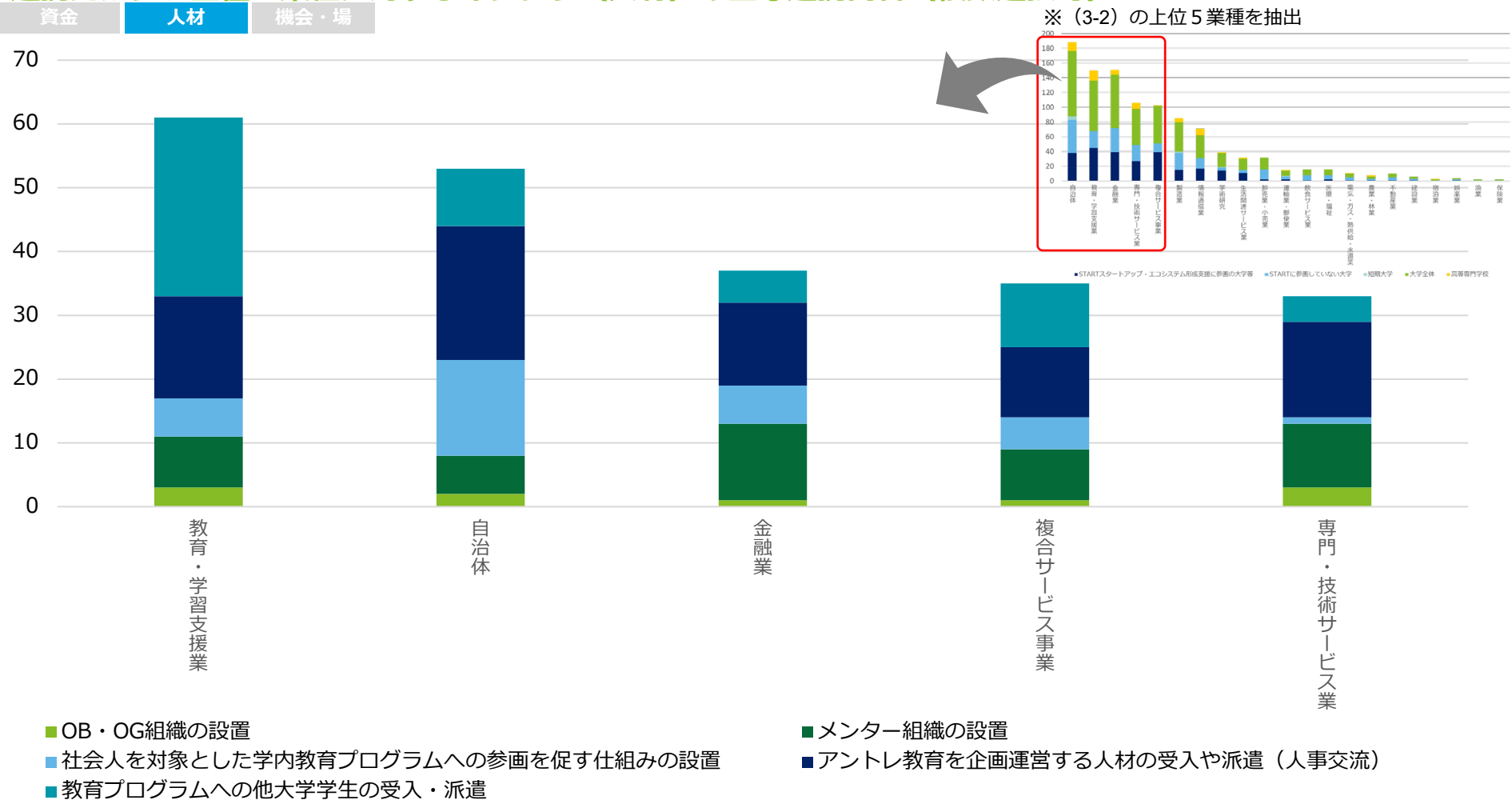
連携先が多い上位5業種※に対するインフラ（資金）の主な連携内容（複数選択可）



他大学や地域との連携 (3-4)

- ✓ 人材面の連携内容としては、他大学学生の受入や派遣、アントレ教育を企画する人材の人事交流が多い傾向にある

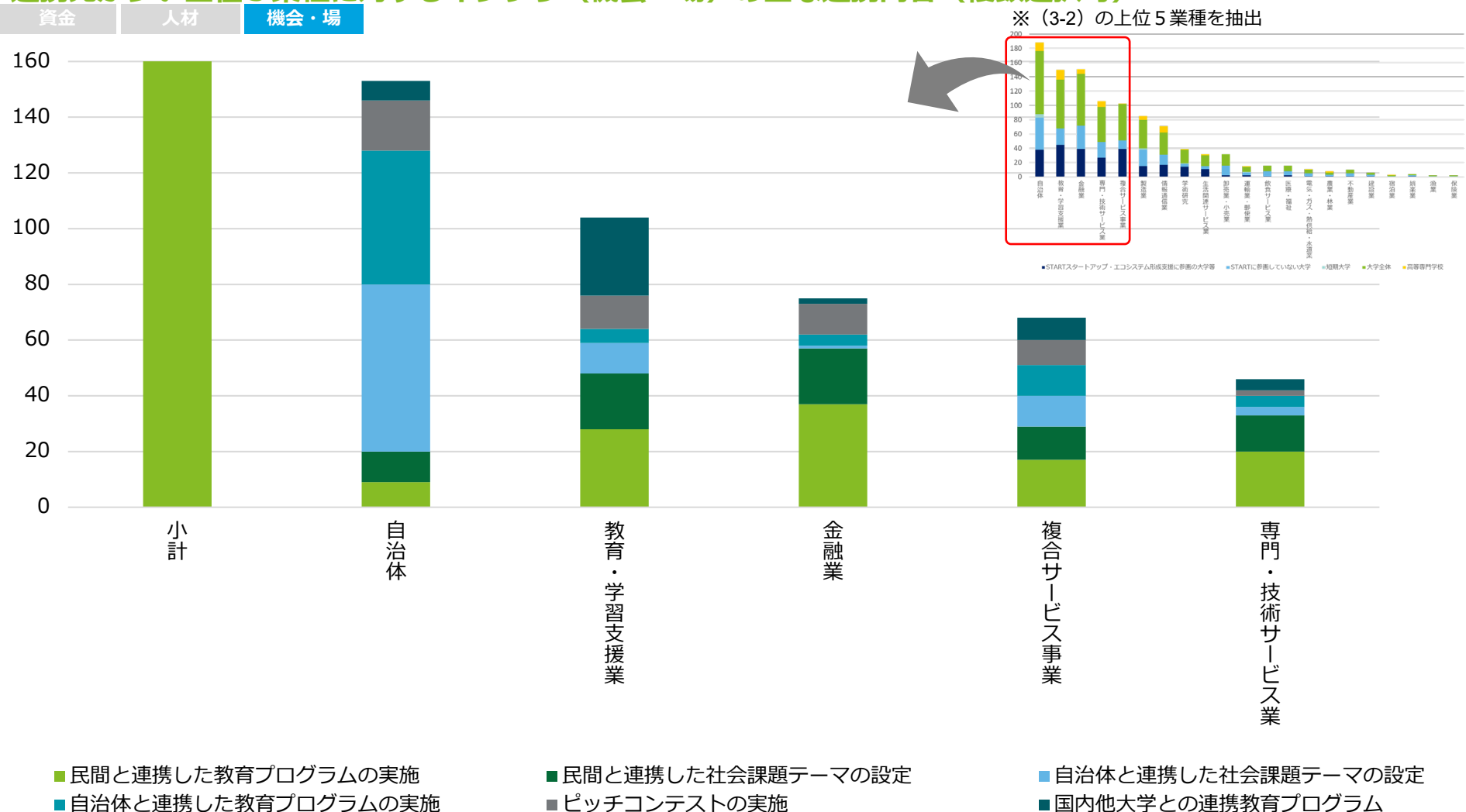
連携先が多い上位 5 業種に対するインフラ（人材）の主な連携内容（複数選択可）



他大学や地域との連携 (3-5)

- ✓ 民間企業や自治体との社会課題テーマの設定、連携プログラムの他、国内他大学との連携プログラム等の連携が見られる

連携先が多い上位5業種に対するインフラ（機会・場）の主な連携内容（複数選択可）



他大学や地域との連携 (3-6)

- ✓ 2022年度調査と比べると、外部からの教育プログラムの実施に係る資金、ピッチコンテストの資金の他、物的供与を中心に増加傾向にある

大学等の属性別でみるインフラ（資金）の整備状況（複数選択可）

項目	資金		人材		機会・場			
	2022年度 N=89	2024年度 N=64	2022年度 N=167	2024年度 N=107	2022年度 N=9	2024年度 N=5	2022年度 N=22	2024年度 N=18
教育プログラムの 実施に係る資金	37%	44%	16%	21%	0%	0%	23%	33%
ピッチコンテストの賞金	28%	13%	8%	15%	0%	0%	5%	17%
GAPファンド	28%	20%	1%	8%	0%	0%	0%	0%
賛助金・専用基金	9%	11%	2%	6%	0%	0%	0%	0%
社会人プログラムの 有料化	18%	6%	3%	1%	0%	0%	0%	0%
物的供与	7%	11%	5%	7%	0%	20%	0%	11%

他大学や地域との連携 (3-7)

- ✓ 各指標について全体を通し、2022年度調査と比べ増加傾向にあり、中でもアントレ教育を企画運営する人材の人事交流や教育プログラムへの他大学学生の受入や派遣の増加割合が大きく、特にSTART参画大学等はそれが顕著である

大学等の属性別でみるインフラ（人材）の整備状況（複数選択可）

資金

人材

機会・場

項目	START参画大学等		START非参画大学		短期大学		高等専門学校	
	2022年度 N=89	2024年度 N=64	2022年度 N=167	2024年度 N=107	2022年度 N=9	2024年度 N=5	2022年度 N=22	2024年度 N=18
OB・OG組織の設置	12%	9%	5%	6%	0%	0%	9%	6%
メンター組織の設置	24%	33%	8%	21%	0%	0%	14%	39%
社会人を対象とした学 内教育プログラムへの 参画を促す仕組みの 設置	16%	23%	7%	19%	0%	0%	0%	22%
アントレ教育を企画運 営する人材の受入や 派遣（人事交流）	33%	56%	16%	32%	0%	0%	9%	39%
教育プログラムへの 他大学学生の 受入・派遣	45%	56%	10%	19%	11%	0%	9%	17%

他大学や地域との連携 (3-8)

- ✓ 機会・場の提供面においてSTART参画大学等では、自治体との連携については、他大学群と比べ割合が高い傾向にある
- ✓ 全体を通じ、海外に関連する各項目の割合は、ほかの項目と比べると低い

大学等の属性別でみるインフラ（機会・場）の整備状況（複数選択可）

資金

人材

機会・場

項目	START参画大学等		START非参画大学		短期大学		高等専門学校	
	2022年度 N=89	2024年度 N=64	2022年度 N=167	2024年度 N=107	2022年度 N=9	2024年度 N=5	2022年度 N=22	2024年度 N=18
民間と連携した 社会課題テーマの設定	44%	41%	33%	50%	33%	0%	41%	61%
自治体と連携した 社会課題テーマの設定	37%	50%	27%	36%	22%	0%	32%	39%
外部からの インキュベーション施設等の提供	18%	27%	5%	13%	0%	0%	5%	17%
民間との教育プログラムの共同実施	39%	52%	22%	55%	0%	0%	32%	44%
自治体との教育プログラムの 共同実施	27%	45%	14%	27%	11%	0%	18%	22%
民間や自治体と連携した ピッチコンテストの実施	39%	39%	14%	30%	0%	0%	18%	22%
ベンチャー企業へ学生をインターンシッ プに派遣する仕組みの設置	16%	17%	9%	6%	0%	0%	9%	6%
海外の大学、研究機関との 教育プログラムの共同実施	18%	11%	2%	3%	0%	0%	5%	5%
海外の大学、研究機関とコンテンツを 共有するプラットフォームの設置	2%	3%	0%	1%	0%	0%	0%	5%
海外の大学、研究機関との 単位互換の実施	0%	0%	1%	0%	0%	0%	5%	0%
国内の他大学との 教育プログラムの共同実施	44%	28%	5%	9%	0%	0%	14%	23%
国内の他大学とコンテンツを共有する プラットフォームの設置	36%	16%	4%	7%	0%	0%	0%	14%
国内の他大学との 単位互換の実施	12%	2%	5%	1%	0%	0%	14%	5%

他大学や地域との連携 (3-9)

- ✓ 大学全体としてネットワークの属人性、連携のための資金コスト、学内での対応事項が連携上の課題として多く挙げられる

卒業生、起業家、専門家との連携上の課題内容（複数回答）

卒業生、起業家、専門家 事業会社 SU,VC 自治体 他大学

項目	START参画大学等	START非参画大学	短期大学	高等専門学校
	2024年度 N=100	2024年度 N=198	2024年度 N=12	2024年度 N=41
連携にあたって資金コストが発生する、 求められる	32%	16%	0%	24%
連携する（相手に支払う）ための 予算がない	23%	14%	17%	32%
起業家、専門家とのネットワークがない	4%	6%	0%	10%
ネットワークはあるが、 属人的なつながりになっている	53%	24%	17%	22%
連携を推進する学内担当者がいない	22%	14%	0%	20%
学内制度の確認、事務手続き、学内関係者との 調整等、学内での対応事項	30%	15%	8%	27%
連携具体策が分からず、 提案ができない	9%	5%	8%	7%
連携窓口が分からない	5%	3%	0%	2%
連携によるリターンの提供が難しく、 持続的な継続ができない	16%	8%	0%	12%
物理的、地理的に連携が難しい （遠い、エリアにいない等）	10%	5%	0%	20%

他大学や地域との連携 (3-10)

✓ 全体的に課題と捉える割合は低いが、しいて挙げると、ネットワークの属人性、資金コスト、学内における対応事項が課題

事業会社との課題内容（複数回答）

卒業生、起業家、専門家 **事業会社** SU,VC 自治体 他大学

項目	START参画大学等	START非参画大学	短期大学	高等専門学校
	2024年度 N=89	2024年度 N=167	2024年度 N=9	2024年度 N=22
連携にあたって資金コストが発生する、求められる	16%	11%	14%	3%
連携する（相手に支払う）ための予算がない	10%	15%	29%	22%
起業家、専門家とのネットワークがない	6%	5%	0%	10%
ネットワークはあるが、属人的なつながりになっている	21%	21%	14%	14%
連携を推進する学内担当者がいない	9%	11%	0%	8%
学内制度の確認、事務手続き、学内関係者との調整等、学内での対応事項がハードルになっている	13%	15%	14%	11%
連携具体策が分からず、提案ができない	6%	5%	14%	13%
連携窓口が分からない	2%	1%	0%	5%
連携によるリターンの提供が難しく、持続的な継続ができない	6%	4%	0%	3%
物理的、地理的に連携が難しい（遠い、エリアにいない等）	7%	8%	0%	10%

他大学や地域との連携 (3-11)

- ✓ START非参画大学、短期大学、高等専門学校では、課題として捉えている割合が低い
- ✓ START参画大学でも課題認識の傾向は低いが、ネットワークの属人性、資金コスト、学内における対応事項が課題として挙がっている

VC（ベンチャーキャピタル）、SU（スタートアップ）との連携上の課題内容（複数回答）

卒業生、起業家、専門家 事業会社 **SU,VC** 自治体 他大学

項目	START参画大学等	START非参画大学	短期大学	高等専門学校
	2024年度 N=89	2024年度 N=167	2024年度 N=9	2024年度 N=22
連携にあたって資金コストが発生する、求められる	24%	7%	0%	1%
連携する（相手に支払う）ための予算がない	17%	12%	8%	3%
起業家、専門家とのネットワークがない	7%	8%	17%	2%
ネットワークはあるが、属人的なつながりになっている	30%	12%	0%	2%
連携を推進する学内担当者がいない	8%	11%	0%	2%
学内制度の確認、事務手続き、学内関係者との調整等、学内での対応事項がハードルになっている	20%	13%	0%	2%
連携具体策が分からず、提案ができない	12%	7%	0%	1%
連携窓口が分からない	5%	3%	0%	0%
連携によるリターンの提供が難しく、持続的な継続ができない	3%	2%	0%	1%
資金面以外の連携によるリターンの提供が難しく、持続的な継続ができない	12%	6%	0%	2%
物理的、地理的に連携が難しい（遠い、エリアにいない等）	6%	2%	0%	1%

他大学や地域との連携 (3-12)

- ✓ 全体としては、学内制度や属人的なつながり、学内担当者等が課題として挙げられる

自治体との連携について、連携上の課題内容（複数回答）

卒業生、起業家、専門家 事業会社 SU,VC **自治体** 他大学

項目	START参画大学等	START非参画大学	短期大学	高等専門学校
	2024年度 N=89	2024年度 N=167	2024年度 N=9	2024年度 N=22
連携するための予算がない	15%	8%	8%	22%
自治体とのネットワークが属人的なつながりになっている	21%	13%	0%	5%
連携を推進する学内担当者がいない	11%	7%	0%	22%
学内制度の確認、事務手続き、学内関係者との調整等、学内での対応事項がハードルになっている	21%	8%	8%	10%
連携具体策が分からず、提案ができない	12%	7%	8%	20%
1大学での連携メリットの訴求が難しい（複数大学単位での連携を求められる）	4%	2%	0%	0%
連携窓口が分からない	3%	5%	0%	5%
連携に関するモチベーション維持が難しく、持続的な継続ができない	18%	8%	0%	12%

他大学や地域との連携 (3-13)

✓ ネットワークの属人性、学内の対応事項、連携用の予算等が課題として挙げられる

他大学との連携について、連携上の課題内容（複数回答）

卒業生、起業家、専門家

事業会社

SU,VC

自治体

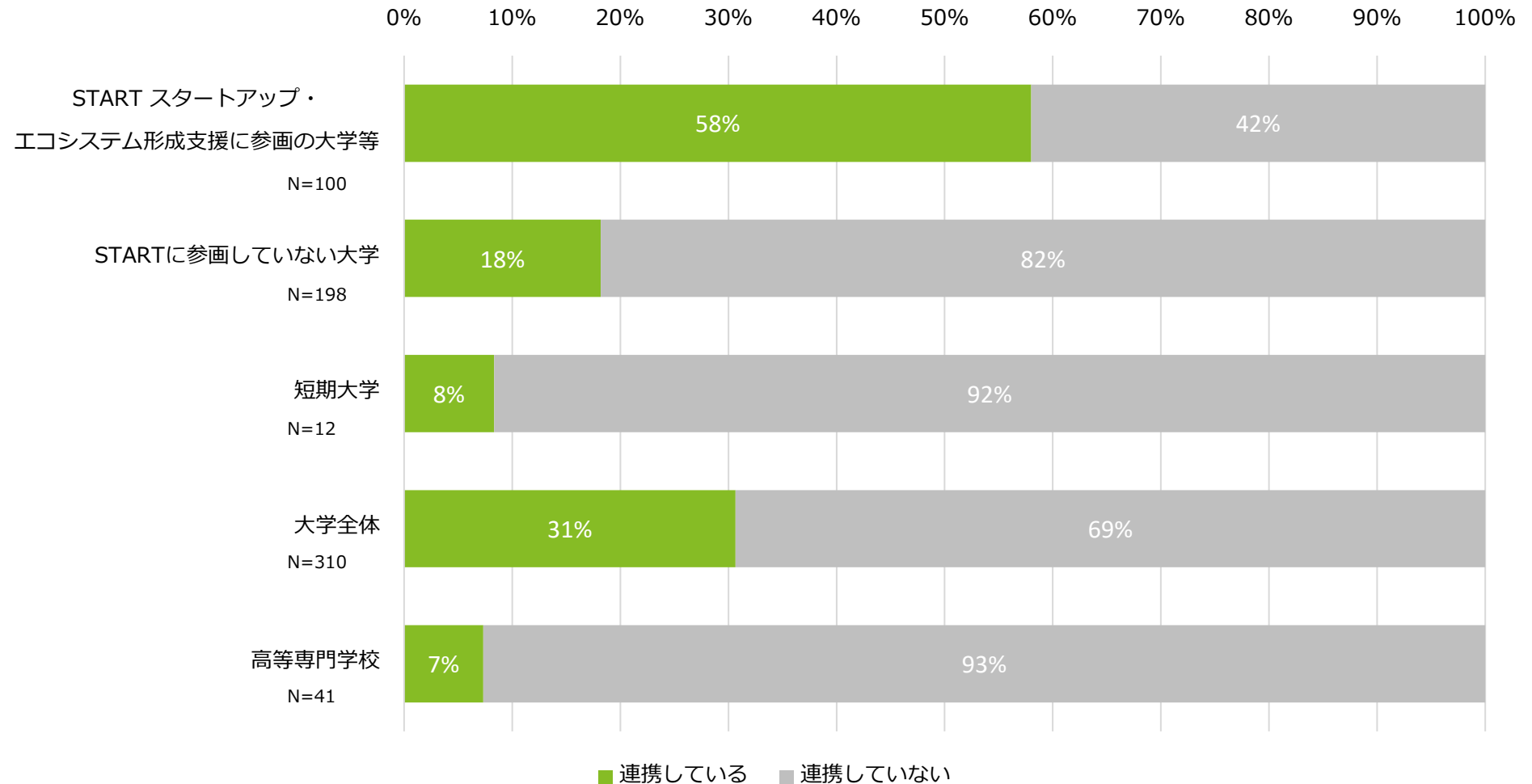
他大学

項目	START参画大学等	START非参画大学	短期大学	高等専門学校
	2024年度 N=89	2024年度 N=167	2024年度 N=9	2024年度 N=22
連携するための予算がない	18%	8%	11%	41%
他大学とのネットワークがない	2%	7%	0%	18%
ネットワークはあるが、属人的なつながりになっている	24%	11%	0%	14%
連携を推進する学内担当者がいない	13%	10%	0%	23%
学内制度の確認、事務手続き、学内関係者との調整等、学内での対応事項がハードルになっている	20%	10%	0%	9%
連携具体策が分からず、提案ができない	9%	7%	11%	23%
連携窓口が分からない	2%	3%	0%	9%
連携に関するモチベーション維持が難しく、持続的な継続ができない	16%	8%	0%	14%
物理的、地理的に連携が難しい (遠い、エリアにいない等)	9%	4%	0%	18%

他大学や地域との連携 (3-14)

- ✓ 高校・中学・小学校と連携した取り組み（アントレ教育の実施・開発・研究）については、START参画大学等では5割強であり、他大学群と比べると高い傾向にあるが、大学全体としては小中高との連携は発展途上である

学内のリソースを活用し高校・中学・小学校と連携した アントレ教育の実施、開発、研究の取り組み有無（単一回答）

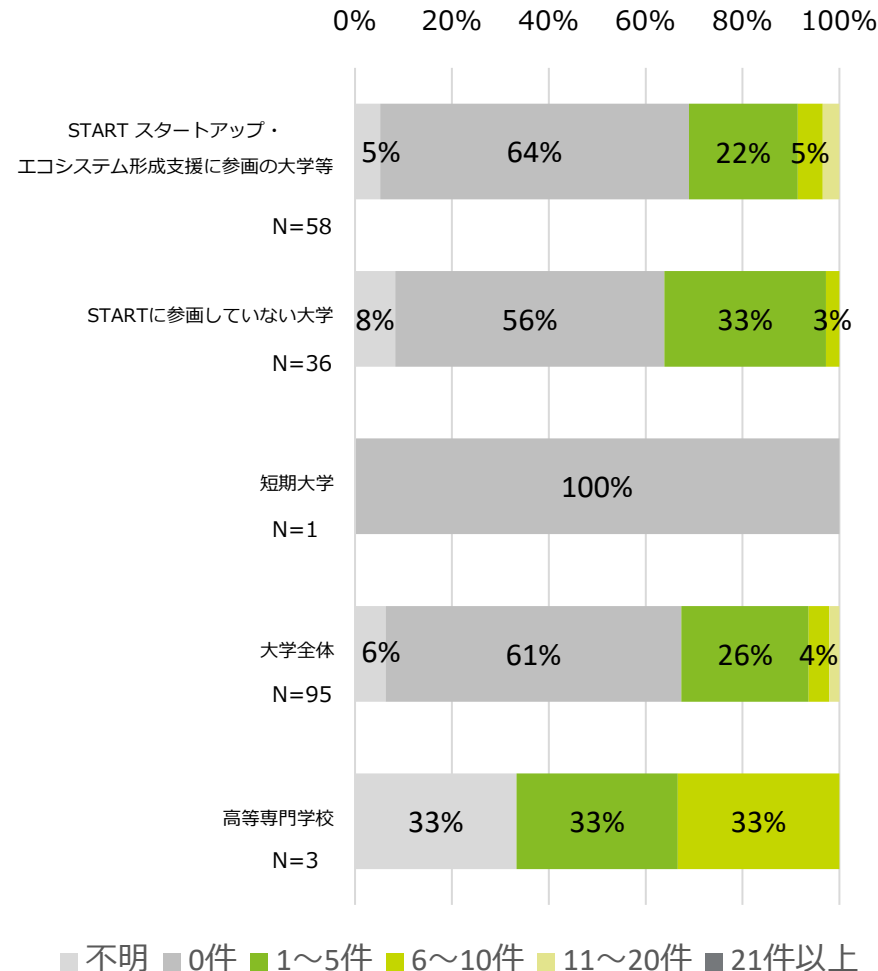


Nは回答学校数

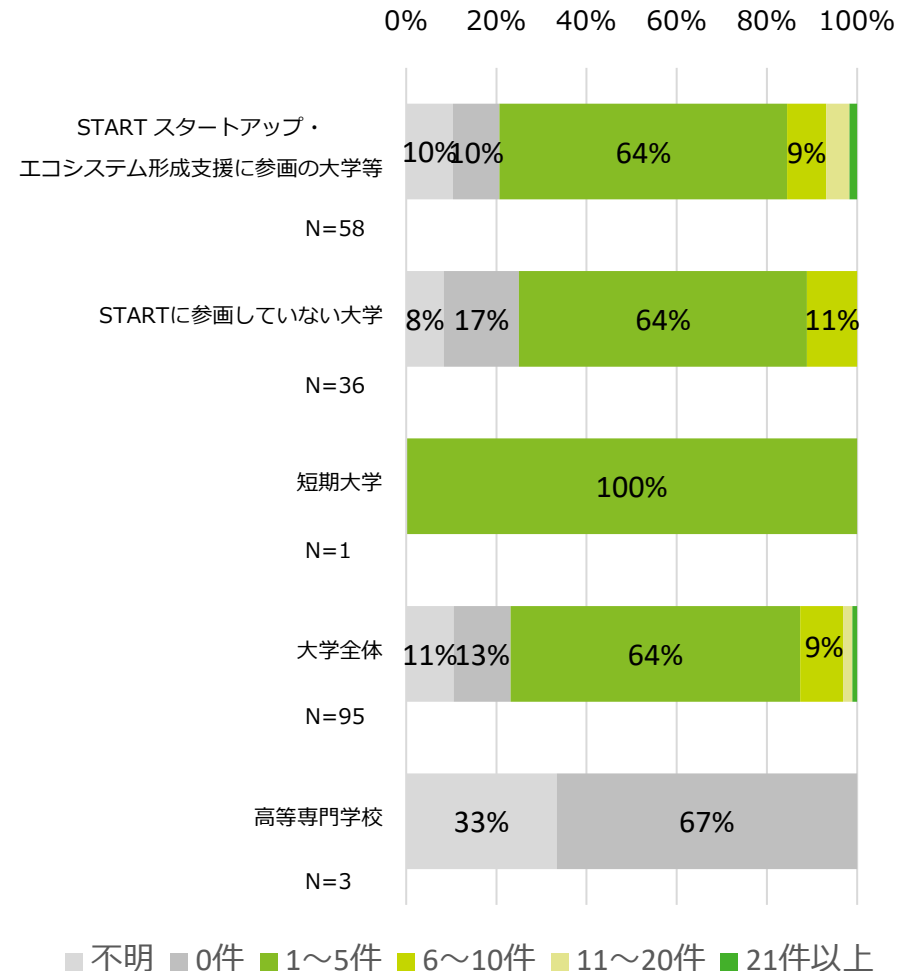
他大学や地域との連携 (3-15)

✓ 大学全体として中学校・小学校とも連携はみられるが、多くは高等学校との連携傾向にある

現状のアントレ教育における 中学校・小学校等との連携件数



現状のアントレ教育における 高等学校との連携件数

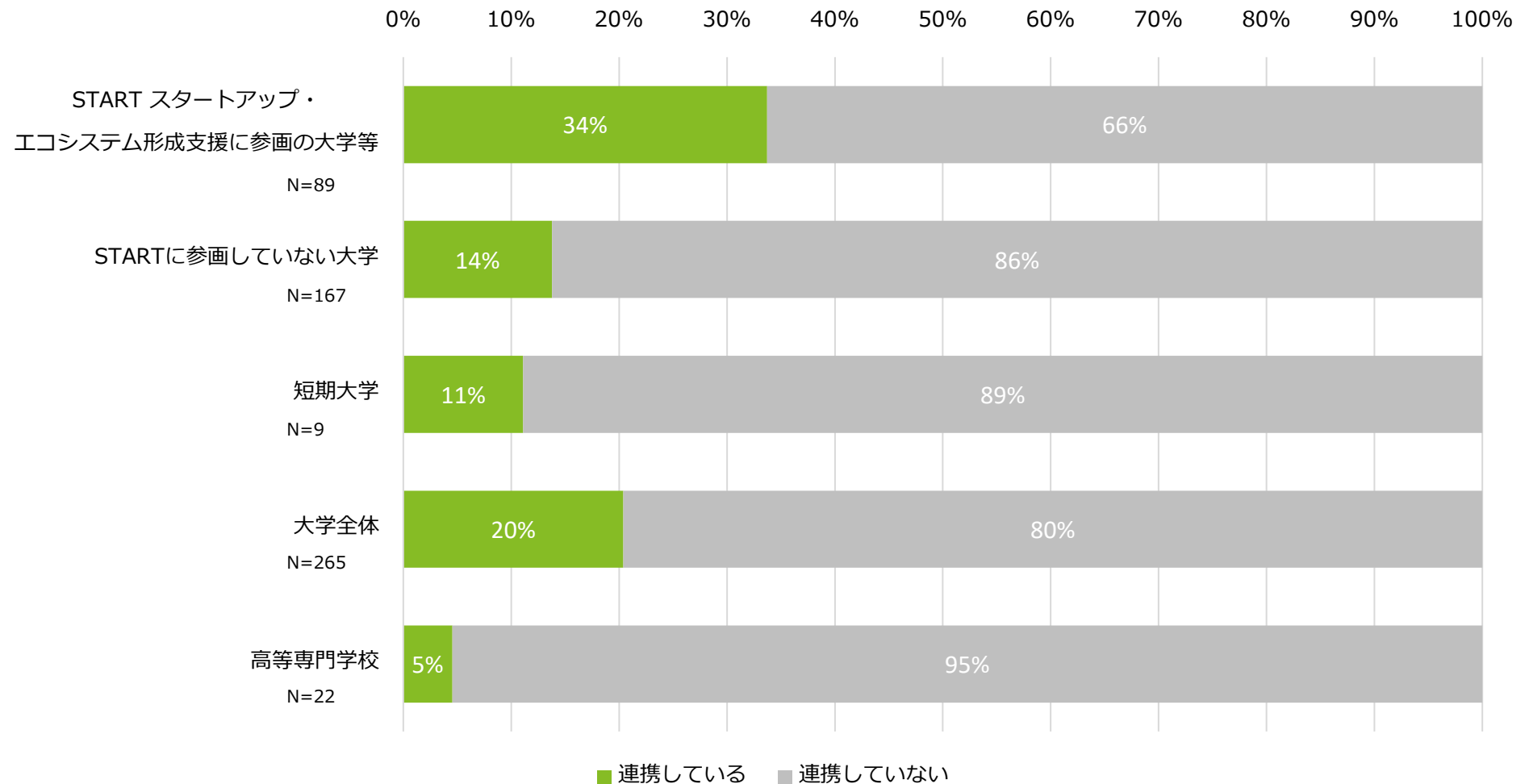


Nは回答学校数

【参考】2022年度調査 他大学や地域との連携

✓ START参画大学等では、4割弱と他大学群と比べると高い傾向にあるが、全体として小中高と連携はしていない傾向にある

小中高との連携の有無（単一回答）

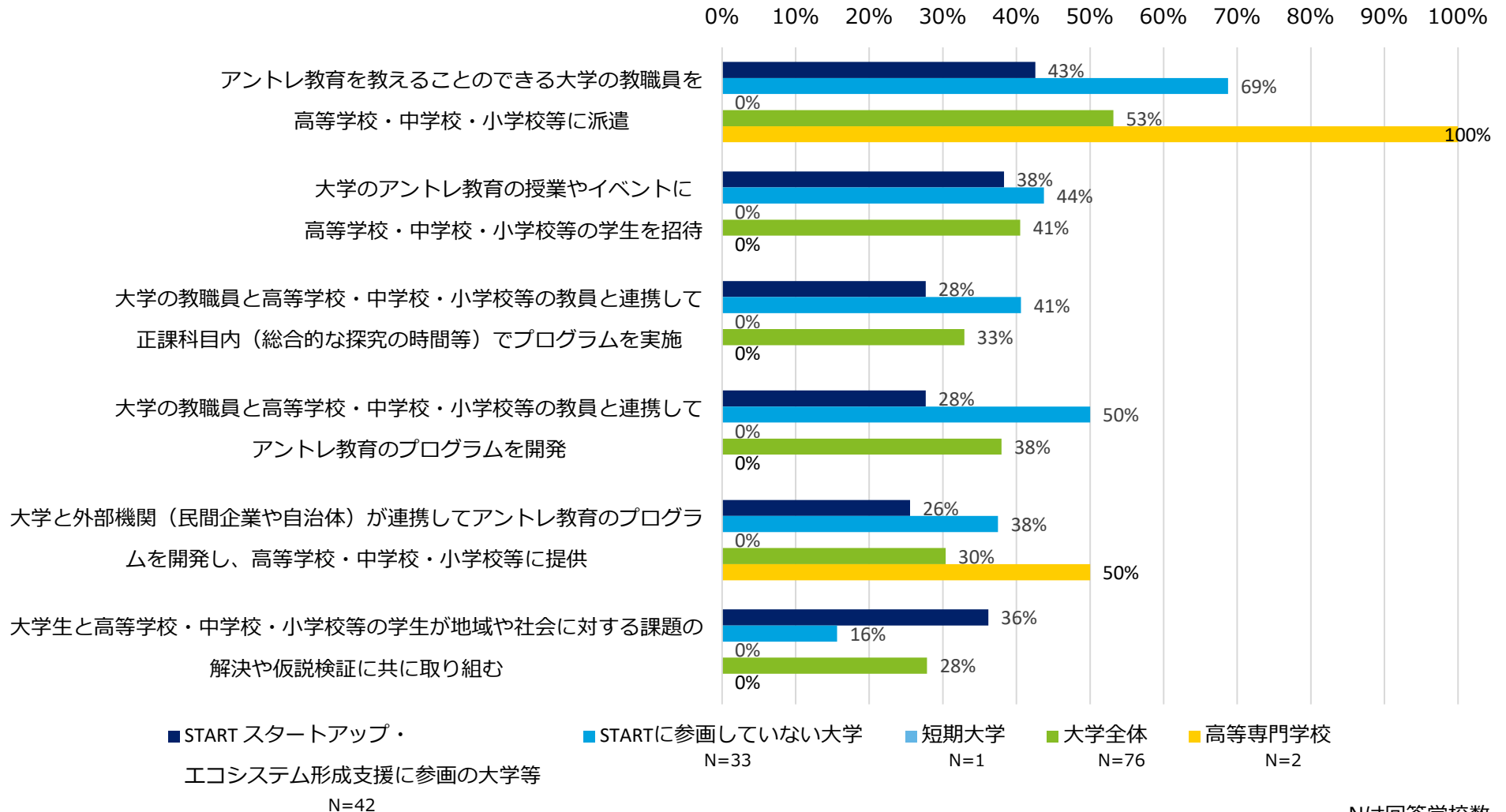


Nは回答学校数

他大学や地域との連携 (3-16)

- ✓ 2022年度調査（次頁）と比べ教職員の派遣の取り組みが主に増加している他、正課科目でのプログラムなどが見られ、徐々にではあるが、連携のバリエーションが増えてきている

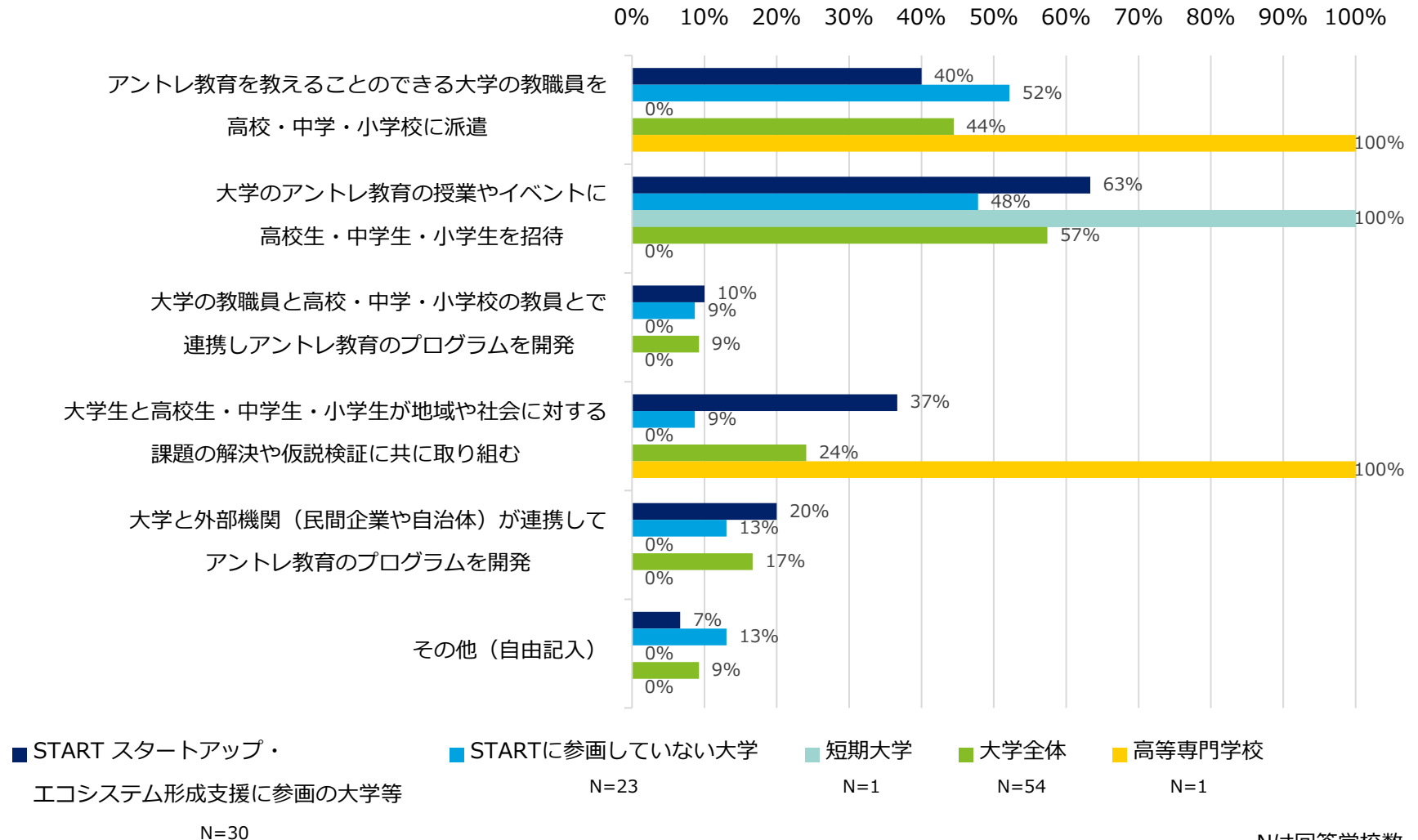
高校・中学校・小学校との具体的な取り組み内容



【参考】2022年度調査 他大学や地域との連携

- ✓ START参画大学等では、社会課題に対する解決や仮説検証の取り組みが他大学と比べ多い
- ✓ その他具体的な連携としては、全体として教職員の派遣、イベントへの招待が多い

アントレ教育を高校・中学・小学校と連携する場合の具体的な取り組み内容（複数回答可）



他大学や地域との連携 (3-17)

- ✓ 高等学校との連携については、教職員の不足、活動時間の不足、連携予算の不足が課題となっており、中学校・小学校との連携については教職員の不足、活動時間の不足、連携予算の不足、ネットワーク不足が課題となっている

高等学校との連携における課題（複数回答）

課題項目	START参画大学等	START非参画大学	短期大学	高等専門学校
	2024年度 N=89	2024年度 N=167	2024年度 N=9	2024年度 N=22
連携するための予算がない	14%	15%	0%	25%
自大学以外の学生に対する資金利用が認められない	5%	2%	0%	0%
取り組みに協力する教職員がいない・少ない	20%	17%	0%	0%
大学での授業・研究などがある中で、活動時間を捻出できない	14%	18%	50%	0%
高等学校との接点がない	6%	6%	0%	50%
高等学校側の担当者のアントレに関する知識や経験不足・大学任せ	11%	12%	0%	0%
高等学校側の人的リソースがなく、大学任せの実施体制になっている	12%	9%	0%	0%
学内制度の確認、事務手続き、学内関係者との調整等、学内での対応事項	8%	8%	0%	0%
連携具体策が分からない	2%	2%	50%	25%
連携窓口が分からない	3%	3%	0%	0%
連携の重要性について大学としての理解が得られない	2%	8%	0%	0%

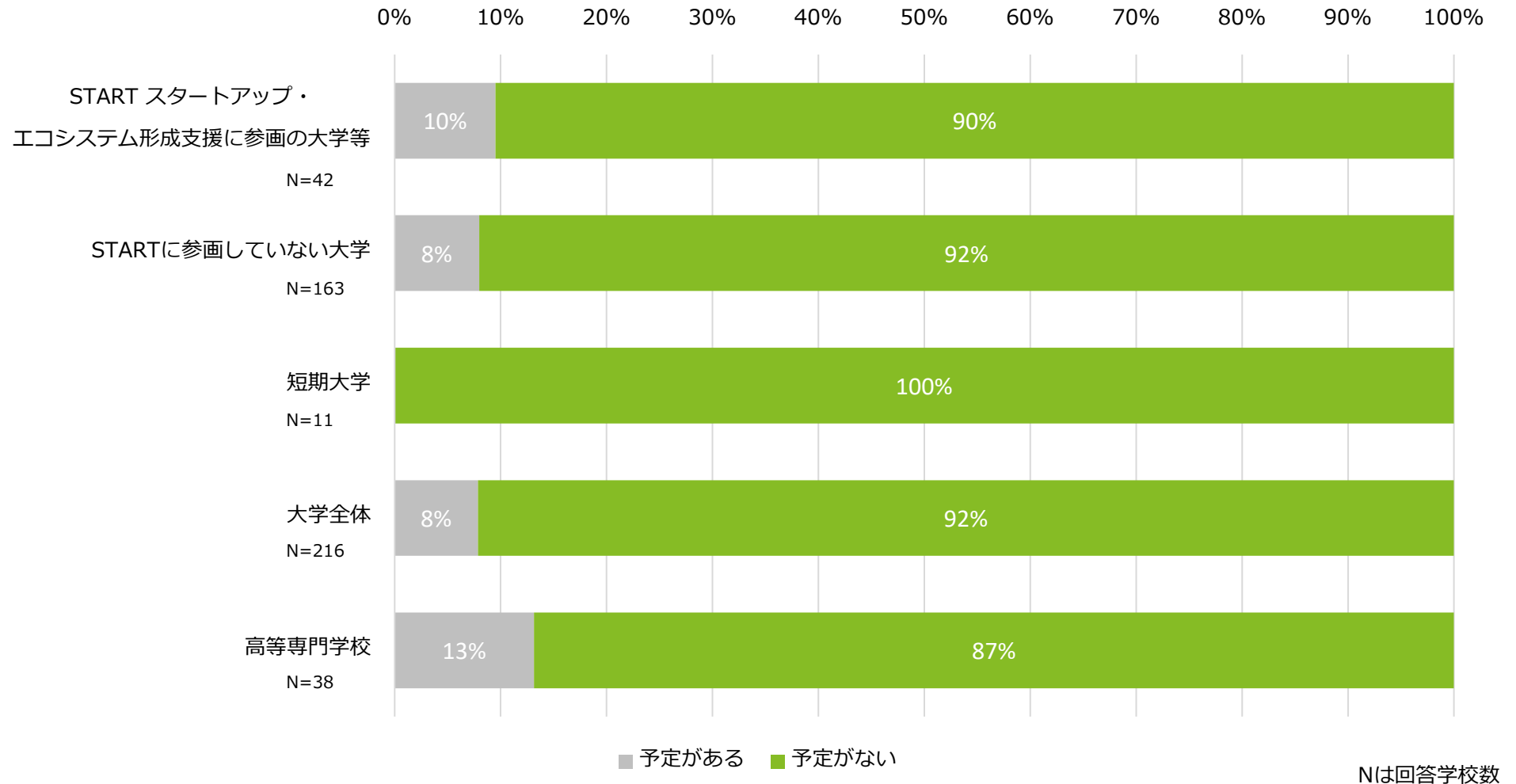
中学校・小学校との連携における課題（複数回答）

課題項目	START参画大学等	START非参画大学	短期大学	高等専門学校
	2024年度 N=89	2024年度 N=167	2024年度 N=9	2024年度 N=22
連携するための予算がない	13%	17%	0%	25%
自大学以外の学生に対する資金利用が認められない	4%	2%	0%	0%
取り組みに協力する教職員がいない・少ない	18%	16%	0%	0%
大学での授業・研究などがある中で、活動時間を捻出できない	13%	19%	0%	25%
中学校・小学校等との接点がない	12%	12%	0%	25%
中学校・小学校等側の担当者のアントレに関する知識や経験不足・大学任せ	11%	7%	0%	0%
中学校・小学校等側の人的リソースがなく、大学任せの実施体制になっている	9%	3%	0%	0%
学内制度の確認、事務手続き、学内関係者との調整等、学内での対応事項	6%	9%	0%	0%
連携具体策が分からない	4%	2%	0%	25%
連携窓口が分からない	4%	5%	0%	0%
連携の重要性について大学としての理解が得られない	3%	7%	0%	0%

他大学や地域との連携 (3-18)

✓ 高等学校・中学校・小学校と現在アントレ教育の連携を行っていない大学群の約90%は今後も連携をする予定がない

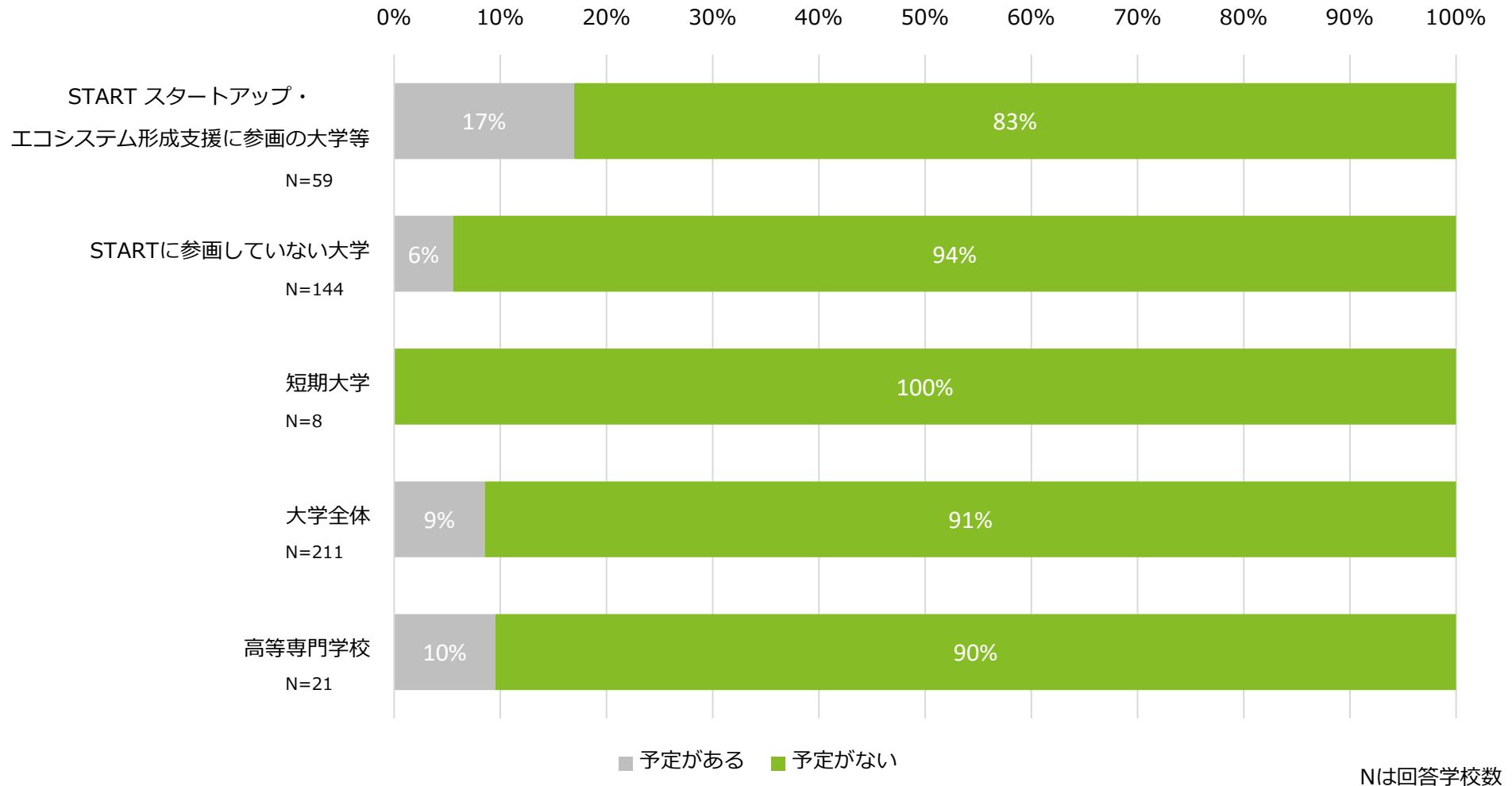
現状高等学校・中学校・小学校とのアントレ教育の連携がない学校において
高等学校・中学校・小学校等と連携しアントレ教育を実施する予定の有無（単一回答）



【参考】2022年度調査 他大学や地域との連携

✓ 今後の連携予定については、START参画大学等では2割程度、大学全体で見ると更に低く1割以下となっている

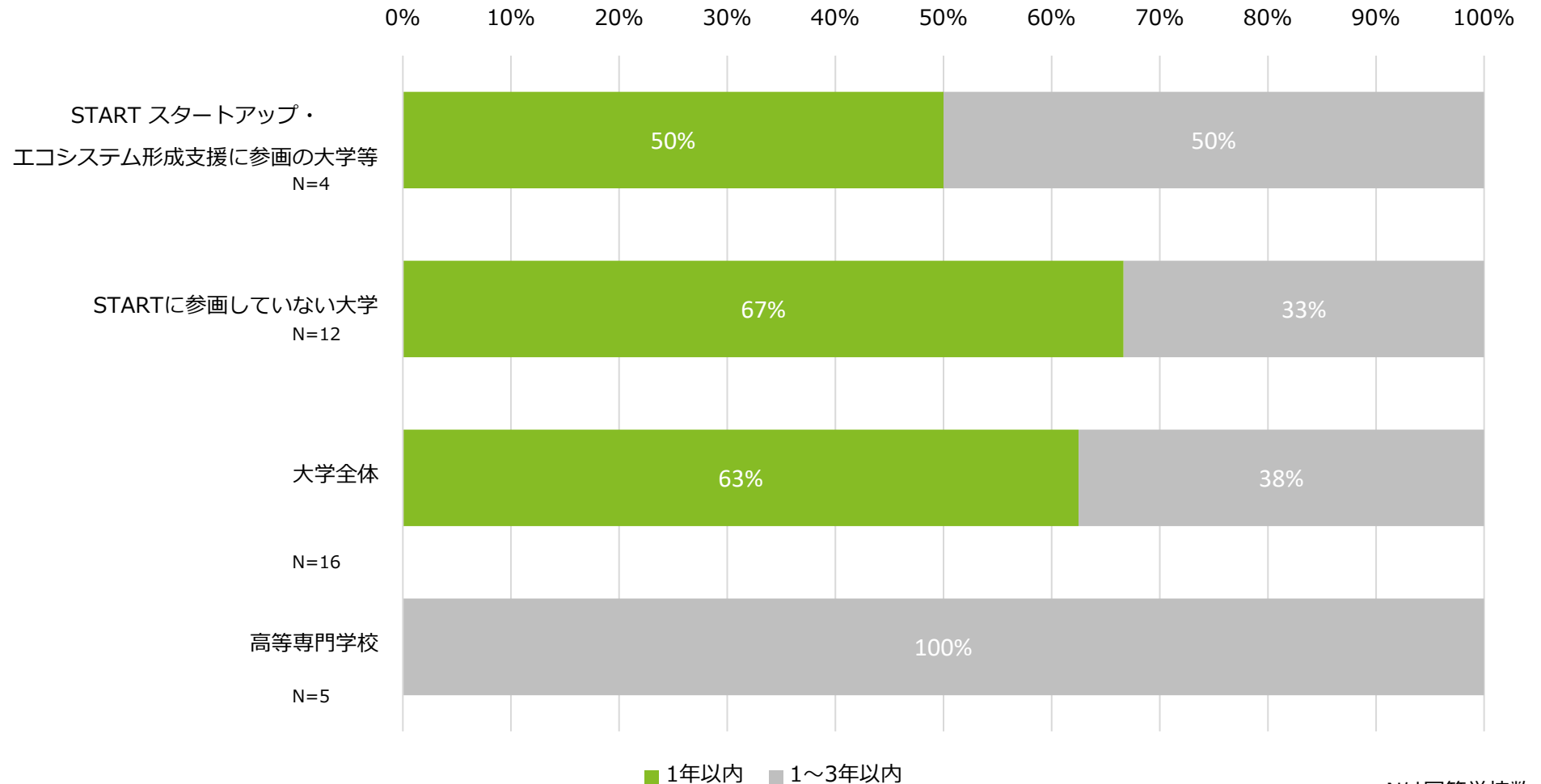
アントレ教育を高校・中学・小学校と連携がない場合の今後の連携予定（単一回答）



他大学や地域との連携 (3-19)

- ✓ 高等学校・中学校・小学校とアントレ教育の連携をする予定がある学校の内、START参画大学等では50%程度、大学全体で見ると60%程度が1年以内に連携をする予定である

高等学校・中学校・小学校とアントレ教育における連携予定がある学校における実施目途（単一回答）



※質問では「5年以降」、「その他」の選択肢があったものの、回答されなかったため、グラフからは削除している

各アンケート項目の詳細

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

学生主体のコミュニティ活動（まとめ）

- ✓ 概ね学校組織が学生の活動に関与・支援しており、起業サークルや部活、講演会、ビジネスコンクール等、学外と連携した取り組みが見られる

まとめ

(X-X) は各スライド上段の番号であり、コメントの根拠

学生の参加促進に向けたコミュニティ活動

START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等

- **60%以上の大学にて学生が主体となった取り組み**がみられ、2022年度調査と比べて6ポイントほど増加した(4-1)
- 学生による主たる活動は**起業サークルや部活、起業家を招いた講演会、ビジネスコンクールの実施等**となっている(4-2)

STARTに参画していない大学

- 2022年度調査から大きくは変わらず**30%弱の大学で学生が主体となった取り組み**がみられ、START参画機関の半分程度である(4-1)
- 学生による主たる活動は**起業サークルや部活、起業家を招いた講演会、ビジネスコンクールの実施等**がある(4-2)

短期大学

- **10%弱の大学で学生が主体となった取り組み**がみられ、2022年度調査と比べて35ポイントほど減少した。また僅かではあるが、**大学側の関与度合いが他の大学区分と比べ下がっている**(4-1,4-3)
- 学生による起業に関する活動として学生ボランティア部がある(4-2)

高等専門学校

- **40%弱の学校で学生が主体となった取り組み**がみられ、2022年度調査と比べて約14ポイント増加し、**学校組織の関与・支援が90%を超える**(4-1,4-3)
- **起業サークルや部活、起業家を招いた講演会、ビジネスコンクールの実施**が見られる(4-2)

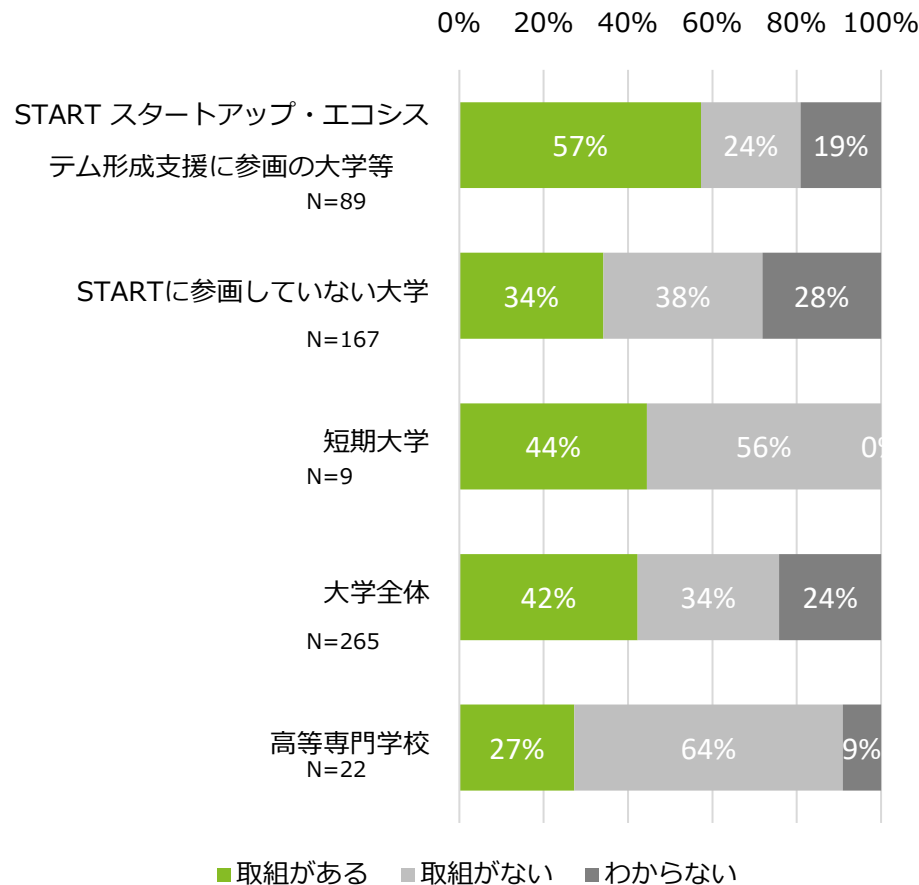
学生主体のコミュニティ活動 (4-1)

- ✓ 学生を主体とした活動は、START参画大学等では約60%、大学全体では約40%程度となっており、比率は2022年度調査（当頁左グラフ）と比べると大きな差はみられないが、数としては増加傾向にある

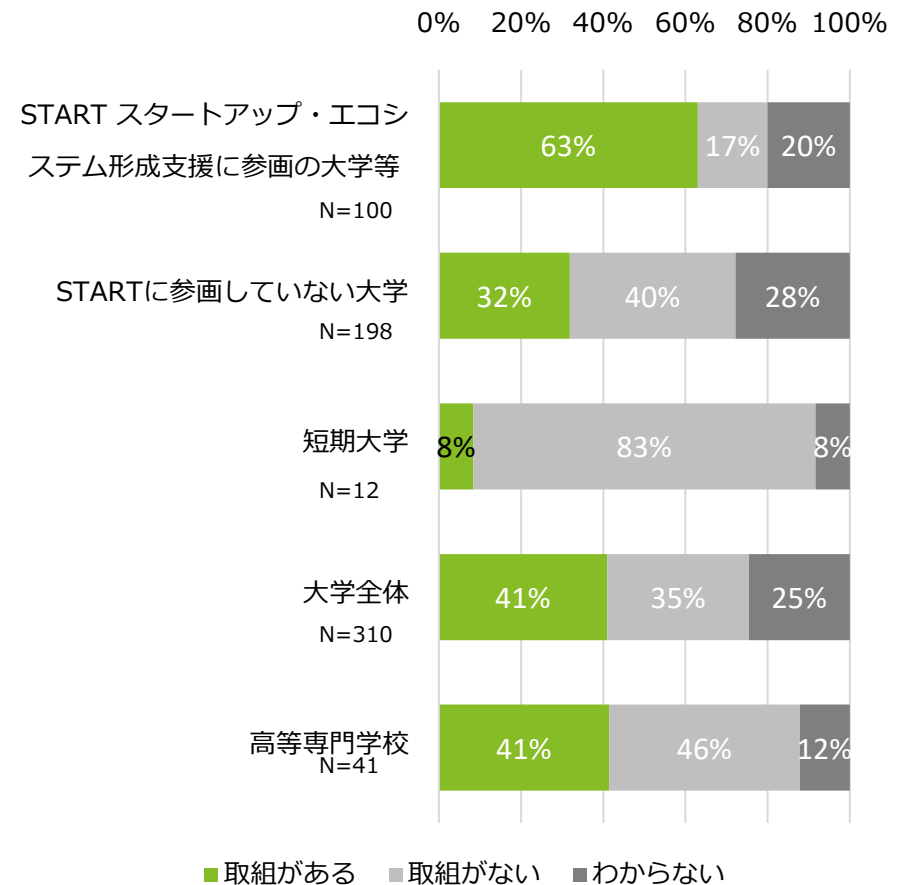
アントレ教育に関する学生主体の取り組み*の有無（単一回答）

* サークル、授業内の集まり、ゼミ等

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果



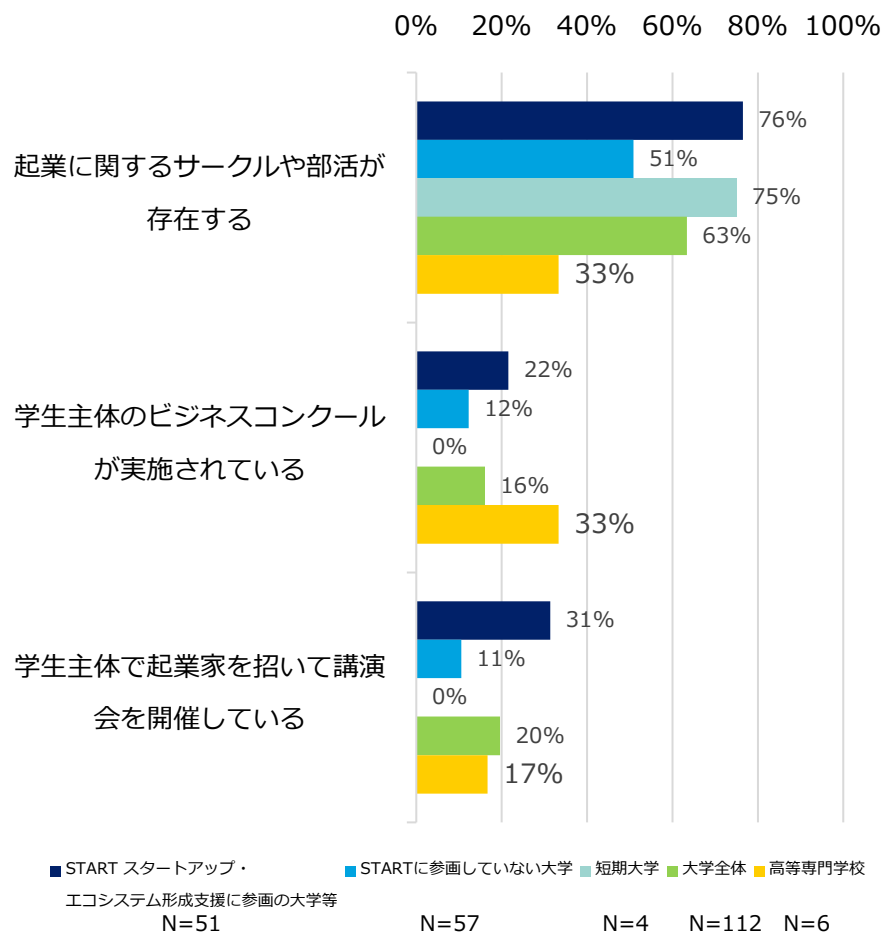
Nは回答学校数

学生主体のコミュニティ活動 (4-2)

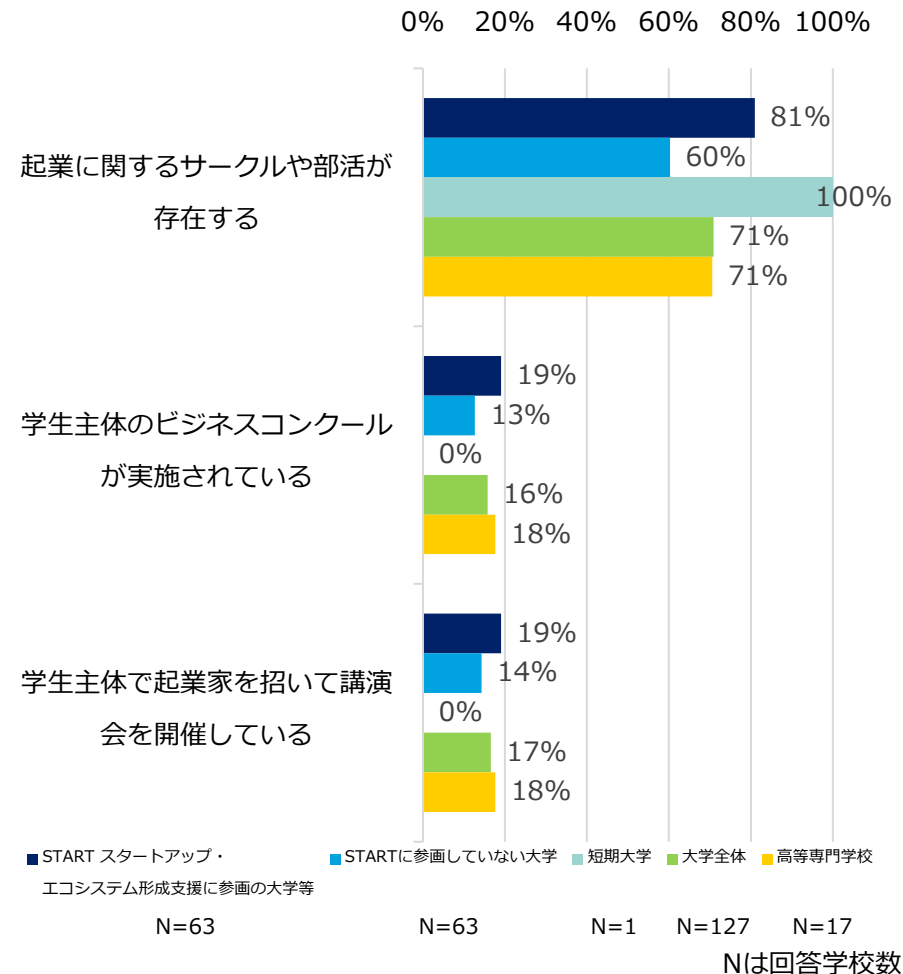
- ✓ アントレ教育に関する学生主体の取り組みとして多い順から起業に関するサークルや部活、起業家を招いた講演会の開催、ビジネスコンクールの実施であり、全体として2022年度調査（当頁左グラフ）よりも増加傾向にある

アントレ教育に関する学生主体の取り組みがある学校における具体的な取り組み内容（複数選択可）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果

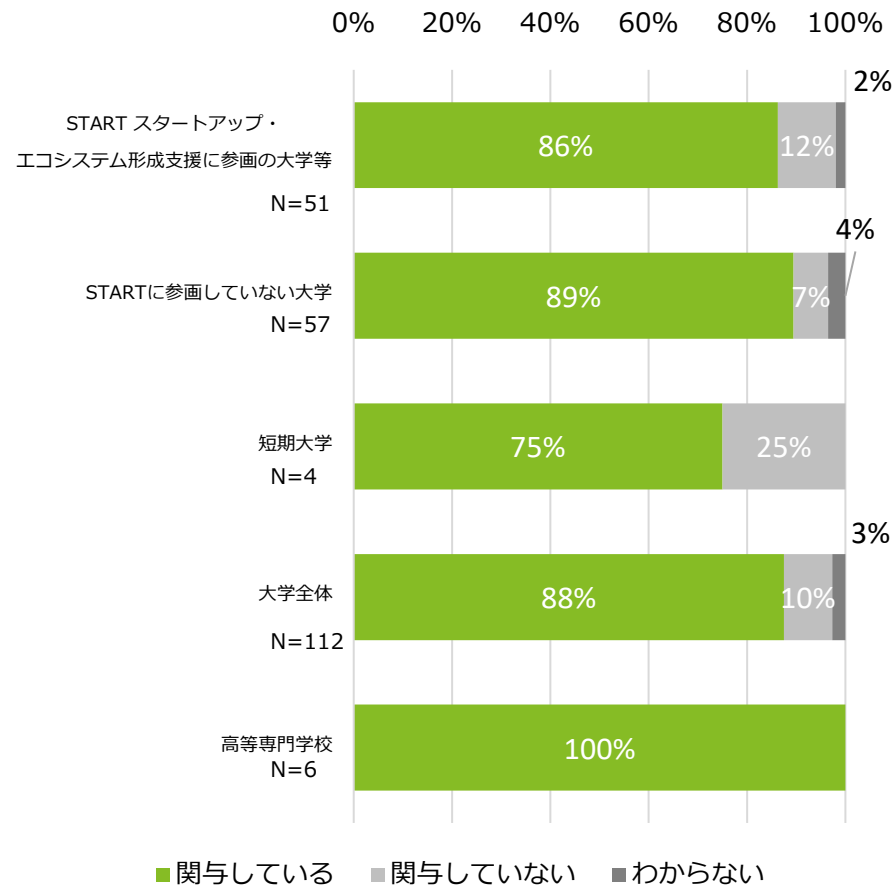


学生主体のコミュニティ活動 (4-3)

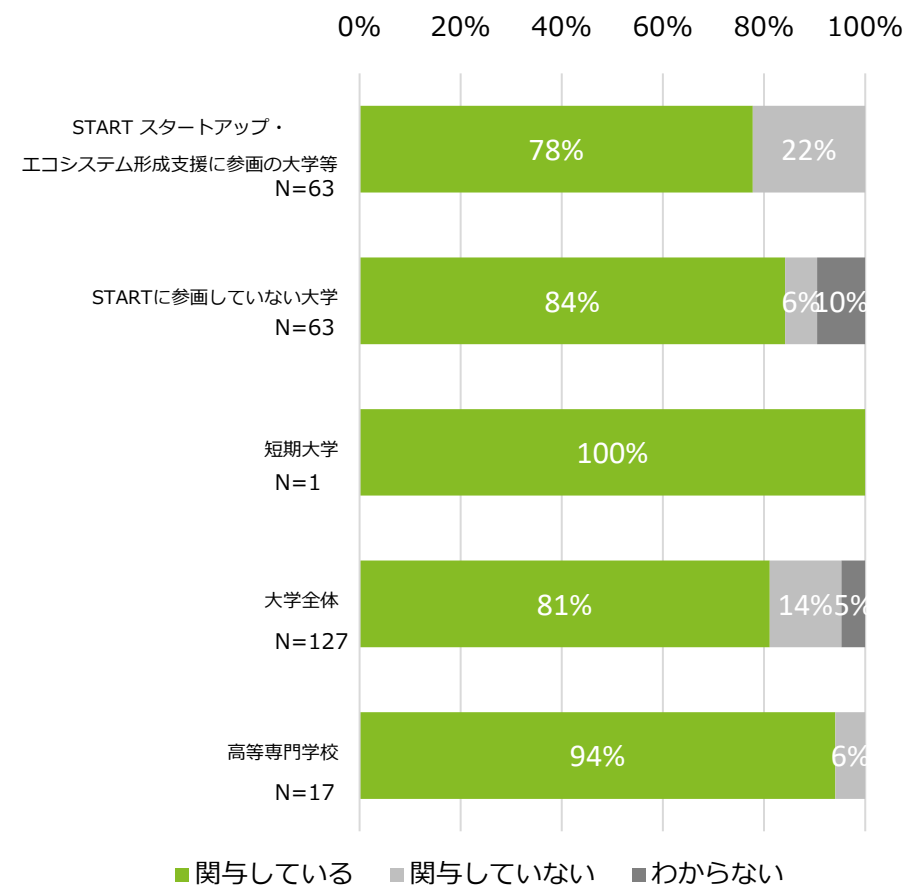
- ✓ 2022年度調査に続き、全体を通じアントレ教育に関する学生主体の取り組みがある場合、おおむねの学校では教職員・学校組織が関与している傾向にある

取り組みがある場合の教職員や大学組織（学生課等）による関与・支援（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果



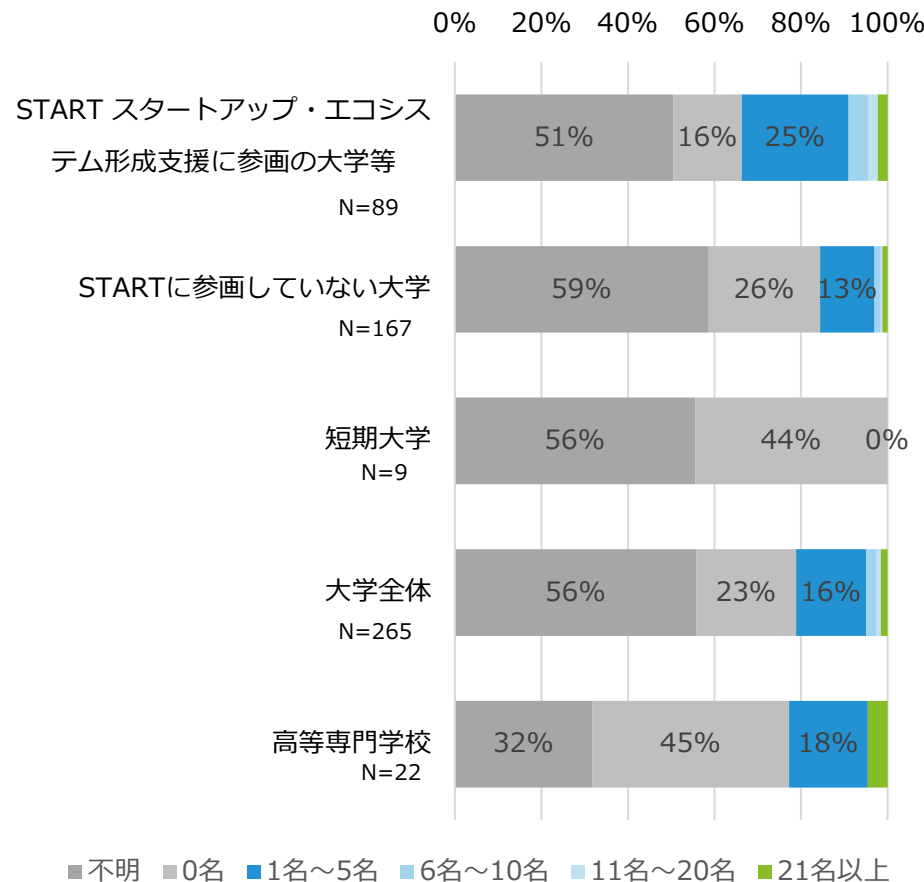
Nは回答学校数

学生主体のコミュニティ活動 (4-4)

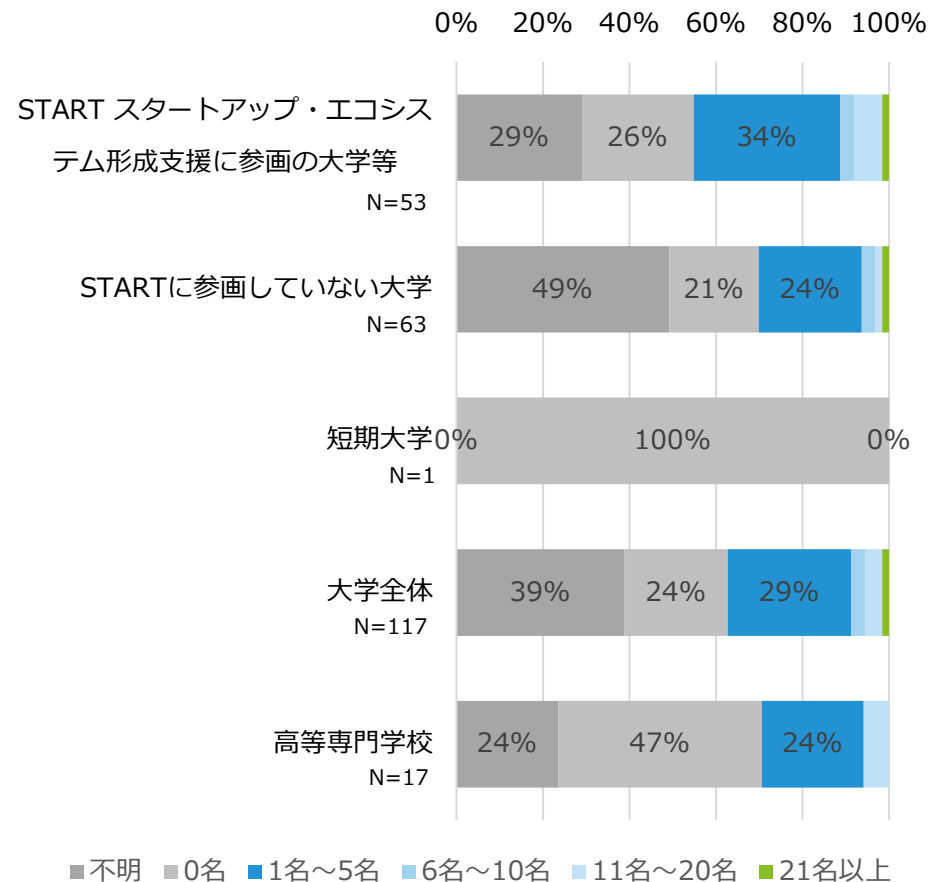
- ✓ 2022年度調査では、人数を把握していない回答が多かったが、2024年度調査では把握傾向にあり、起業件数も1～5名の件数が増加傾向にある

アントレ教育を受講、またはアントレ教育に関する学生主体の取り組みに参画している学生の内、在学中に起業した学生の人数

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果



Nは回答学校数

各アンケート項目の詳細

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

プログラムの教育的価値の向上（まとめ）

- ✓ 全体を通し効果検証を行っている人材が少なく、効果検証が正しく行われていない大学等が多いと想定される

まとめ

（X-X）は各スライド上段の番号であり、コメントの根拠

教育的価値向上に向けたアントレ教育の効果検証の実態

START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等

- **効果検証を行っている教職員**を有する大学は45%以上になり2022年度調査と比べて13ポイント増加しているものの、まだ半数以下である（5-1）
- **効果検証手法で最も多いのは受講前後のアンケート**であり、次いでアントレ教育で学んだことの実演となっており、一部は**第三者による評価や定性的インタビューを実施している**（5-2）

STARTに参画していない大学

- **効果検証を行っている教職員**が在籍する大学は2022年度調査と同様に20%未満であった（5-1）
- **効果検証手法で最も多いのは受講前後のアンケート**であり、次いで受講者間の意見交換となっており、一部はヒアリングの実施や外部機関によるアセスメントテストの受講等の取り組みが見られる（5-2）

短期大学

- 2022年度調査と同様に効果検証を行っている教職員は**いない・不明**となっており、大学区分において最も少ない（5-1）
- ※効果検証の手法に関する回答は短期大学からはなかった（5-2）

高等専門学校

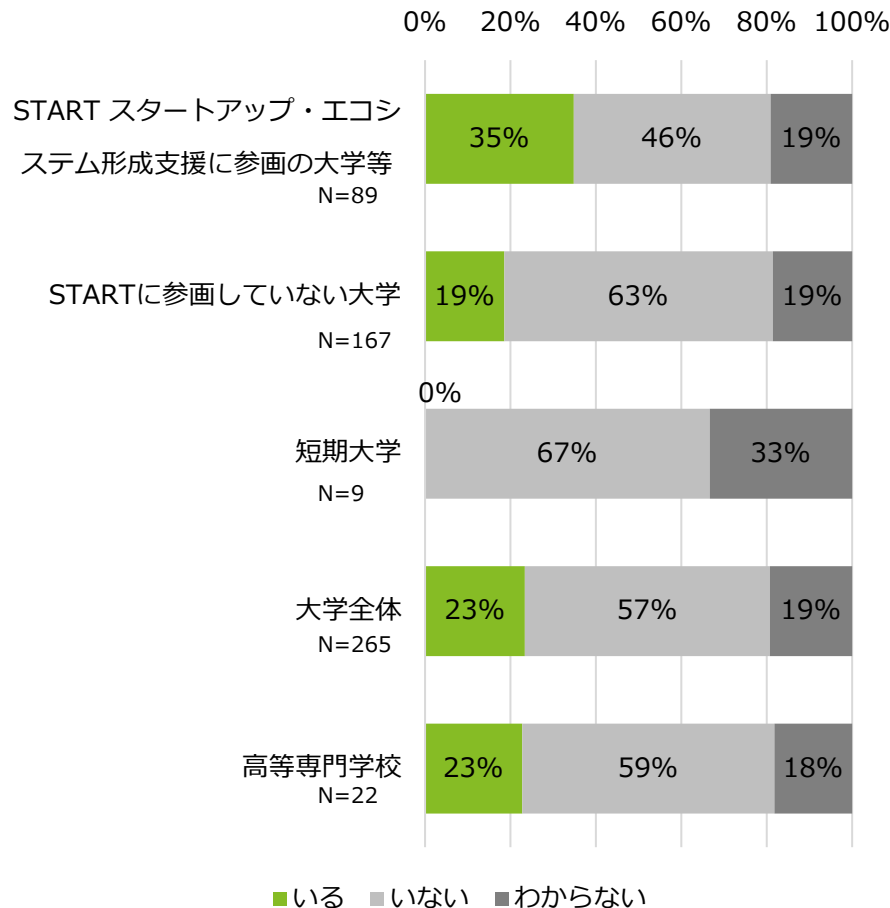
- **効果検証を行っている教職員**がいる学校が2022年度調査と同様に**20%程**で、残りは**いない・不明**となっており、効果検証が正しく行われていない可能性が高い（5-1）
- **効果検証手法で最も多いのは受講前後のアンケート**であり、次いで受講者間の意見交換となっている（5-2）

プログラムの教育的価値の向上 (5-1)

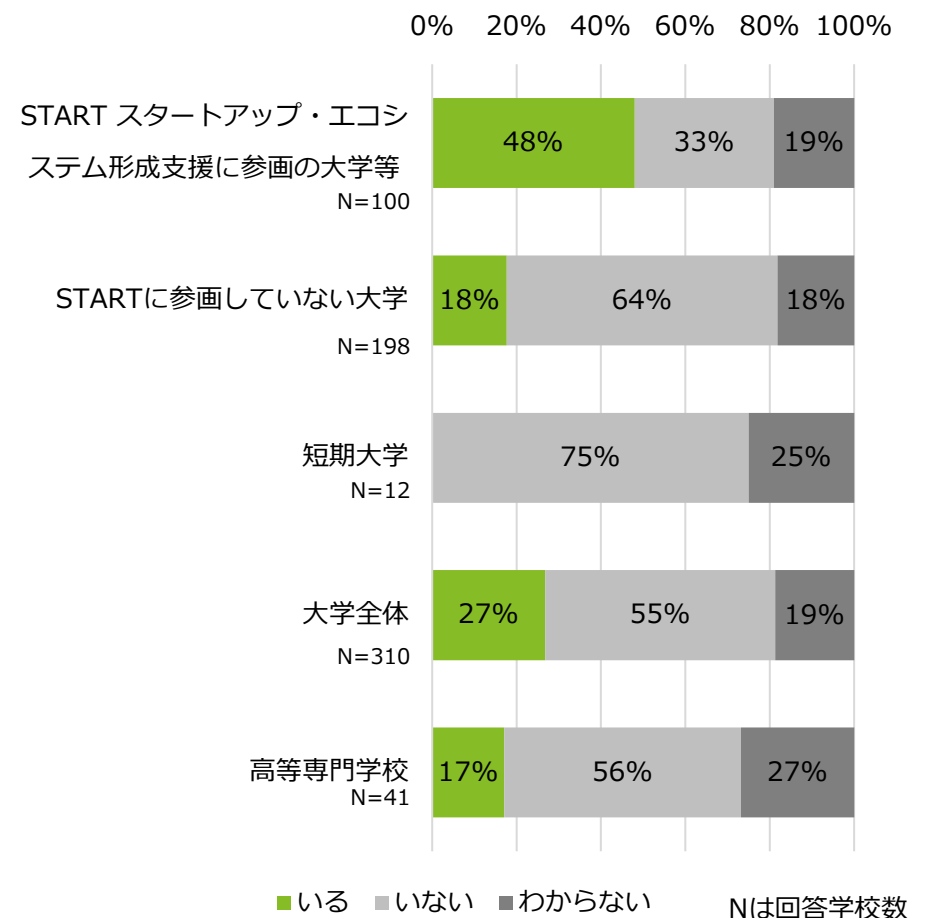
- ✓ 2022年度調査と比して、START参画大学等含め全体として効果検証を行っている教職員が増加傾向にあるが、その割合は全体の5割未満となっている

アントレ教育の効果検証を学内で行っている人材（教職員等）の有無（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果

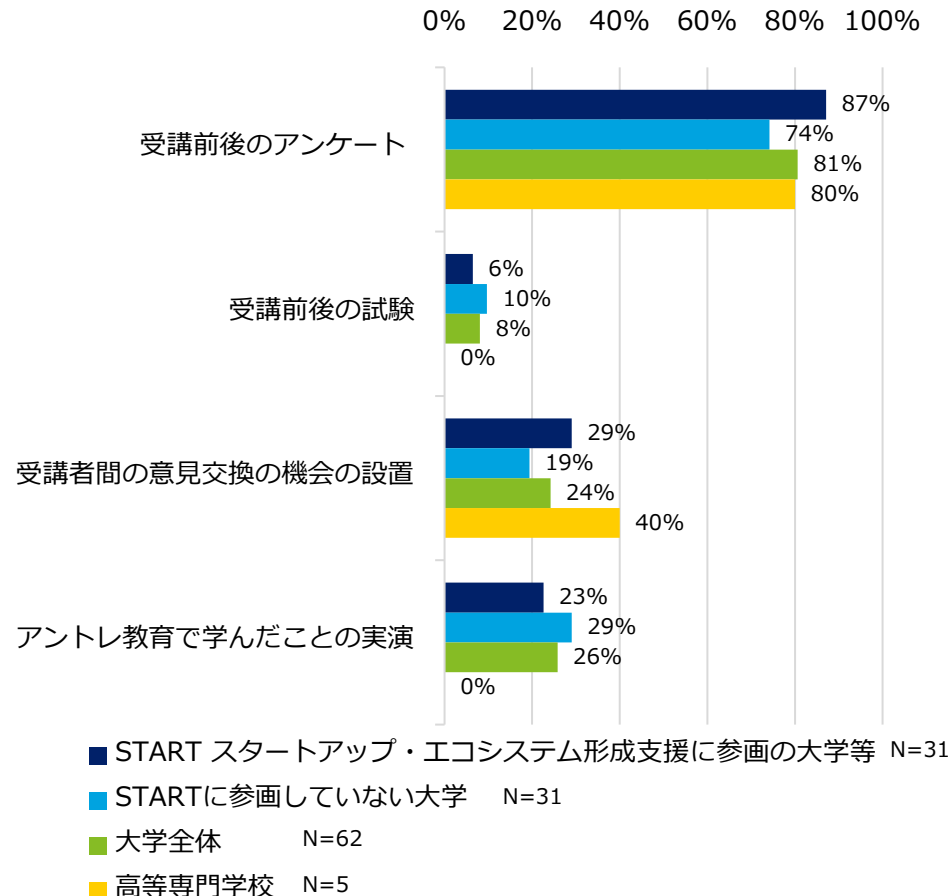


プログラムの教育的価値の向上 (5-2)

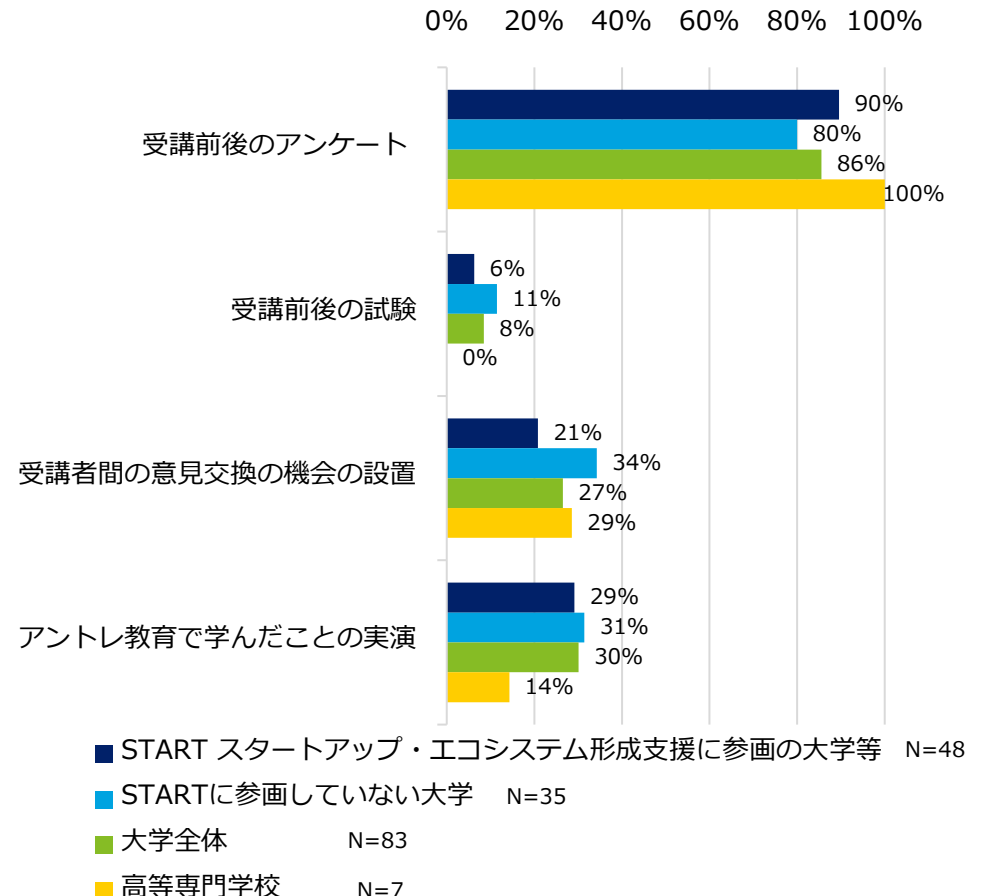
✓ 2022年度調査と比べて、大きな変化はあまり見られない

アントレ教育の効果検証を学内で行っている人材（教職員等）がいる学校での効果検証手法（複数選択可）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果



Nは回答学校数

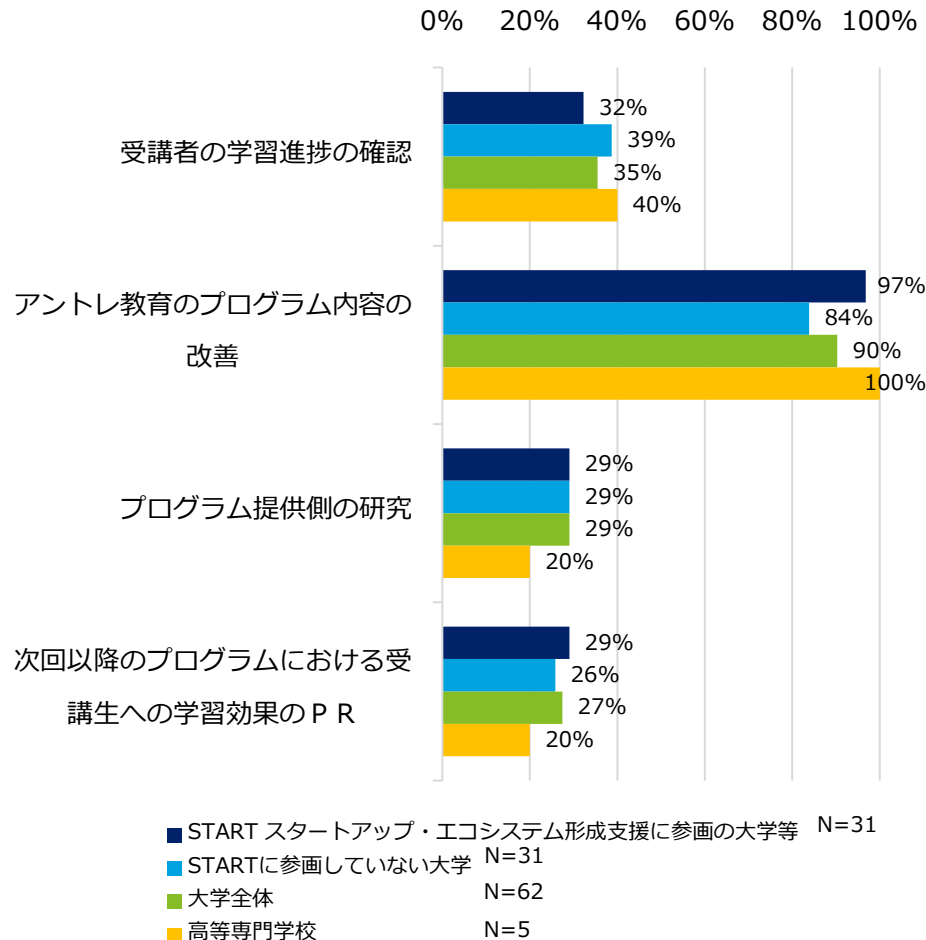
短期大学からの回答がなかったため、グラフから削除

プログラムの教育的価値の向上 (5-3)

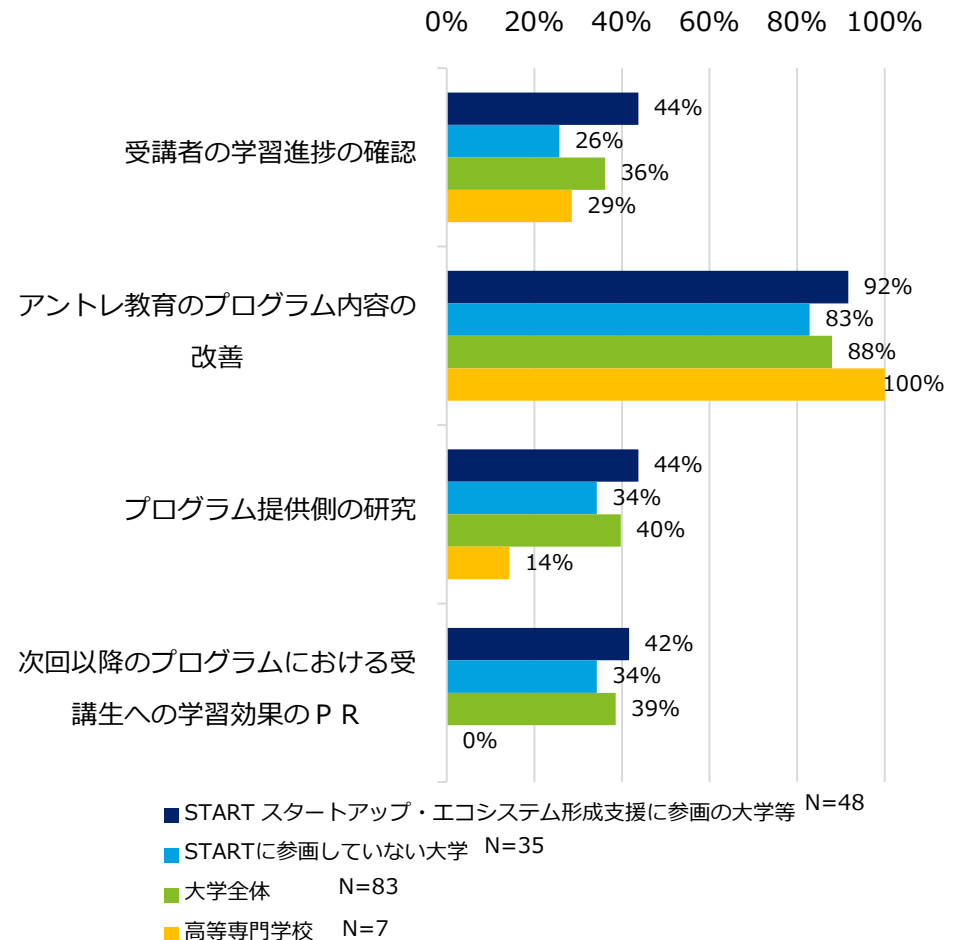
✓ 2022年度調査と比して、研究や次回以降のプログラムにおける学習効果のPRへの活用の増加がみられた

アントレ教育の効果検証を学内で行っている人材（教職員等）がいる学校における効果検証データの活用方法（複数選択可）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果



Nは回答学校数

短期大学からの回答がなかったため、グラフから削除

各アンケート項目の詳細

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

アントレ教育を担当する教員の育成（まとめ）

- ✓ 全体を通じ、一部取り組みはみられるものの、多くは実施しておらず、教員育成は途上段階である

まとめ

(X-X) は各スライド上段の番号であり、コメントの根拠

担当教員の育成状況

START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等

- **STARTの参加有無にかかわらず、最多回答は、“どれも実施していない”**であり、次いで多かった回答は、“**外部専門人材の採用による対応**”となっている (6-1)

STARTに参画していない大学

- 自大学での研修取り組みは見られるものの、運営体制の実態（専任教員が少ない、外部招聘者の活用）を踏まえると、教育の育成は途上段階である傾向は2022年度調査と同様である (6-1,2-2~2-7)

短期大学

- **最多回答は、“どれも実施していない”**であり、次いで多かった回答は、“**自学での研修**”となっている (6-1)
- 運営体制の実態（専任教員が少ない、外部招聘者の活用）を踏まえると、教育の育成は途上段階である傾向が2022年度調査と同様に見られる (6-1,2-2~2-7)

高等専門学校

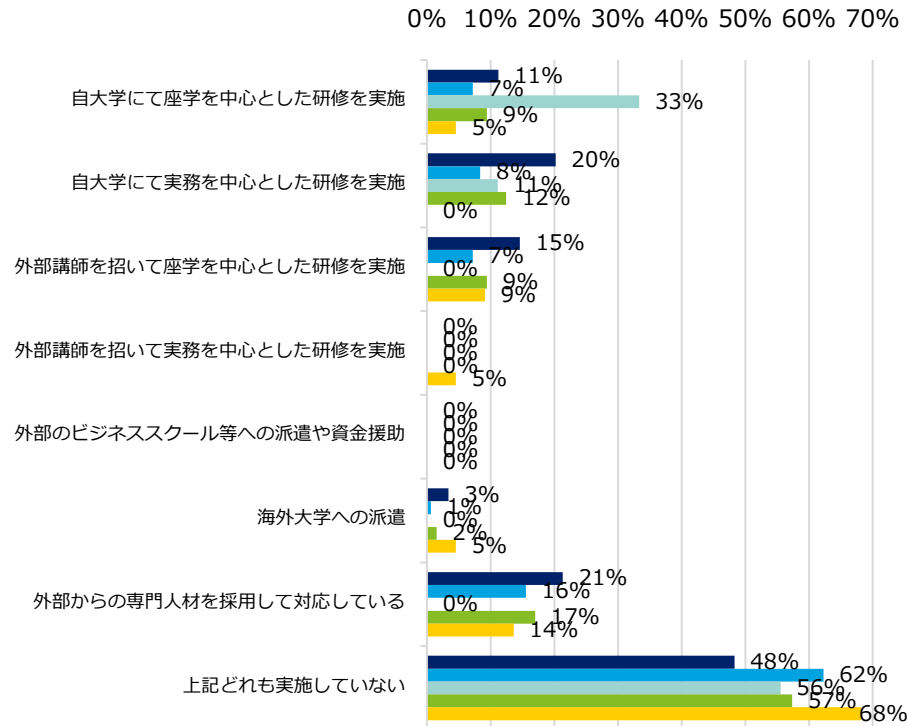
- **最多回答は、“どれも実施していない”**であり、次いで多かった回答は、“**外部講師を招いて座学を中心とした研修**”となっている (6-1)
- 運営体制の実態（専任教員が少ない、外部招聘者の活用）を踏まえると、教育の育成は途上段階である傾向が2022年度調査と同様にみられる (6-1,2-2~2-7)

アントレ教育を担当する教員の育成 (6-1)

- ✓ 担当教員の育成は、外部人材の採用等や自学内外での研修等の取り組み等が見られるが、2022年度調査と同様にどれも取り組みがないと答えた割合が多い

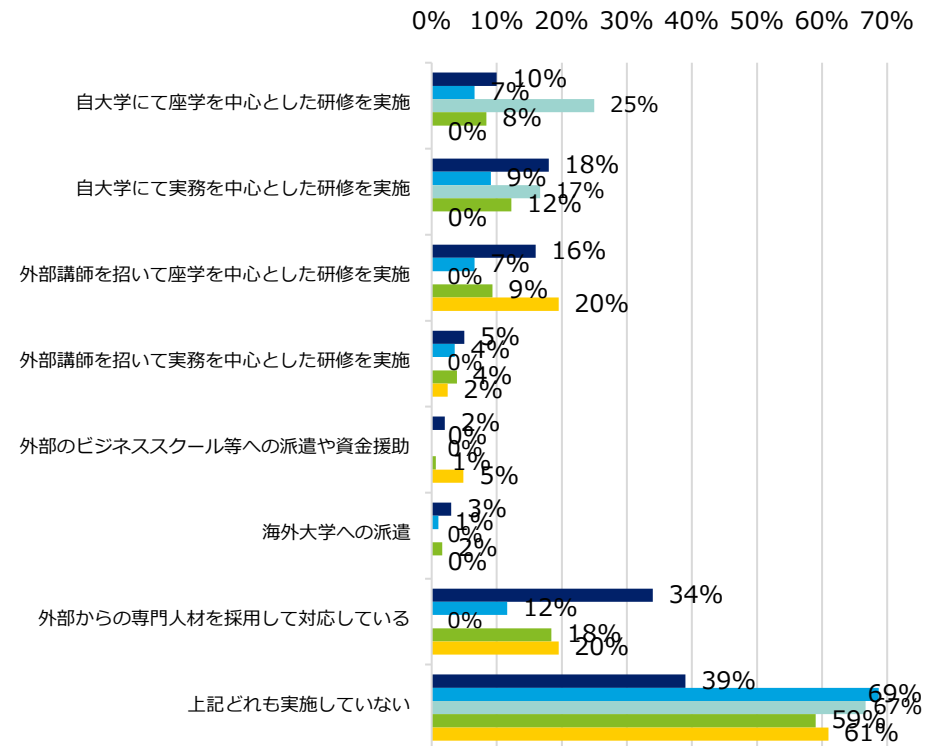
アントレ教育の担当教員の育成方法（複数選択可）

参考：前回2022年度調査結果



■ START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等 N=89
 ■ STARTに参画していない大学 N=167
 ■ 短期大学 N=9
 ■ 大学全体 N=265
 ■ 高等専門学校 N=22

2024年度調査結果



■ START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等 N=100
 ■ STARTに参画していない大学 N=198
 ■ 短期大学 N=12
 ■ 大学全体 N=310
 ■ 高等専門学校 N=41

Nは回答学校数

APPENDIX

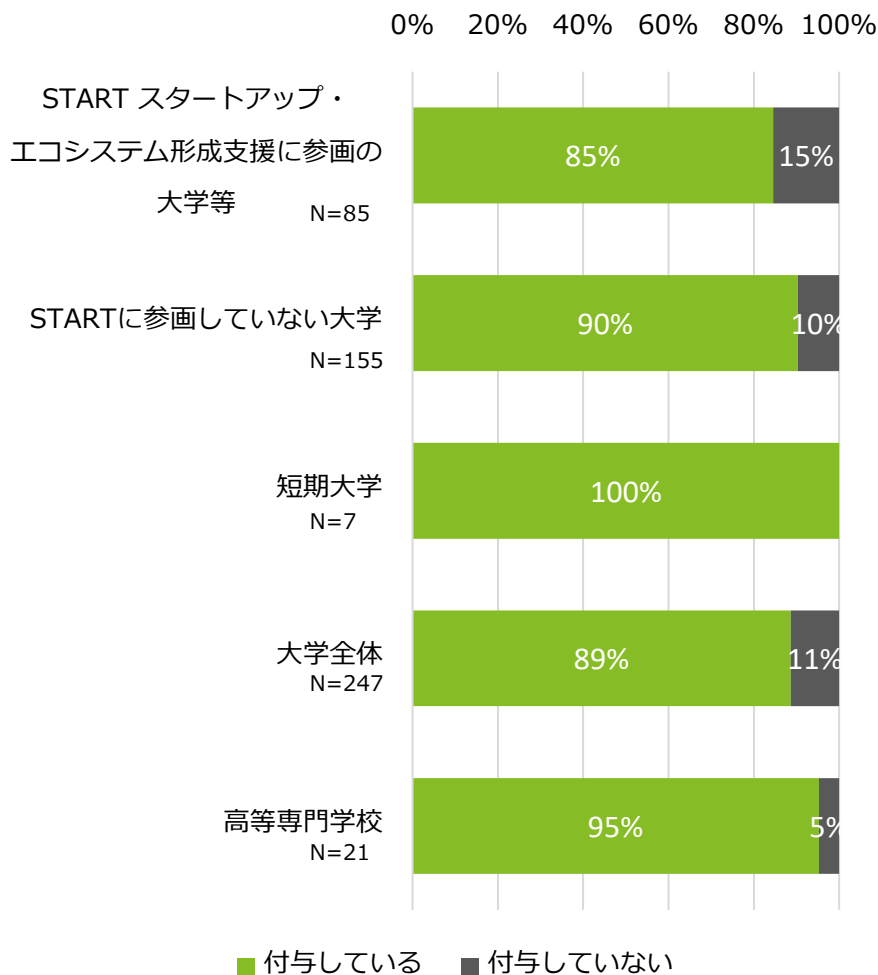
（その他の結果）

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

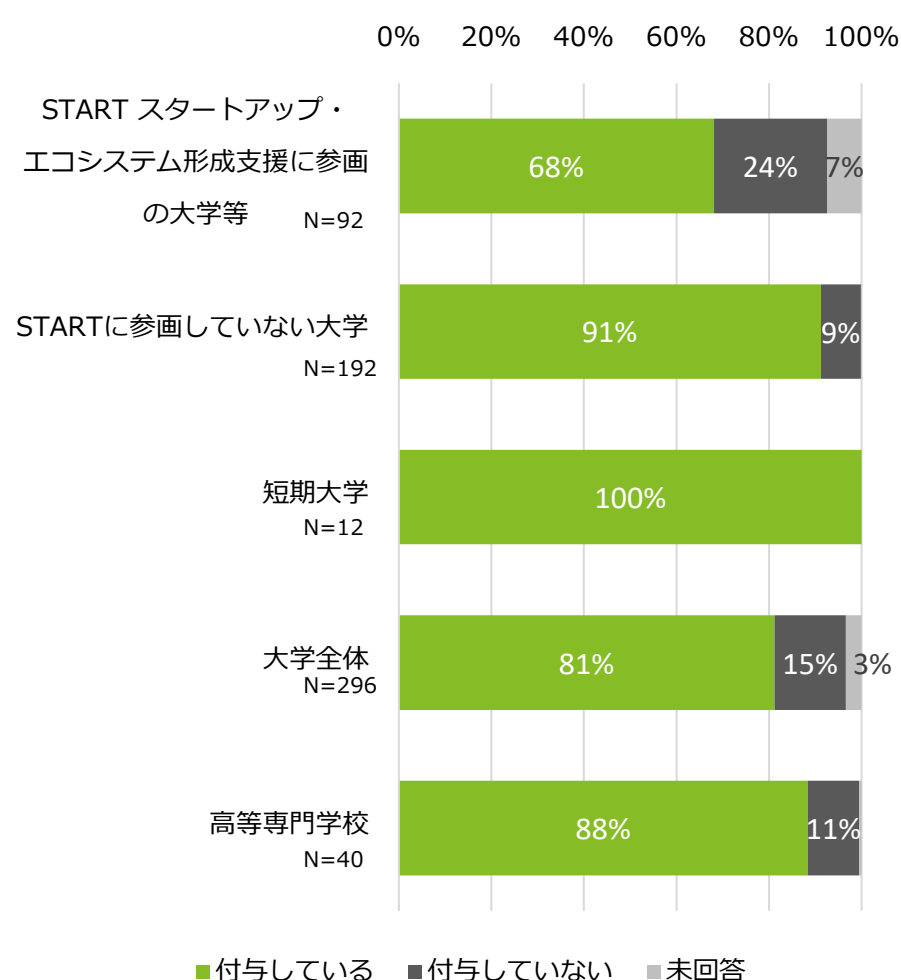
✓ アントレ教育の単位率はSTARTに非参画の大学を除き、2022年度調査（本頁左）に比して減少した

アントレ教育の単位付与の有無（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果

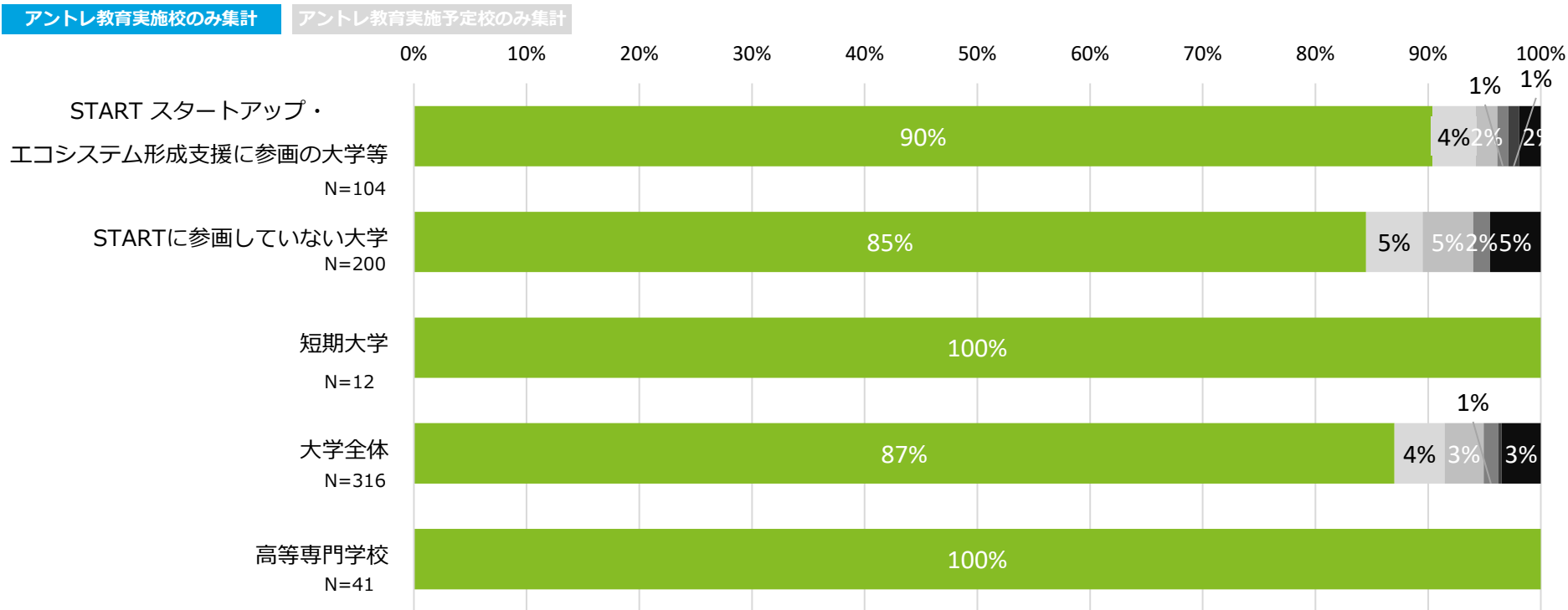


Nは回答学校数

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

- ✓ アントレ教育の目的でもっとも多い回答は、2022年度調査（次頁）と同様に「アントレプレナーシップを持つ人材の育成」となっている

アントレ教育を実施する目的について、最も優先するもの（単一回答）



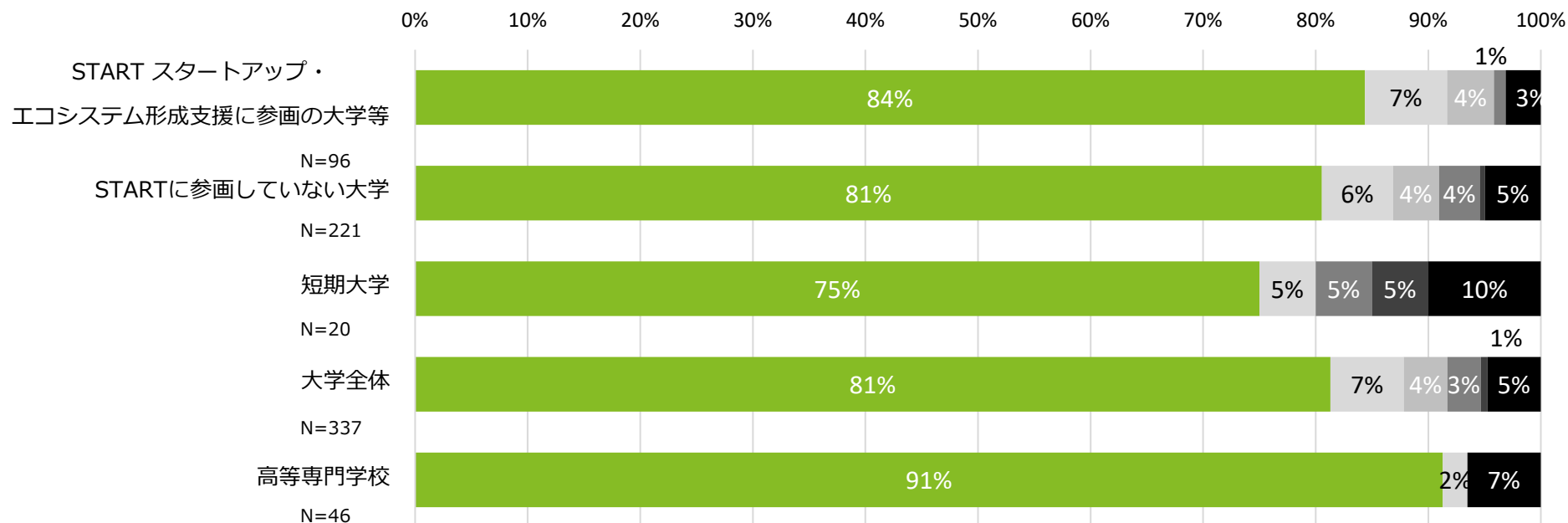
- 起業の有無に関わらず、アントレプレナーシップを身に付けた人材を定常的に輩出すること
- 大学発スタートアップ創出や起業家を定常的に輩出すること
- アントレ教育で得られた知見を研究に活かすこと
- アントレ教育に係る外部からの評価を獲得し、アントレ教育に力を入れている大学として入学者を獲得すること
- 実学や起業家育成に強い大学として、優秀な研究者等を獲得すること
- その他（自由記入）

Nは回答学校数

【参考】2022年度調査 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

✓ 全体を通し、アントレプレナーシップを持つ人材の育成が、最も重視されている教育目的である

最も優先するアントレ教育の実施する目的（単一回答）



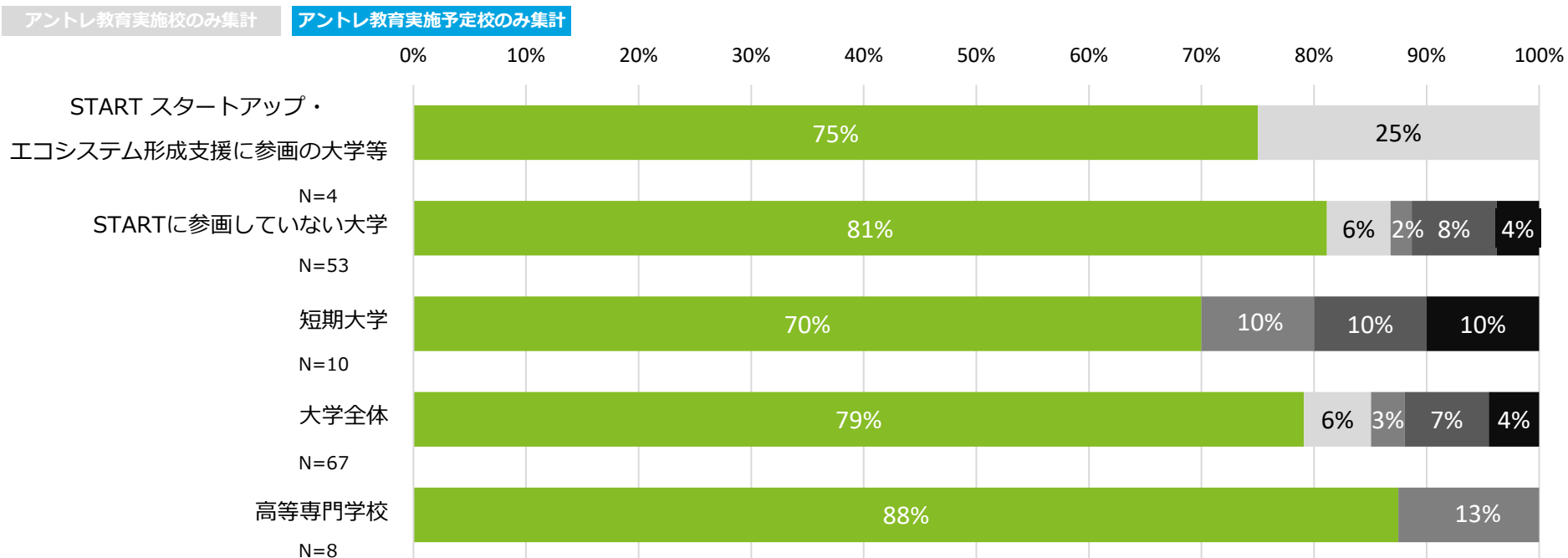
- 起業の有無に関わらず、アントレプレナーシップを身に付けた人材を定常的に輩出すること
- 大学発スタートアップ創出や起業家を定常的に輩出すること
- アントレ教育で得られた知見を研究に活かすこと
- アントレ教育に係る外部からの評価を獲得し、アントレ教育に力を入れている大学として入学者を獲得すること
- 実学や起業家育成に強い大学として、優秀な研究者等を獲得すること
- その他（自由記入）

Nは回答学校数

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

✓ 全体を通し、今後アントレ教育を実施する学校は、「アントレプレナーシップを持つ人材の育成」が教育の主たる目的である

アントレ教育を実施する目的について、最も優先するもの（単一回答）



- 起業の有無に関わらず、アントレプレナーシップを身に付けた人材を定常的に輩出すること
- 大学発スタートアップ創出や起業家を定常的に輩出すること
- アントレ教育で得られた知見を研究に活かすこと
- アントレ教育に係る外部からの評価を獲得し、アントレ教育に力を入れている大学として入学者を獲得すること
- 実学や起業家育成に強い大学として、優秀な研究者等を獲得すること
- その他（自由記入）

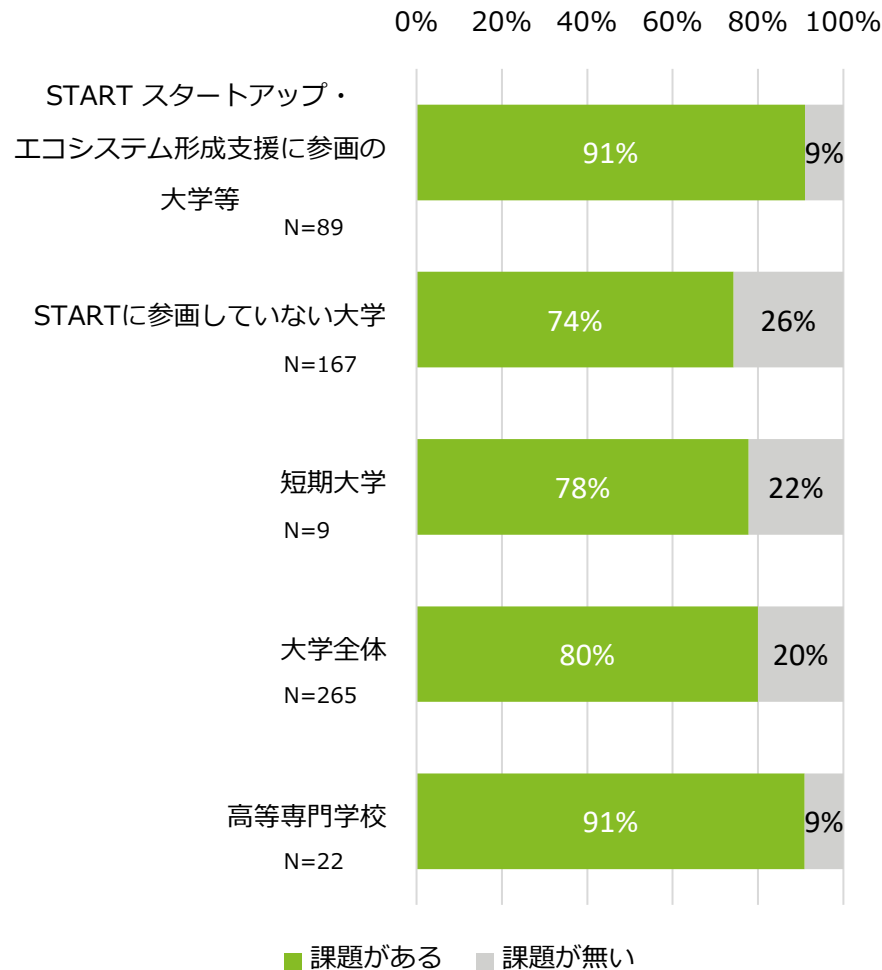
Nは回答学校数

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

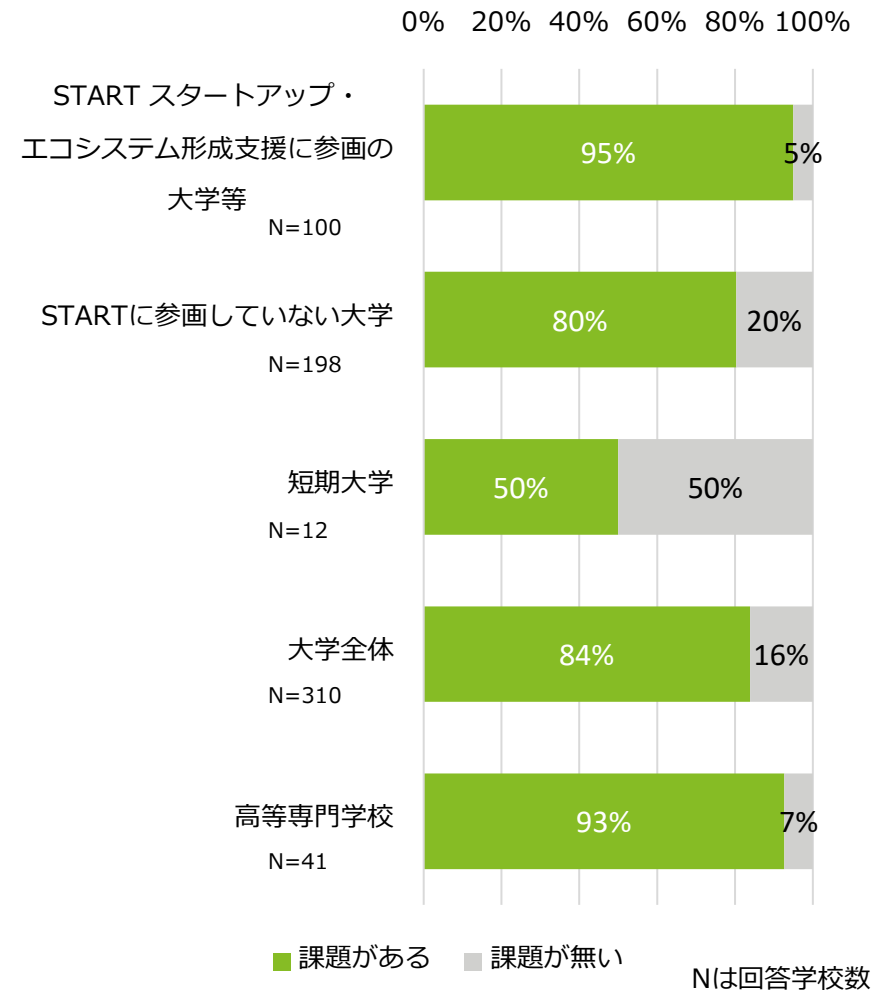
- ✓ 2022年度調査（本頁左部）と比べ、アントレ実施校の増加に伴いアントレ教育に課題を感じる割合が短期大学を除き2~4%増加した

現状のアントレ教育における課題の有無（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



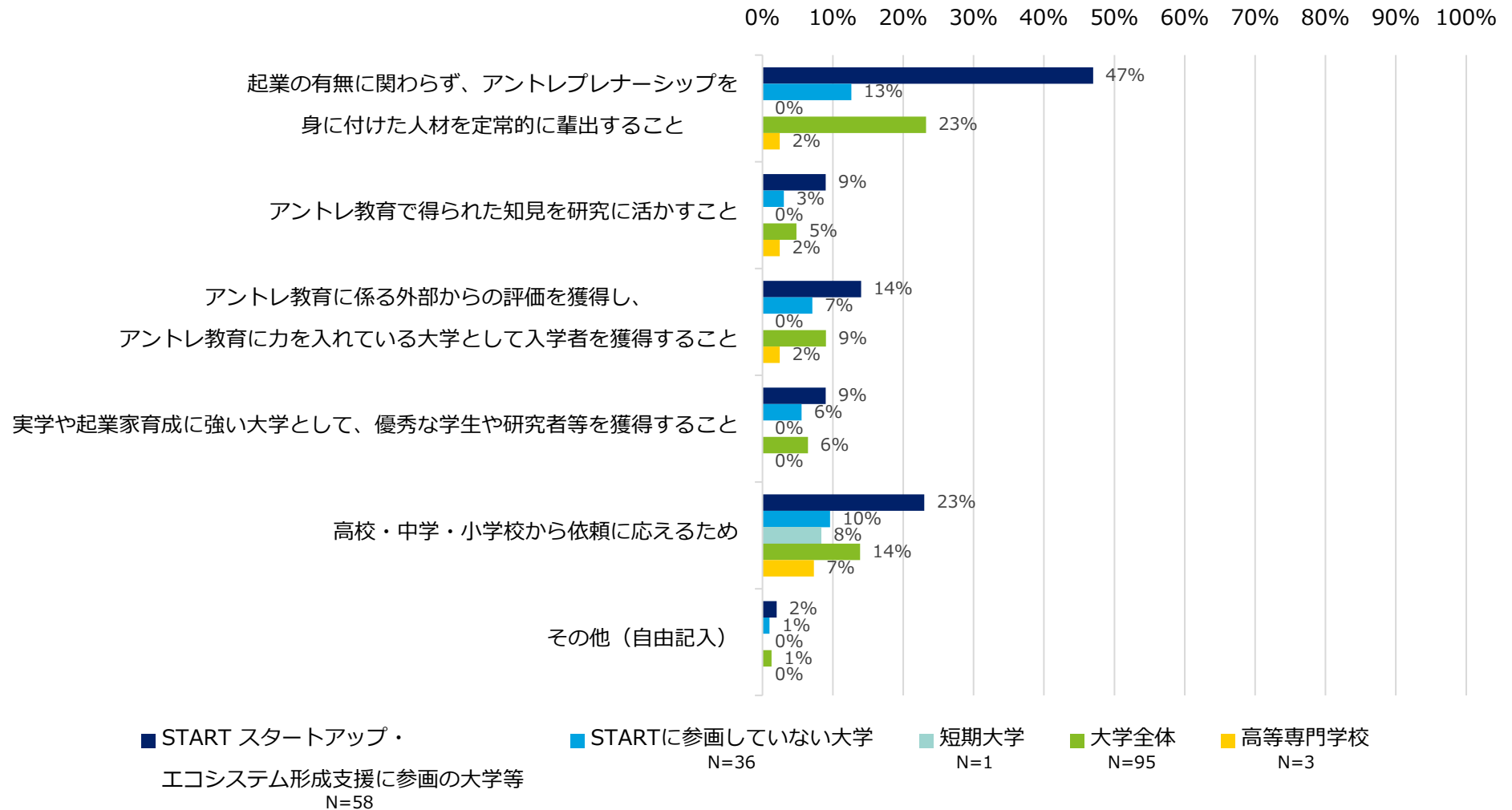
2024年度調査結果



他大学や地域との連携

- ✓ アントレ教育を高校・中学・小学校と連携して実施、開発、研究する目的は、“起業の有無にかかわらずアントレプレナーシップを身に付けた人材を定常的に輩出する”がもっとも多い。また、比率としてはまだ少ないが、学校側からの依頼が多い

アントレ教育を高校・中学・小学校と連携して実施、開発、研究する目的（複数回答可）

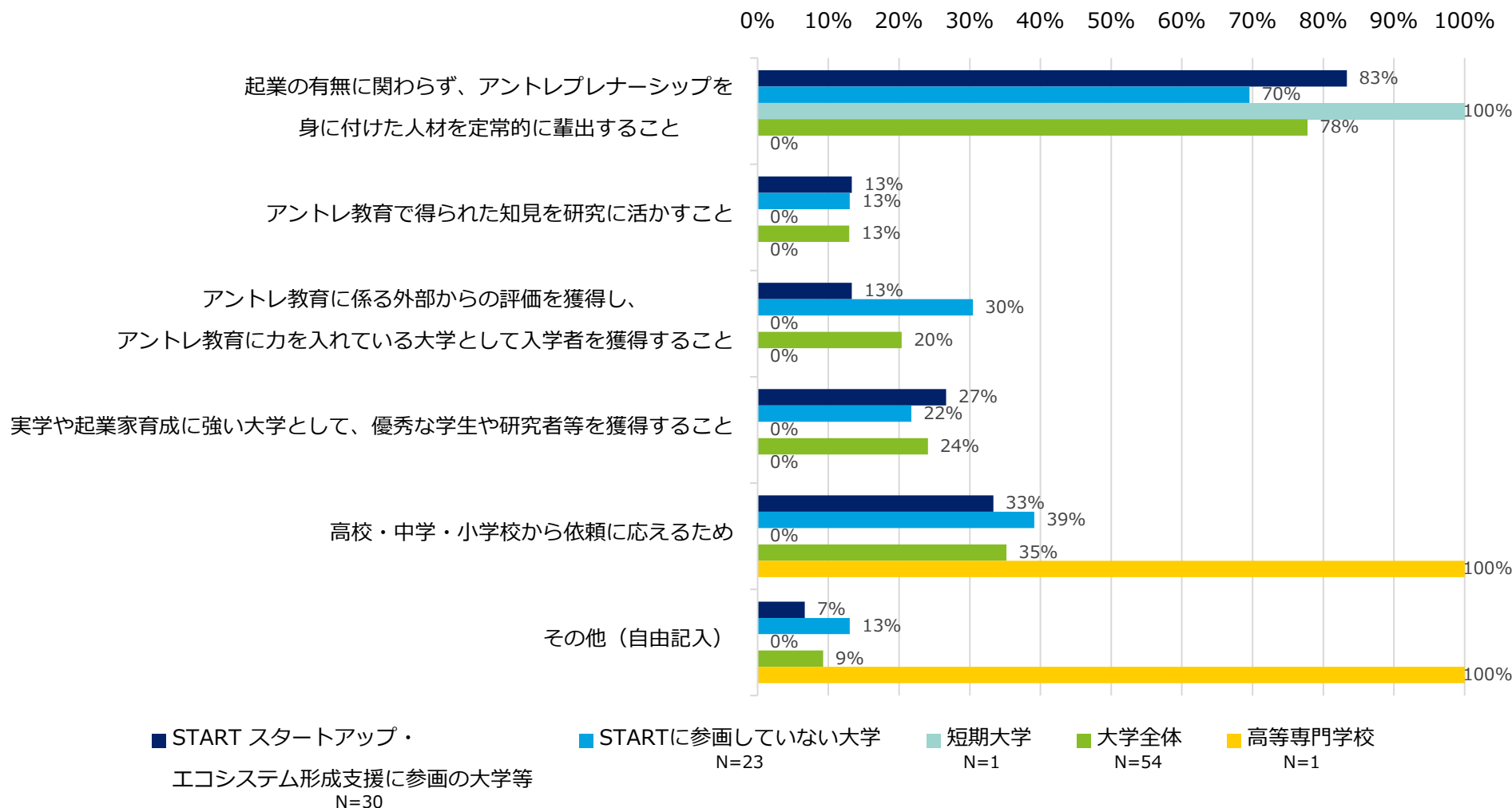


Nは回答学校数

【参考】2022年度調査 他大学や地域との連携

- ✓ 起業の有無にかかわらず、アントレプレナーシップを身に付けた人材を定常的に輩出することが、全大学群で多い回答になっている。また、比率としてはまだ少ないが、学校側からの依頼が次いで多い

アントレ教育を高校・中学・小学校と連携して実施、開発、研究する目的（複数回答可）

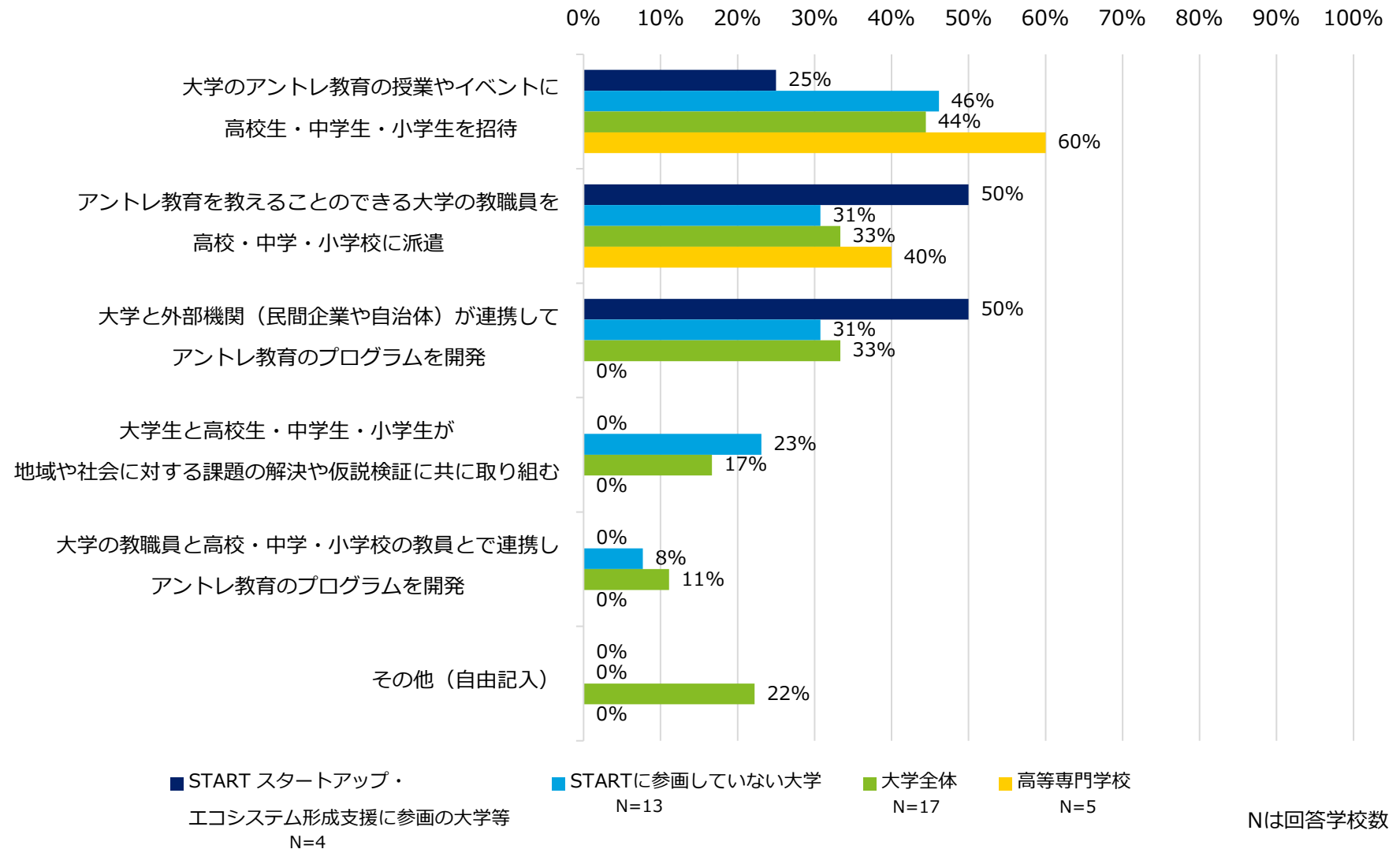


Nは回答学校数

他大学や地域との連携

- ✓ 高校以下の教育機関との連携内容について、全体で最も多いのは、イベントへの招待である
- ✓ またSTART参画大学等では、地域・社会課題解決に関する取り組みや外部と連携したプログラム開発が見られる

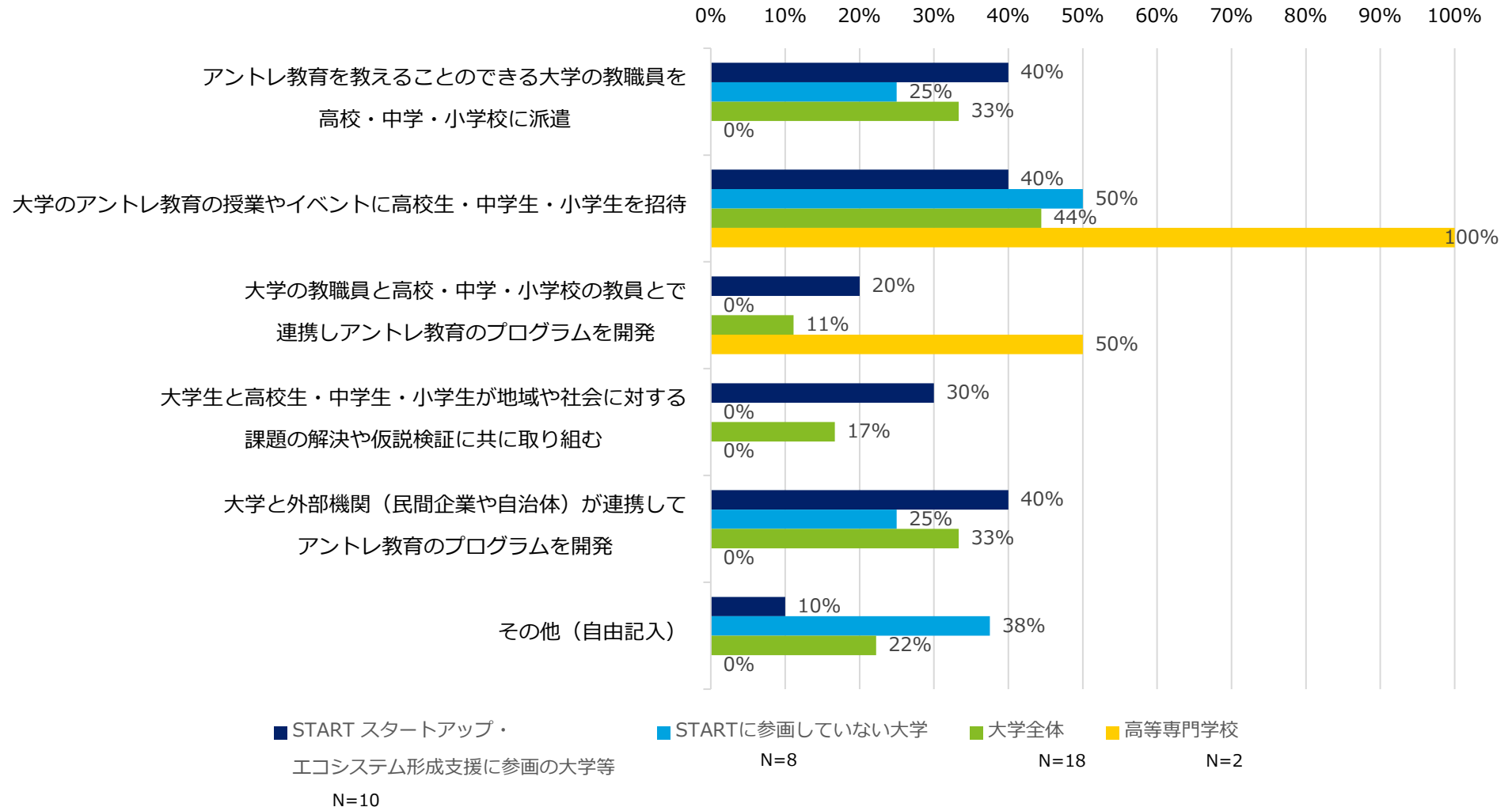
高等学校・中学校・小学校とアントレ教育における連携予定がある学校における具体的な取り組み内容（複数選択）



【参考】2022年度調査 他大学や地域との連携

- ✓ 全体で最も多いのは、イベントへの招待である
- ✓ またSTART参画大学等では、地域・社会課題解決に関する取り組みや外部と連携したプログラム開発が多い

アントレ教育を高校・中学・小学校と連携する予定がある場合の具体的な取り組み内容（複数回答可）



END